

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	田上町	42			
長岡市	4	阿賀町	44			
柏崎市	6	出雲崎町	46			
新発田市	8	湯沢町	48			
小千谷市	10	津南町	50			
十日町市	12	刈羽村	52			
見附市	14	関川村	54			
村上市	16	粟島浦村	56			
燕市	18					
糸魚川市	20					
妙高市	22					
五泉市	24					
上越市	26					
阿賀野市	28					
佐渡市	30					
魚沼市	32					
南魚沼市	34					
胎内市	36					
聖籠町	38					
弥彦村	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

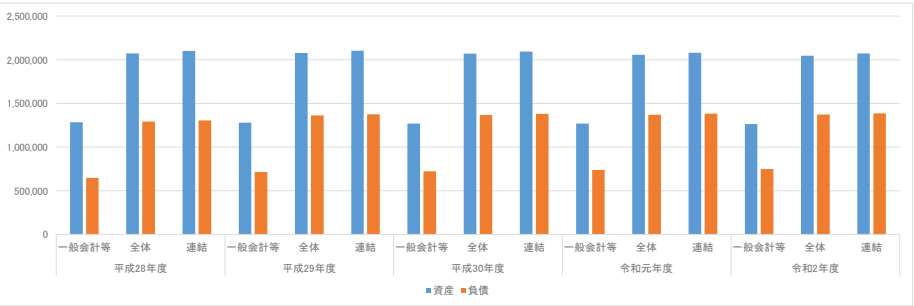
団体名 新潟県新潟市
団体コード 151009

人口	784,774 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,381 人
面積	726.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	233,709,954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	134.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,285,386	1,278,478	1,268,341	1,268,589	1,263,416
	負債	646,511	714,367	722,775	738,290	749,247
全体	資産	2,072,377	2,077,393	2,068,467	2,055,859	2,045,326
	負債	1,293,116	1,362,062	1,367,924	1,370,571	1,373,094
連結	資産	2,100,713	2,103,456	2,094,202	2,080,913	2,072,384
	負債	1,305,916	1,374,695	1,380,534	1,382,867	1,384,837



分析:

令和2年度の一般会計等における資産の総額は、前年度に比べ52億円の減少となっている。固定資産は66億円減少しており、これは減価償却の影響などによる有形固定資産の減少が進んだことが主な要因となっている。流動資産は、財政調整基金を10億円取り崩した一方、繰越金が前年度比で20億円増加したことなどから、流動資産全体では14億円の増加となった。

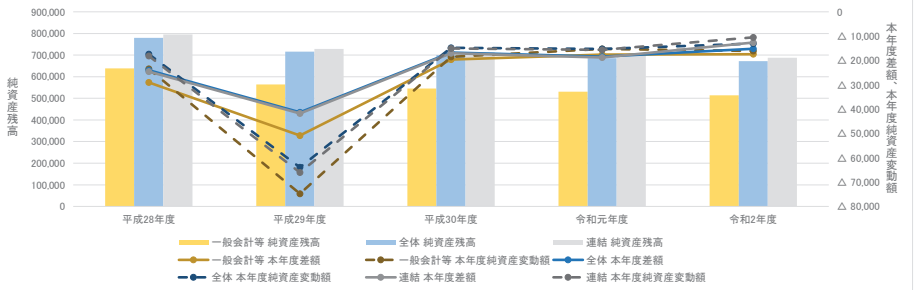
一般会計等における負債の総額は、前年度に比べ109億円の増となっている。固定資産の財源である地方債について、公共施設整備などにおける地方債の発行や普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の残高が103億円増加したことによるものである。

連結での資産総額は2兆724億円である。これは下水道事業会計(5,804億円)や水道事業会計(1,650億円)をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものである。また、負債総額は1兆3,848億円で、これも資産と同様に下水道事業会計(5,391億円)及び水道事業会計(826億円)などの加算によるものである。

負債は将来世代への負担となるため、引き続き、公共施設の最適化を進めるとともに、投資的経費の厳正な選択に努めていく。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 29,049	△ 50,845	△ 19,675	△ 17,620	△ 17,435
	本年度純資産変動額	△ 23,459	△ 74,763	△ 18,544	△ 15,268	△ 16,130
	純資産残高	638,874	564,111	545,567	530,299	514,169
全体	本年度差額	△ 24,014	△ 41,310	△ 16,772	△ 18,435	△ 15,188
	本年度純資産変動額	△ 17,423	△ 63,929	△ 14,788	△ 15,256	△ 13,056
	純資産残高	779,261	715,332	700,544	685,288	672,232
連結	本年度差額	△ 24,578	△ 41,785	△ 17,045	△ 18,825	△ 12,624
	本年度純資産変動額	△ 18,147	△ 66,037	△ 15,094	△ 15,623	△ 10,498
	純資産残高	794,798	728,761	713,668	698,045	687,547



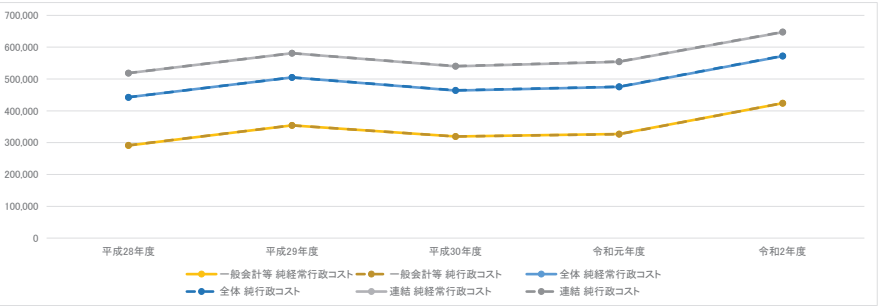
分析:

令和2年度の一般会計等においては、収収等の財源4,068億円が純行政コスト4,242億円を下回っており、本年度差額が△174億円のマイナスとなったことなどにより、純資産残高は161億円の減少となった。

今後も引き続き、投資的経費に係る厳正な事業選択や、集中改革プランによる既存事業の抜本的な見直しによる一層の歳出削減を図るとともに、地域経済活性化に資する施策を充実させ財源の消費を図るなど歳入確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	291,038	354,299	319,435	327,113	423,944
	純行政コスト	291,499	354,155	319,251	326,642	424,191
全体	純経常行政コスト	442,782	504,692	463,617	475,325	571,974
	純行政コスト	442,782	504,887	464,277	475,829	572,611
連結	純経常行政コスト	518,476	581,143	540,114	554,167	647,175
	純行政コスト	518,611	581,237	540,804	554,628	647,805



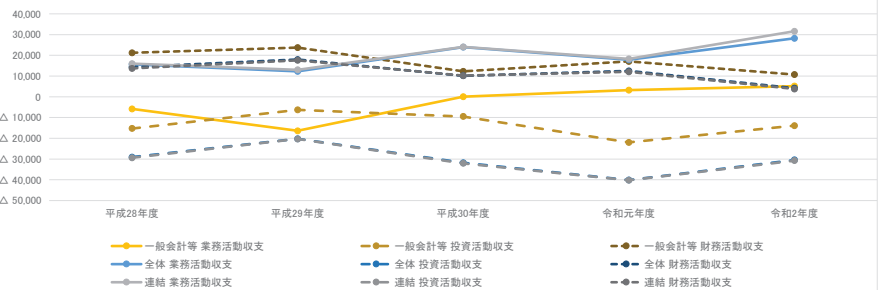
分析:

令和2年度の一般会計等においては、幼児教育・保育の無償化による使用料の減などの影響で経常収益が減少した一方、経常費用が増加したことから、純行政コストは前年度に比べ976億円増加し、4,242億円となっている。経常費用は955億円のうち、物件費が除雪対策費が85億円増加したことなどにより104億円増加している。また、移転費用は842億円増加しており、内訳としては、補助金等が特別定額給付金などにより781億円の増、社会保障給付が幼児教育・保育の無償化の通年化などの影響で44億円の増、水道事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増加などにより16億円増加している。高齢化の影響などにより、社会保障給付の増加傾向は今後も継続すると考えられることから、全体的なコストの圧縮に引き続き努める必要がある。

連結での純行政コストは6,478億円となっている。これは、国民健康保険事業特別会計(721億円)及び介護保険事業特別会計(814億円)などが加算されるためである。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 5,865	△ 16,355	99	3,275	5,140
	投資活動収支	△ 15,251	△ 6,281	△ 9,473	△ 21,952	△ 13,893
	財務活動収支	21,212	23,736	12,248	17,099	10,727
全体	業務活動収支	15,681	12,281	24,000	17,842	28,215
	投資活動収支	△ 29,087	△ 20,210	△ 31,745	△ 40,112	△ 30,410
	財務活動収支	14,333	17,995	10,153	12,479	4,178
連結	業務活動収支	15,966	13,000	24,056	18,278	31,608
	投資活動収支	△ 29,353	△ 20,301	△ 32,050	△ 40,211	△ 30,745
	財務活動収支	13,693	17,583	10,214	12,103	3,802



分析:

令和2年度の一般会計等においては業務活動収支では、支出が除雪対策費の増による物件費の増加や、特別定額給付金の支給による補助金等支出の増加などにより、前年度に比べ928億円増加したのに対し、特別定額給付金に伴う国庫補助金の増加、消費税引き上げの影響による地方消費税交付金の増加などにより、前年度に比べ947億円増加し、収支では前年度に比べ18億円悪化した。

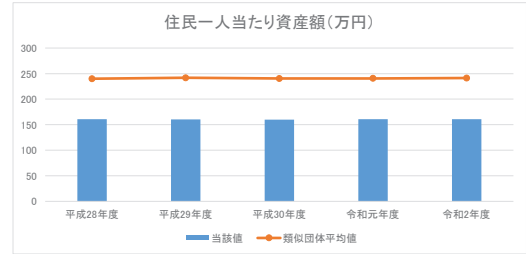
投資活動収支では、支出が大規模工事が令和元年度に完了したことなどにより72億円減少したのに対し、収入では保育所等整備に伴う国庫補助金の増加などにより前年度に比べ9億円増加したため、収支では16億円悪化した。

財務活動収支では、臨時財政対策債などの償還の増加に対し、学校空調設備整備に伴う市債の発行などが減少したことなどから、収支は64億円悪化した。これらにより、基礎的財政収支は前年度比で78億円の悪化となりました。今後も将来世代への過度の負担とならないよう、注視していく必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

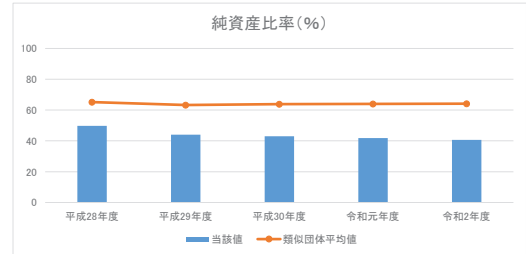
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	128,538,582	127,847,811	126,834,142	126,858,853	126,341,564
人口	800,112	796,773	792,868	788,465	784,774
当該値	160.7	160.5	160.0	160.9	161.0
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

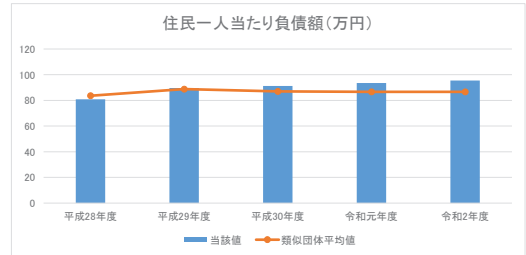
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	638,874	564,111	545,567	530,299	514,169
資産合計	1,285,386	1,278,478	1,268,341	1,268,589	1,263,416
当該値	49.7	44.1	43.0	41.8	40.7
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

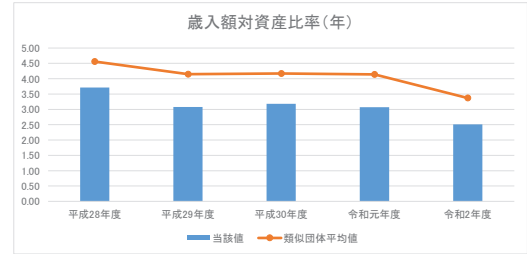
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	64,651,149	71,436,680	72,277,459	73,828,996	74,924,702
人口	800,112	796,773	792,868	788,465	784,774
当該値	80.8	89.7	91.2	93.6	95.5
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

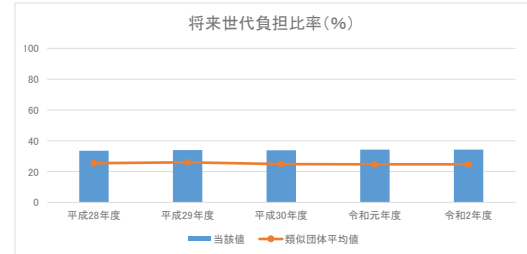
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,285,386	1,278,478	1,268,341	1,268,589	1,263,416
歳入総額	346,850	414,739	398,405	413,626	504,342
当該値	3.71	3.08	3.18	3.07	2.51
類似団体平均値	4.56	6.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	408,254	413,042	406,236	410,890	409,408
有形・無形固定資産合計	1,215,459	1,215,189	1,202,285	1,201,676	1,193,755
当該値	33.6	34.0	33.8	34.2	34.3
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

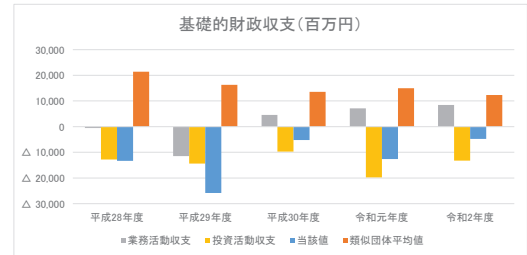
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 543	△ 11,457	4,535	7,114	8,469
投資活動収支 ※2	△ 12,778	△ 14,418	△ 9,744	△ 19,724	△ 13,268
当該値	△ 13,321	△ 25,875	△ 5,208	△ 12,610	△ 4,799
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

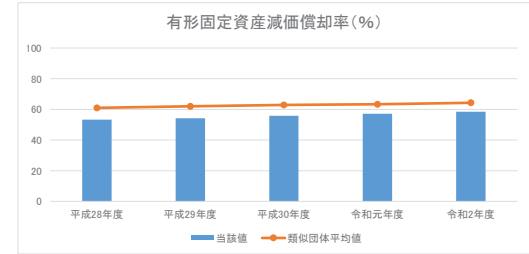
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	744,752	761,527	791,291	821,339	850,911
有形固定資産 ※1	1,397,092	1,405,986	1,418,076	1,439,038	1,454,899
当該値	53.3	54.2	55.8	57.1	58.5
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

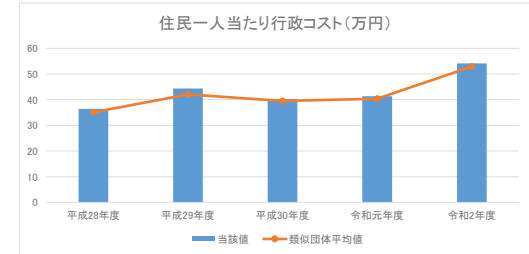
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

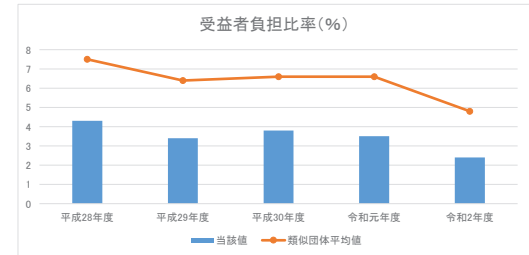
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	29,149,942	35,415,523	31,925,062	32,664,212	42,419,056
人口	800,112	796,773	792,868	788,465	784,774
当該値	36.4	44.4	40.3	41.4	54.1
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	13,096	12,574	12,566	11,843	10,531
経常費用	304,133	366,873	332,001	338,956	434,474
当該値	4.3	3.4	3.8	3.5	2.4
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析:

1. 資産の状況

令和2年度決算を類似団体と比べると、「市民一人当たり資産額」は低くなっている。これは、類似団体に比べ地価が低いこと、減価償却の無い土地の市民一人当たり資産額が低いことが影響していると考えられる。
また、「有形固定資産減価償却率」は他団体に比べて低くなっていることから、他団体に比べ新規施設の整備がなされていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

資産額について、令和2年度は減価償却が進んでいるため近年は減少傾向にある。一方で、負債額については、新潟駅周辺整備事業のような地方債発行を行うが資産計上されない(行政コストに計上される)事業の進捗や臨時財政対策債の発行などにより増加しているため、純資産比率は低下傾向にある。
令和2年度決算を類似団体と比べると、資産の状況に記載のとおり、一人当たり資産額が類似団体より少ないことから、「純資産比率」は低くなっている。
また、新規施設の整備による資産形成のために起債を活用しているため「将来世代負担比率」は高くなっている。

3. 行政コストの状況

令和2年度決算では、幼児教育・保育の無償化の影響などにより、純行政コスト全体も増加しているが、住民一人当たりの数値は、類似団体平均値並みとなっている。

4. 負債の状況

令和2年度決算では、固定資産の形成に係る地方債や普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の残高が増加したことにより、「市民一人あたりの負債額」は増加している。また、他都市に比べ新規施設が多く、その整備に地方債を活用しているため、類似団体に比べ高くなっている。

5. 受益者負担の状況

令和元年度決算において、受益者負担の割合は、類似団体に比べて低いことから、収益である使用料や手数料についても、受益者負担の適正化に取り組む必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

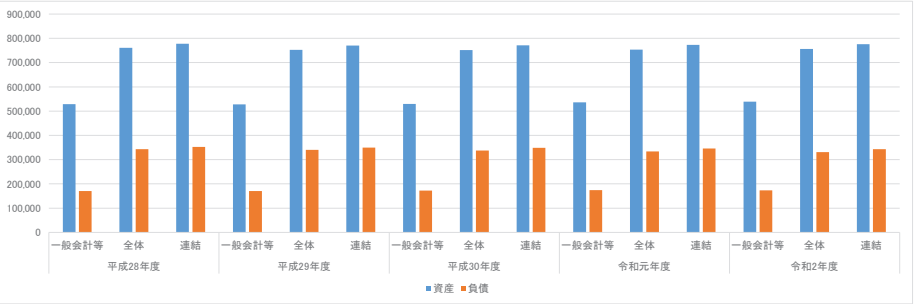
団体名 新潟県長岡市
団体コード 152021

人口	266,344 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,185 人
面積	891.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	70,553.506 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	74.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

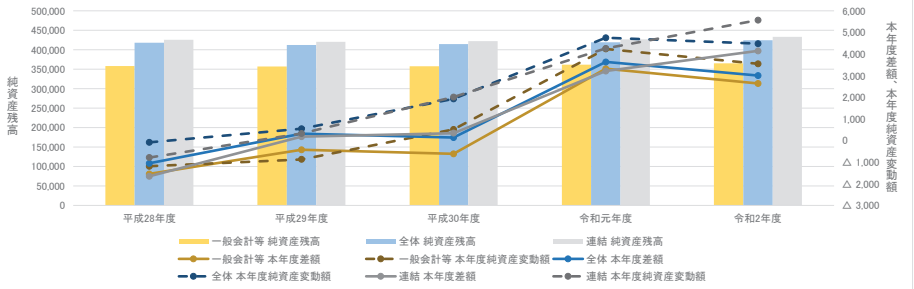
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	528,732	527,995	529,987	536,120	538,646
	負債	170,770	170,904	172,378	174,275	173,251
全体	資産	761,115	752,968	751,757	753,065	755,985
	負債	343,240	340,573	337,434	333,987	331,301
連結	資産	777,720	770,254	771,258	772,947	775,988
	負債	352,225	349,936	348,925	346,313	342,658



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,526百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金であり、国・県補助制度を可能な限り活用したことや新型コロナウイルス感染症の影響により予定どおり執行できなかった事業があることなどから、例年に比べて実質収支が多いことにより3,138百万円増加した。負債総額は、前年度末から1,024百万円減少(▲0.6%)しており、主に地方債の償還により減少している。
水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて217,339百万円多くなり、設備整備に伴う地方債の借入等により負債総額は158,050百万円多くなっている。
連結では、長岡地域土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べて資産総額は237,342百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金があること等により169,407百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

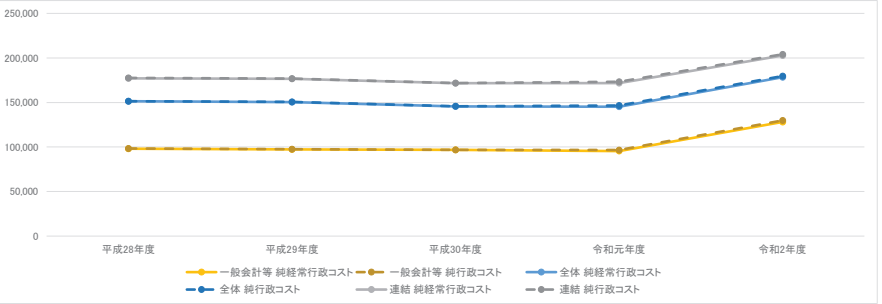
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,541	△ 424	△ 611	3,323	2,640
	本年度純資産変動額	△ 1,186	△ 871	517	4,236	3,550
	純資産残高	357,962	357,091	357,609	361,845	365,394
全体	本年度差額	△ 1,050	318	143	3,638	3,010
	本年度純資産変動額	△ 83	548	1,928	4,755	4,480
	純資産残高	417,875	412,395	414,323	419,078	424,684
連結	本年度差額	△ 1,652	184	343	3,213	4,148
	本年度純資産変動額	△ 787	324	2,014	4,260	5,570
	純資産残高	425,495	420,318	422,332	426,634	433,330



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(129,827百万円)が財源(132,467百万円)を下回り、本年度差額は2,640百万円となり、純資産残高は3,550百万円増加した。引き続き事務事業の見直しによる経費削減と財源の確保に努める。
全体では、特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が50,233百万円多くなっている。本年度差額は3,010百万円となり、純資産残高は4,480百万円の増加となった。
連結では、一般会計と比べて財源が75,785百万円多くなっている。本年度差額は4,148百万円となり、純資産残高は5,570百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

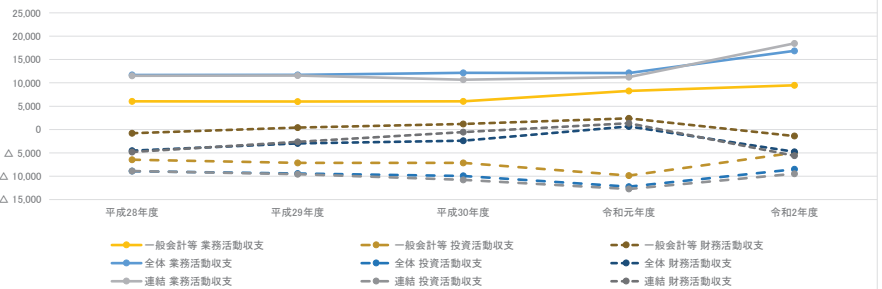
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,115	97,247	96,719	95,422	128,153
	純行政コスト	98,244	97,577	96,855	96,659	129,827
全体	純経常行政コスト	151,442	150,352	145,620	145,213	178,372
	純行政コスト	151,504	150,594	145,712	146,579	179,688
連結	純経常行政コスト	177,082	176,471	171,656	171,742	202,730
	純行政コスト	177,551	176,882	171,742	173,336	204,103



分析:
一般会計等においては、経常費用は130,993百万円の前年度と比較すると31,617百万円増加している。金額の変動が大きいものは移転費用であり、特別定額給付金給付事業により補助金等が30,316百万円増加した。人件費が370百万円増加、物件費等が1,406百万円増加し、業務費用全体としては1,749百万円増加している。引き続き公共施設等の適正管理や事務事業の見直しにより経費削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が8,833百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険による負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が42,979百万円多くなり、純行政コストが49,861百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が11,514百万円多くなっている一方で、経常費用が86,092百万円多くなり、純行政コストが74,276百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,053	6,005	6,036	8,279	9,480
	投資活動収支	△ 6,464	△ 7,142	△ 7,123	△ 9,865	△ 4,965
	財務活動収支	△ 803	418	1,192	2,397	△ 1,397
全体	業務活動収支	11,688	11,731	12,137	12,123	16,861
	投資活動収支	△ 8,911	△ 9,427	△ 9,928	△ 12,234	△ 8,514
	財務活動収支	△ 4,528	△ 2,993	△ 2,389	669	△ 4,767
連結	業務活動収支	11,521	11,548	10,677	11,228	18,459
	投資活動収支	△ 8,887	△ 9,581	△ 10,761	△ 12,739	△ 9,450
	財務活動収支	△ 4,796	△ 2,637	△ 566	1,351	△ 5,616

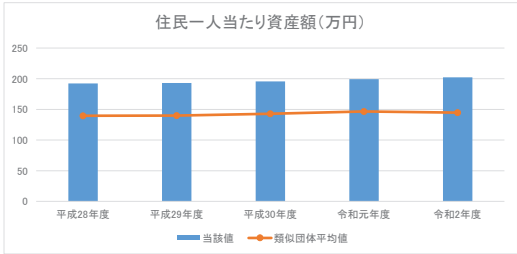


分析:
一般会計においては、業務活動収支は9,480百万円、投資活動収支は▲4,965百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲1,397百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,118百万円多い5,588百万円となった。公共施設整備費や賃付金等の投資活動支出を収収等の業務収入と地方債等の財務活動収入により確保しており、引き続き将来を見据えた行政運営を着実に進める必要がある。
全体では、業務活動収支は一般会計等と比較して7,381百万円多い16,861百万円となった。投資活動収支は、上下水道事業でインフラ施設の整備・老朽化対策等を実施したことなどから▲8,514百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲4,767百万円となった。本年度末資金残高は前年度から3,580百万円多い15,398百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等と比較して8,979百万円多い18,459百万円となった。投資活動収支は▲9,450百万円、財務活動収支は▲5,616百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,392百万円多い18,880百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

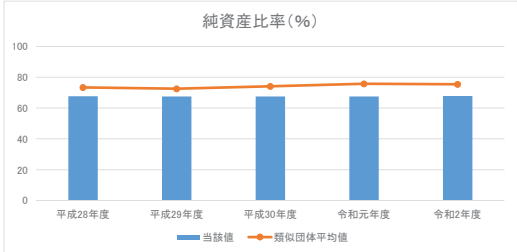
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	52,873,200	52,799,500	52,998,700	53,611,952	53,864,555
人口	274,977	273,296	271,011	268,872	266,344
当該値	192.3	193.2	195.6	199.4	202.2
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

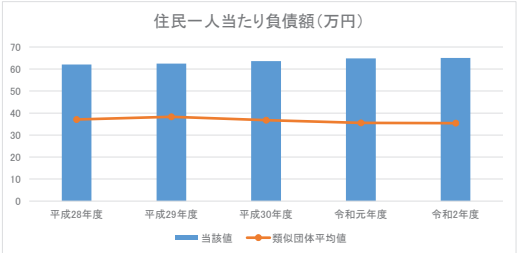
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	357,962	357,091	357,609	361,845	365,394
資産合計	528,732	527,995	529,987	536,120	538,646
当該値	67.7	67.6	67.5	67.5	67.8
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

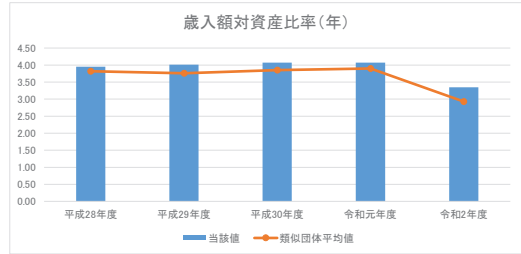
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	17,077,000	17,090,400	17,237,834	17,427,461	17,325,114
人口	274,977	273,296	271,011	268,872	266,344
当該値	62.1	62.5	63.6	64.8	65.0
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

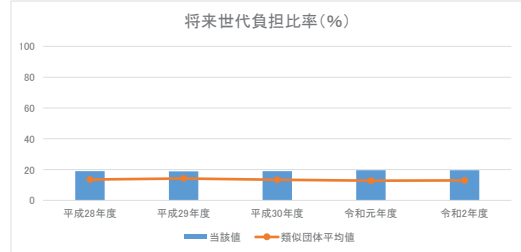
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	528,732	527,995	529,987	536,120	538,646
歳入総額	133,717	131,813	130,350	131,755	161,007
当該値	3.95	4.01	4.07	4.07	3.35
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	92,411	92,057	92,811	96,451	96,320
有形・無形固定資産合計	487,626	488,797	489,436	492,622	490,481
当該値	19.0	18.8	19.0	19.6	19.6
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

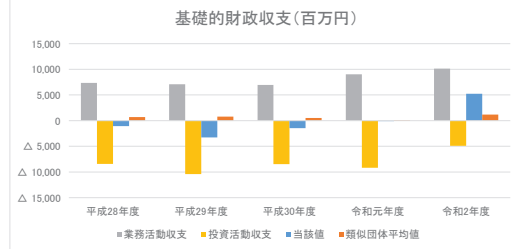
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,357	7,111	6,973	9,050	10,114
投資活動収支 ※2	△ 8,415	△ 10,384	△ 8,447	△ 9,151	△ 4,887
当該値	△ 1,058	△ 3,273	△ 1,474	△ 101	5,227
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

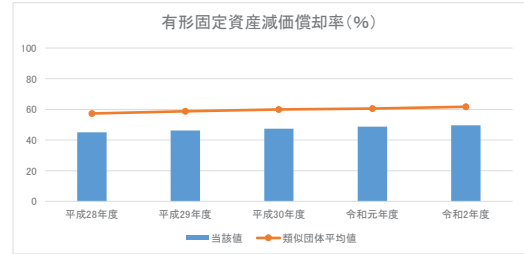
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	235,100	245,718	256,714	268,321	276,263
有形固定資産 ※1	522,341	531,585	541,572	550,583	557,457
当該値	45.0	46.2	47.4	48.7	49.6
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

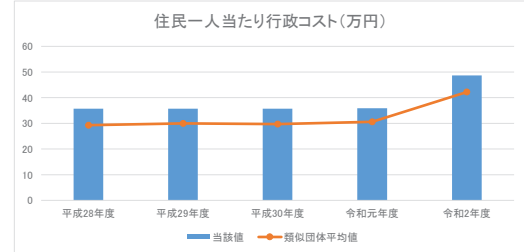
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

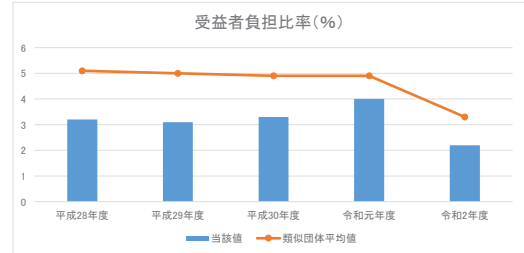
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,824,400	9,757,700	9,685,488	9,665,865	12,982,680
人口	274,977	273,296	271,011	268,872	266,344
当該値	35.7	35.7	35.7	35.9	48.7
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,252	3,099	3,332	3,954	2,841
経常費用	101,367	100,345	100,051	99,376	130,993
当該値	3.2	3.1	3.3	4.0	2.2
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、新庁舎建設、学校の大規模改修、道路整備といった規模の大きな資産が増えたことにより、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にあるが、施設の老朽化は着実に進んでおり、前年度末と比較すると0.9ポイント増加している。

また、資産合計が前年度末に比べ25億2,602万円増加し、住民一人当たりの資産額は2.8万円増加した一方で、歳入額対資産比率は特別定額給付金給付事業による国庫補助金が267億円増加したことにより、前年度末と比較すると0.7ポイント減少している。引き続き長岡市公共施設等総合管理計画により施設の長寿命化・施設の適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を下回ったことにより純資産が増加したが、資産合計も増加したため、昨年同程度となった。引き続き行政コストの削減に努める。

また、地方債が負債の大半を占めており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代に対する過度な負担とならないよう、健全財政の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

平成17年度から3度にわたり計10市町村と合併したことにより施行時特例市中2番目に広い市域を有しているため、保有する市有施設が多いことや豪雪地のための除排雪経費に多額の経費がかかることから、人件費、物件費や維持修繕費が類似団体内平均に比べ高い水準となっている。

純行政コストは特別定額給付金給付事業等により前年度に比べ、331億6,815万円増加し、住民一人当たり行政コストは12.8ポイント増加している。今後も定員の適正化や、施設の計画的な保全などの取り組みを進め、経費の節減を図る。

4. 負債の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、地方債現在高が上昇し、住民一人当たりの負債額が類似団体と比較して高くなっている。

起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代への過度の負担とならないよう健全財政の堅持に努める。

公共施設整備により投資活動収支が▲4,887百万円となり、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、基礎的財政収支は5,227百万円で、類似団体平均を上回っている。経常的な支出を削減するとともに、施設整備にかかる費用を最小限に抑えるよう施設の計画的な保全などの取り組みを行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から1.8ポイント減少しており、これは特別定額給付金給付事業により補助金等の経常費用が増加したためである。

指定管理者制度を導入している施設において、施設使用料が経常収益に含まれないことなどから、類似団体平均と比較すると、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。事業に係る人員の見直しや、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

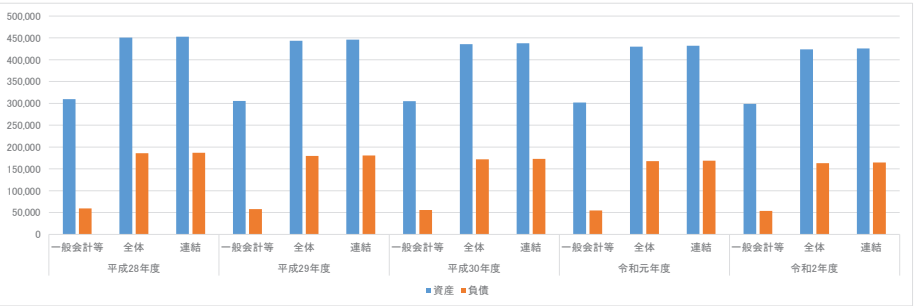
団体名 新潟県柏崎市
団体コード 152056

人口	81,755 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	784 人
面積	442.03 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,156.906 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	27.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

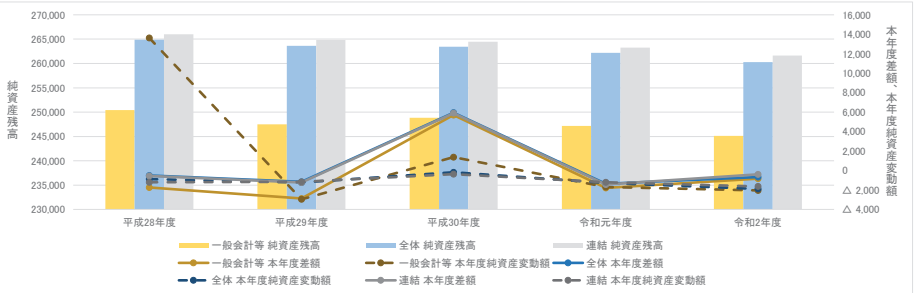
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	309,751	305,647	304,962	302,077	298,763
	負債	59,322	58,180	56,116	54,924	53,649
全体	資産	450,801	443,531	435,562	429,738	423,641
	負債	185,923	179,895	172,105	167,558	163,355
連結	資産	453,006	445,803	437,648	431,913	426,087
	負債	186,999	180,957	173,178	168,652	164,462



分析:
一般会計等において資産総額が前年度から3,314百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変更が大きいものとしては、新庁舎整備事業等の実施のため取り崩した基金であり、3,104百万円の減少となっている。
また、負債総額は前年度末から1,275百万円の減少(-2.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)で1,150百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

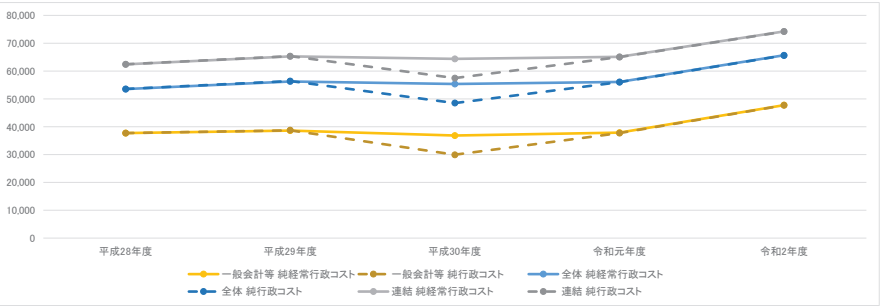
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,738	△ 2,874	5,703	△ 1,793	△ 829
	本年度純資産変動額	13,625	△ 2,961	1,379	△ 1,693	△ 2,039
全体	純資産残高	250,428	247,467	248,846	247,153	245,115
	本年度差額	△ 511	△ 1,157	5,940	△ 1,364	△ 681
連結	純資産残高	264,878	263,636	263,457	262,180	260,286
	本年度差額	△ 560	△ 1,234	5,895	△ 1,435	△ 402
連結	本年度純資産変動額	△ 1,212	△ 1,161	△ 378	△ 1,209	△ 1,636
	純資産残高	266,007	264,846	264,470	263,261	261,625



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(46,866百万円)が純行政コスト(47,694百万円)を下回っており、本年度差額は▲829百万円となり、純資産残高245,115百万円となった。市税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努めていく。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が8,362百万円増加した。

2. 行政コストの状況

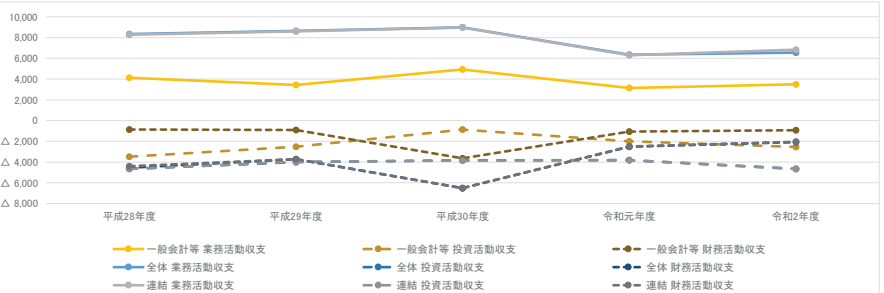
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,718	38,605	36,850	37,850	47,760
	純行政コスト	37,741	38,737	29,957	37,736	47,694
全体	純経常行政コスト	53,529	56,263	55,364	56,128	65,688
	純行政コスト	53,574	56,389	48,498	56,017	65,622
連結	純経常行政コスト	62,412	65,267	64,349	65,151	74,242
	純行政コスト	62,455	65,393	57,482	65,040	74,176



分析:
一般会計等においては、経常経費は48,949百万円となり、前年度比9,730百万円の増加(+24.8%)となった。移転費用より業務費用が多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(19,121百万円、前年度+300百万円)であった。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費削減につなげていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,124	3,439	4,929	3,139	3,490
	投資活動収支	△ 3,483	△ 2,514	△ 874	△ 2,007	△ 2,549
全体	財務活動収支	△ 860	△ 906	△ 3,639	△ 1,056	△ 936
	業務活動収支	8,334	8,645	8,983	6,349	6,560
連結	投資活動収支	△ 4,649	△ 4,014	△ 3,841	△ 3,816	△ 4,859
	財務活動収支	△ 4,543	△ 3,722	△ 6,513	△ 2,528	△ 2,076
連結	業務活動収支	8,274	8,610	8,967	6,299	6,840
	投資活動収支	△ 4,663	△ 3,983	△ 3,845	△ 3,814	△ 4,661
連結	財務活動収支	△ 4,407	△ 3,725	△ 6,513	△ 2,504	△ 2,047

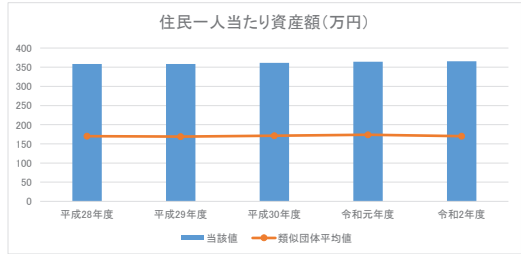


分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,490百万円であったが、投資活動収支は、新庁舎整備事業などにより、▲2,549百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入が上回ったことから、▲936百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から5百万円増加し、2,168百万円となった。本年度は資金収支額はプラスとなり、業務活動のプラスを施設等の整備や地方債の償還に充てられている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

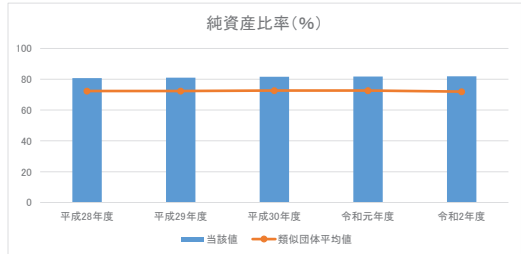
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,975,077	30,564,729	30,496,176	30,207,715	29,876,330
人口	86,359	85,305	84,326	82,903	81,755
当該値	358.7	358.3	361.6	364.4	365.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

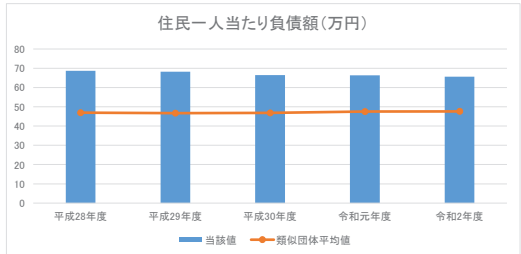
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	250,428	247,467	248,846	247,153	245,115
資産合計	309,751	305,647	304,962	302,077	298,763
当該値	80.8	81.0	81.6	81.8	82.0
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

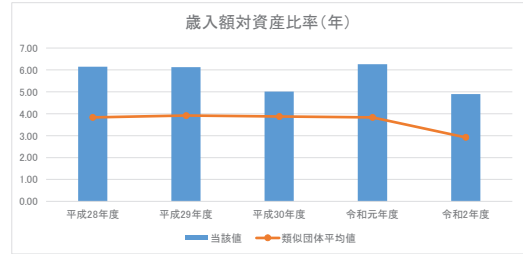
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,932,249	5,817,999	5,611,580	5,492,381	5,364,871
人口	86,359	85,305	84,326	82,903	81,755
当該値	68.7	68.7	66.5	66.3	65.6
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

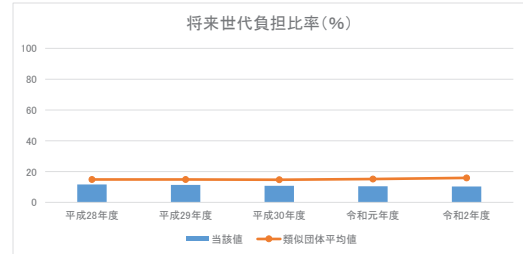
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	309,751	305,647	304,962	302,077	298,763
歳入総額	50,398	49,861	60,888	48,253	61,025
当該値	6.15	6.13	5.01	6.26	4.90
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	32,357	31,164	28,932	28,136	27,551
有形・無形固定資産合計	277,185	273,531	270,223	268,292	268,071
当該値	11.7	11.4	10.7	10.5	10.3
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

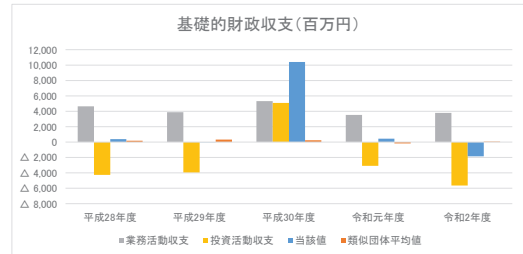
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,657	3,888	5,320	3,513	3,781
投資活動収支 ※2	△ 4,269	△ 3,930	5,086	△ 3,083	△ 5,644
当該値	388	△ 42	10,406	430	△ 1,863
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

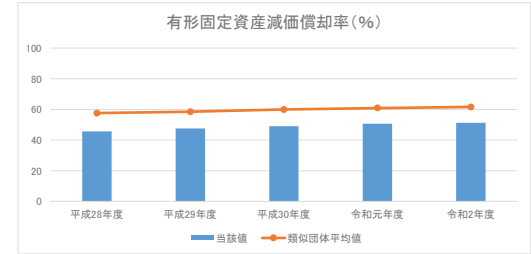
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	162,222	169,740	177,041	184,389	190,876
有形固定資産 ※1	355,163	357,034	361,299	364,325	372,761
当該値	45.7	47.5	49.0	50.6	51.2
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

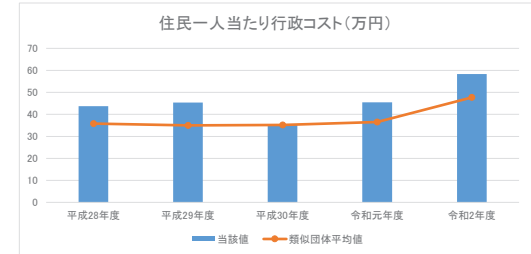
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

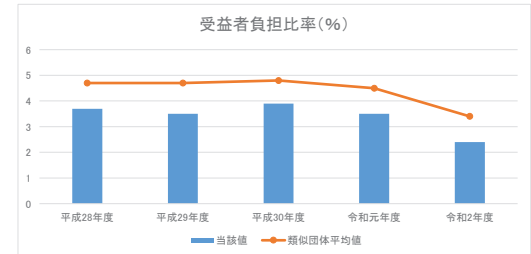
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,774,052	3,873,700	2,995,671	3,773,632	4,769,426
人口	86,359	85,305	84,326	82,903	81,755
当該値	43.7	45.4	35.5	45.5	58.3
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,442	1,419	1,478	1,389	1,189
経常費用	39,160	40,024	38,328	39,219	48,949
当該値	3.7	3.5	3.9	3.5	2.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、365.4万円と類似団体と比較しても倍以上の数値となっている。資産額が高くなる理由として、市域が広く地域ごとに拠点となるコミュニティセンターが設置されていることや、道路については、資産の取得日を道路台帳で管理している供用開始日としていることにより、実際の工事年度と比較して全体的に新しくなる傾向があり、減価償却累計額が低く抑えられていることが考えられる。

歳入額対資産比率は、4.90年と類似団体と比較すると高く、社会資本の整備が進んでいると考えられるが、同時に維持管理経費も発生し、財政的負担の増加が見込まれるため、公共施設の適正な配置を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る82.0%となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る10.3%となっており、将来世代への負担が抑えられているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、58.3万円となり類似団体平均を上回っている。一人当たりの資産額が多いことにより、維持補修費、減価償却費を含む物件費等が類似団体と比較して高いのではないかと考えられる。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づいた、適切で計画的な維持補修に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、65.6万円となり類似団体平均を上回っている。類似団体平均を大きく上回っている状況であるが、二度の震災に係る市債償還が完了したことから、負債は減少傾向にある。今後も借入事業の精査を確実にし、地方債残高の縮小に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.4%で、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成27年2月に策定した「使用料・手数料に関する基本方針」に基づき、適正な受益者負担に努めていく。

また、施設の老朽化などによる維持補修費の増加が危惧されるため、柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、適切で計画的な維持管理を進めることで、経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

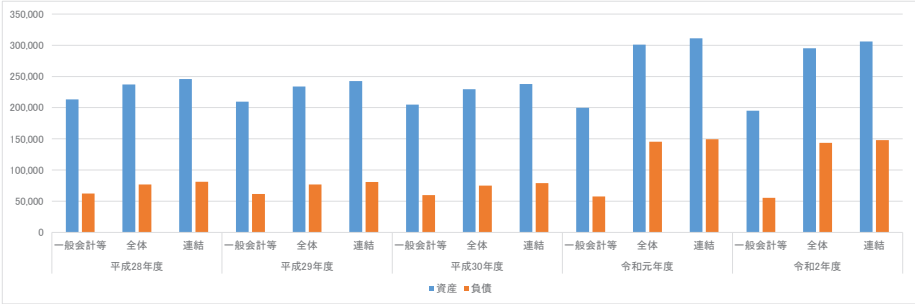
団体名 新潟県新発田市
団体コード 152064

人口	96,236 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	779 人
面積	533.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,571,791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	59.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	213,239	209,732	205,003	199,781	194,965
	負債	62,178	61,651	59,983	57,548	55,282
全体	資産	237,151	233,796	229,429	300,849	295,150
	負債	76,945	76,818	75,152	145,351	143,559
連結	資産	245,959	242,752	237,978	311,001	306,247
	負債	81,282	80,919	79,137	149,545	147,905

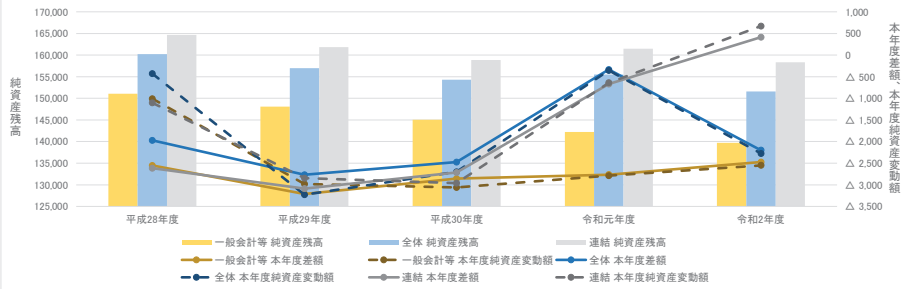


分析:
一般会計等において、資産総額の93.0%を占めているのは有形固定資産(1,812億円)であり、その内訳は、事業用資産が27.2%(530億円)、インフラ資産が65.6%(1,278億円)、物品が0.2%(28億円)でした。前年度比では減少しており、これは市役所新庁舎建設事業等の大型建設事業が完了し、減価償却が進んだことによるものと考えられます。これらの資産は、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の解体・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。
一方、負債は、地方債が450億円、1年以内に償還予定のものが48億円あり、総額で498億円と負債全体の90.2%を占めています。

水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,002億円多くなりますが、負債総額も、配水施設整備事業及び公共下水道事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から883億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,551	△ 3,212	△ 2,856	△ 2,765	△ 2,473
	本年度純資産変動額	△ 1,008	△ 2,980	△ 3,061	△ 2,787	△ 2,550
	純資産残高	151,060	148,081	145,020	142,233	139,683
全体	本年度差額	△ 1,974	△ 2,767	△ 2,476	△ 334	△ 2,200
	本年度純資産変動額	△ 431	△ 3,229	△ 2,701	△ 356	△ 2,277
	純資産残高	160,207	156,977	154,277	155,498	151,591
連結	本年度差額	△ 2,614	△ 3,088	△ 2,714	△ 668	414
	本年度純資産変動額	△ 1,103	△ 2,846	△ 2,961	△ 641	671
	純資産残高	164,677	161,833	158,841	161,456	158,342



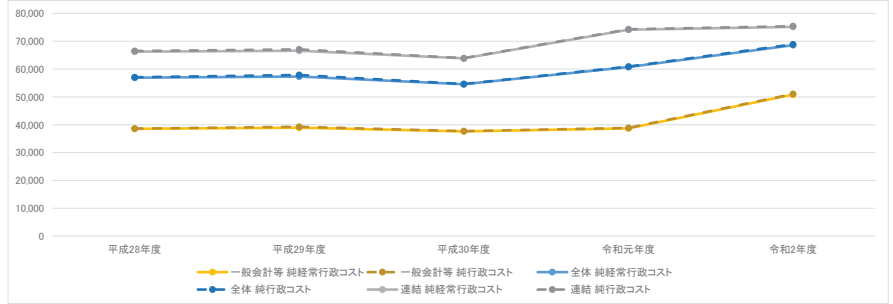
分析:
一般会計等において、財源調達は486億円となり、その内訳は税金等が281億円、国や県からの補助金が204億円となりました。純行政コストは510億円となり、無償所管換等により取得した固定資産の評価額等も反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,397億円となりました。

全体では、一般会計等と比べて純資産残高は119億円の増加となりました。主なものは、水道事業会計(75億円)、下水道事業会計(17億円)です。

連結では、連結先団体の純行政コストが大幅に減少したことにより、本年度差額及び本年度純資産変動額が増加することとなりました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,507	38,923	37,606	38,676	50,830
	純行政コスト	38,644	39,285	37,707	38,847	51,046
全体	純経常行政コスト	56,909	57,347	54,556	60,736	68,590
	純行政コスト	57,054	57,862	54,636	60,894	68,888
連結	純経常行政コスト	66,250	66,588	63,850	74,104	75,152
	純行政コスト	66,463	67,068	63,926	74,335	75,412

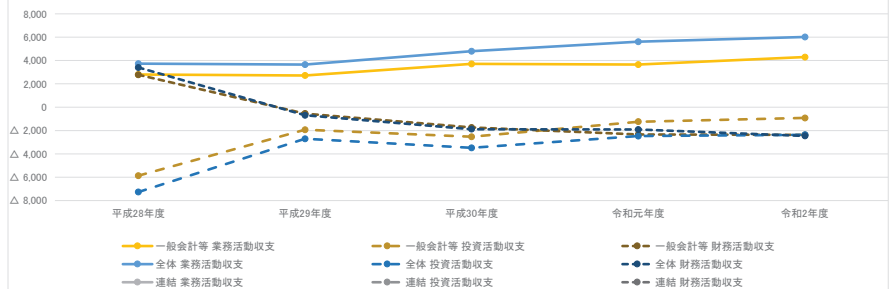


分析:
一般会計等においては、経常収益が13億円、経常費用が522億円となりました。令和2年度は、特別定額給付金を全市民に給付したことにより、前年度までとは異なり、経常費用の中では、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(198億円)となり、経常費用の37.9%を占めています。例年であれば最も金額の多い物件費等は31.5%(164億円)となっており、今後とも、施設の解体・集約化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の節減を目指します。また、経常費用の他の費用の主な内訳は、職員給与費を含む人件費が14.1%(73億円)、社会保障給付が10.9%(57億円)となっています。前年度比で、経常収益は減少し、補助金等以外の費用についても増加しているため、総額でも増加しているものと考えられます。

全体では、水道料金及び下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が25億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が140億円多くなり、純経常行政コストは178億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,808	2,717	3,706	3,649	4,299
	投資活動収支	△ 5,871	△ 1,937	△ 2,539	△ 1,242	△ 917
	財務活動収支	2,781	△ 543	△ 1,731	△ 2,336	△ 2,371
全体	業務活動収支	3,735	3,653	4,795	5,616	6,018
	投資活動収支	△ 7,272	△ 2,704	△ 3,486	△ 2,478	△ 2,367
	財務活動収支	3,408	△ 694	△ 1,882	△ 1,916	△ 2,464
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



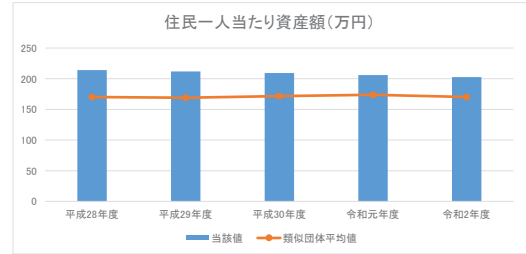
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は43億円となり、財務活動収支については、地方債等の新規発行が抑制されるとともに償還が進んでいることから発行収入が償還支出を下回り、△24億円となりました。投資活動収支については、主に小中学校の改修等による公共施設等整備費支出が増加したことから△9億円となり、本年度末資金残高は前年度から10億円増加し、19億円となりました。

全体では、水道料金及び下水道料金等の収入があること、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より17億円多い60億円となっています。しかし、財務活動収支については、地方債等の発行収入が償還支出を下回ったことから、△25億円となるとともに、投資活動収支では、配水施設整備事業及び公共下水道事業等の実施により△24億円となり、本年度末資金残高は前年度から12億円増加し、48億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

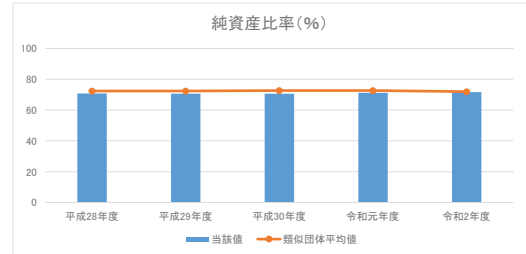
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,323,855	20,973,155	20,500,305	19,978,088	19,496,479
人口	99,700	98,912	97,997	97,032	96,236
当該値	213.9	212.0	209.2	205.9	202.6
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

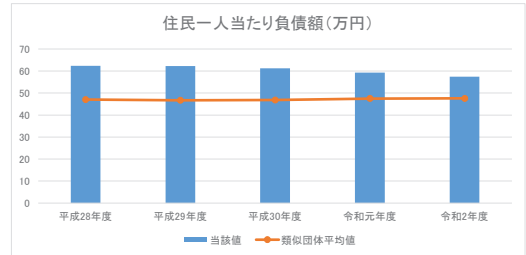
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	151,060	148,081	145,020	142,233	139,683
資産合計	213,239	209,732	205,003	199,781	194,965
当該値	70.8	70.6	70.7	71.2	71.6
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

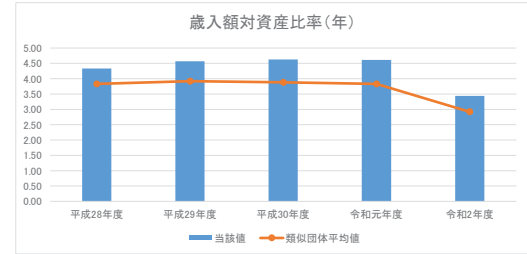
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,217,821	6,165,078	5,998,330	5,754,829	5,528,198
人口	99,700	98,912	97,997	97,032	96,236
当該値	62.4	62.3	61.2	59.3	57.4
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

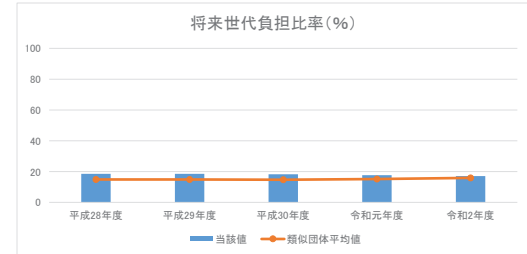
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	213,239	209,732	205,003	199,781	194,965
歳入総額	49,248	45,877	44,318	43,306	56,608
当該値	4.33	4.57	4.63	4.61	3.44
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	37,147	36,507	34,793	32,771	30,867
有形・無形固定資産合計	199,341	196,132	191,292	186,219	181,522
当該値	18.6	18.6	18.2	17.6	17.0
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

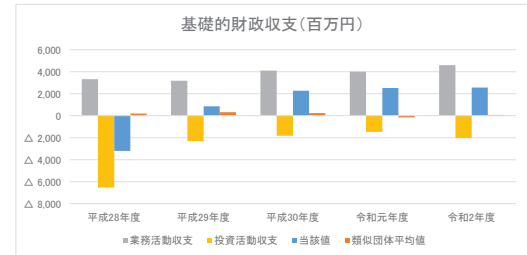
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,314	3,172	4,107	3,993	4,584
投資活動収支 ※2	△ 6,525	△ 2,327	△ 1,833	△ 1,481	△ 2,026
当該値	△ 3,211	845	2,274	2,512	2,558
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

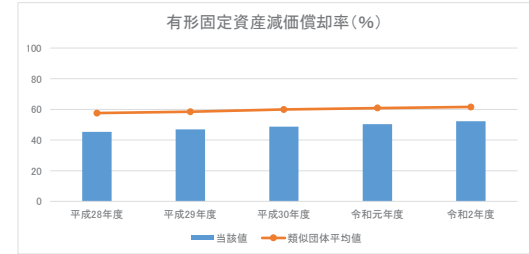
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	146,198	152,894	159,384	166,090	172,829
有形固定資産 ※1	321,790	325,793	327,524	329,368	331,309
当該値	45.4	46.9	48.7	50.4	52.2
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

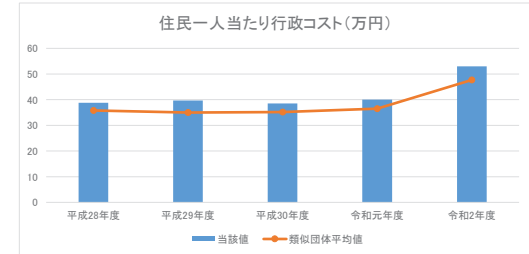
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

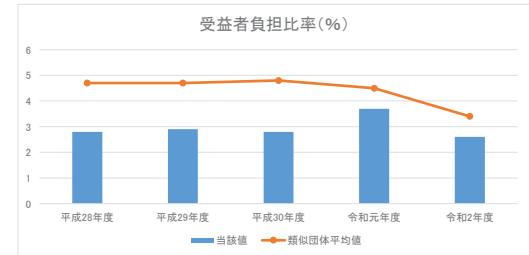
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,864,364	3,928,460	3,770,742	3,884,698	5,104,593
人口	99,700	98,912	97,997	97,032	96,236
当該値	38.8	39.7	38.5	40.0	53.0
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,107	1,161	1,099	1,495	1,332
経常費用	39,614	40,084	38,705	40,171	52,162
当該値	2.8	2.9	2.8	3.7	2.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(202.6万円)は、前年度(205.9万円)よりも3.3万円減少しています。新庁舎建設事業等の大型建設事業が完了し、減価償却が始まったことにより資産が減ったことが要因と考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和3年3月31日現在の95,762人として指標を算出しており、当該値は203.6万円としています。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っており、今後も資産の老朽化が進んでいくことから、施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、更新の方針などを検討することが必要になります。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、減価償却累計額に物品も含めて算出しており、当該値は52.5%としています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(71.6%)は、前年度よりも0.4ポイント増加していますが、例年同様の状態であり、資産形成に係る充当財源に大きな変更はないものと考えられます。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っていますが、前年度から0.6ポイント減少となっています。今後も地方債の発行に関し、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、健全な財政運営を堅持できるよう計画的に発行していきます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より上回っています。今後は使用料・手数料の見直し等による受益者負担の適正化や、老朽化公共施設の解体等を行い、減価償却費の抑制による指標の改善に努めます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和3年3月31日現在の95,762人として指標を算出しており、当該値は53.3万円としています。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているのは、資産形成に地方債を充てる割合が類似団体より多い傾向にあると考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和3年3月31日現在の95,762人として指標を算出しており、当該値は57.7万円としています。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためです。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、基金積立金支出及び基金取崩収入を含めて投資活動収支を算出しており、当該値は△917百万円としています。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。今後は老朽化した公共施設の解体・集約化を図るとともに、使用料・手数料の見直し等による公共施設等の適正管理に努めることにより受益者負担の適正化を図ります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

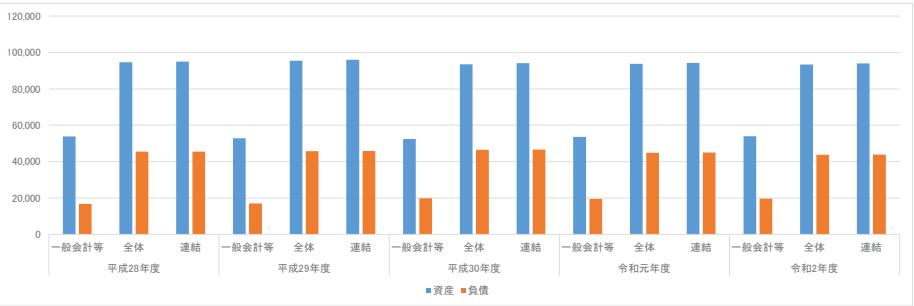
団体名 新潟県小千谷市
団体コード 152081

人口	34,565 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	155.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,251,557 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	55.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

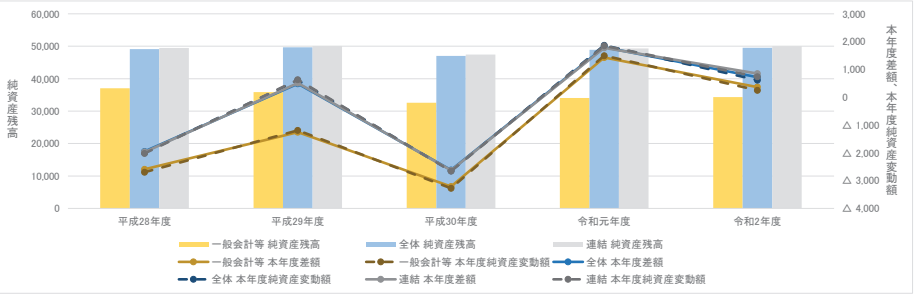
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,857	52,851	52,410	53,549	53,942
	負債	16,831	17,016	19,851	19,493	19,642
全体	資産	94,567	95,440	93,515	93,747	93,334
	負債	45,474	45,744	46,465	44,831	43,806
連結	資産	94,984	96,037	94,076	94,278	93,967
	負債	45,494	45,914	46,611	44,965	43,916



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から393百万円の増額(0.7%)となった。金額の変動が大きいものの1つは事業用資産であり、事業用資産は、普通建設事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から386百万円増額(1.4%)となった。また基金は、平成30年度から大幅な増額となった前年度よりも減少したが、交付金及び地方交付税の増額等により令和元年度に引き続き財政調整基金の取り崩しを行わなかったことによる増額となった。

3. 純資産変動の状況

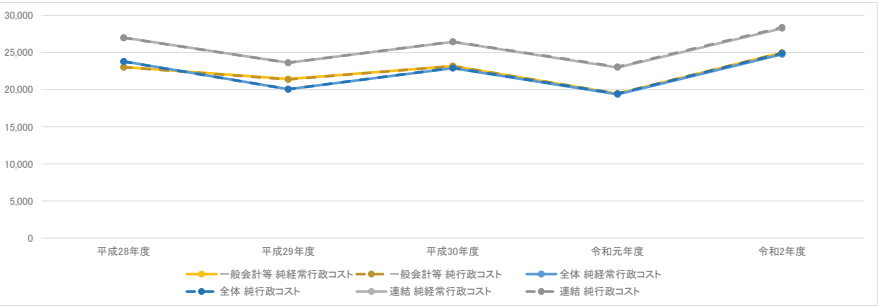
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,590	△ 1,259	△ 3,212	1,429	366
	本年度純資産変動額	△ 2,700	△ 1,192	△ 3,275	1,497	245
	純資産残高	37,026	35,834	32,559	34,056	34,301
全体	本年度差額	△ 1,946	485	△ 2,619	1,799	720
	本年度純資産変動額	△ 2,001	603	△ 2,646	1,866	612
	純資産残高	49,092	49,696	47,050	48,916	49,528
連結	本年度差額	△ 1,969	511	△ 2,629	1,775	852
	本年度純資産変動額	△ 2,024	634	△ 2,658	1,848	738
	純資産残高	49,489	50,123	47,465	49,313	50,051



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,344百万円)が純行政コスト(24,978百万円)を上回ったことから、本年度差額は366百万円(△1,064百万円)となり、年度末純資産残高は245百万円の増額となった。特に本年度は、補助金を受けて旧病院跡地整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該行政コストは徐々に減価償却されるため、前年度より純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

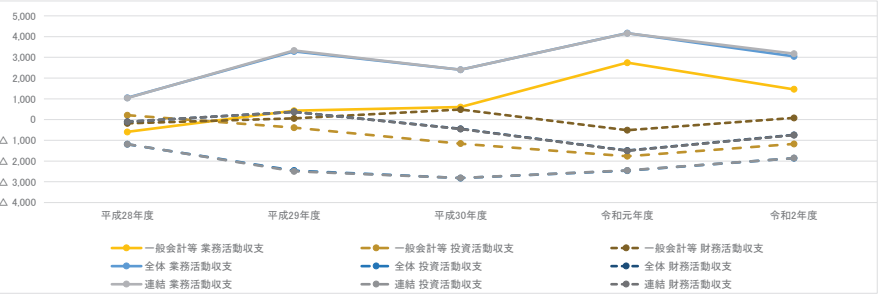
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,052	21,421	23,159	19,451	24,977
	純行政コスト	23,022	21,383	23,158	19,451	24,978
全体	純経常行政コスト	23,802	20,067	22,886	19,364	24,760
	純行政コスト	23,778	20,056	22,924	19,454	24,890
連結	純経常行政コスト	27,003	23,621	26,421	22,980	28,254
	純行政コスト	26,979	23,615	26,459	23,070	28,384



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが24,977百万円となり、前年度比5,526百万円の増額(28.4%)となった。経常経費については、旧病院跡地整備事業に係る解体工事により維持補修費の一時的な増額及び特別定額給付金給付事業の皆増等により4,715百万円の増額(22.6%)となり、経常収益については、令和元年度基金交付金の大幅な収入増による811百万円の減額(△43.6%)となった。今後は定年退職者の減少に伴い、退職手当引当金繰入額も減少傾向が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 592	433	607	2,745	1,459
	投資活動収支	212	△ 393	△ 1,158	△ 1,768	△ 1,170
	財務活動収支	△ 181	56	486	△ 512	76
全体	業務活動収支	1,052	3,285	2,405	4,165	3,051
	投資活動収支	△ 1,190	△ 2,456	△ 2,818	△ 2,481	△ 1,860
	財務活動収支	△ 105	370	△ 447	△ 1,493	△ 735
連結	業務活動収支	1,037	3,329	2,404	4,160	3,177
	投資活動収支	△ 1,183	△ 2,493	△ 2,816	△ 2,451	△ 1,856
	財務活動収支	△ 106	369	△ 456	△ 1,503	△ 745

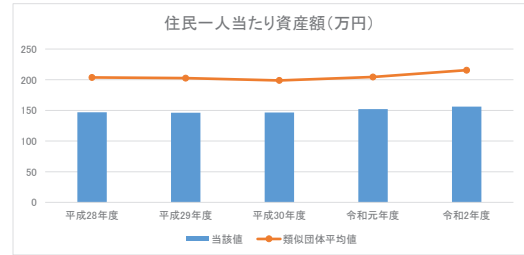


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,459百万円であったが、投資活動収支については不燃ごみ処理施設整備事業や旧病院跡地整備事業などの普通建設事業等を行ったことから前年度比598百万円の増額となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから588百万円の増額となっており、本年度末資金残高は前年度から365百万円増額の1,570百万円となった。このことより、地方債の償還は進み、経常的な活動にかかる経費は収収等の収入で賄えている状況であると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

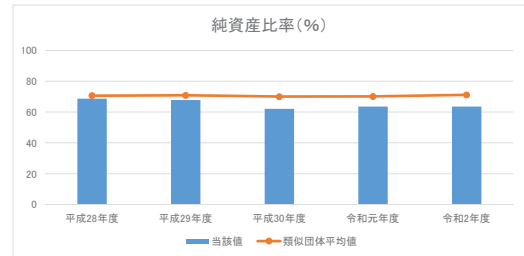
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,385,743	5,285,068	5,241,033	5,354,888	5,394,249
人口	36,666	36,192	35,776	35,198	34,565
当該値	146.9	146.0	146.5	152.1	156.1
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

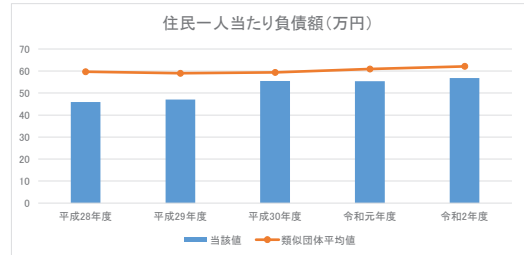
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,026	35,834	32,559	34,056	34,301
資産合計	53,857	52,851	52,410	53,549	53,942
当該値	68.7	67.8	62.1	63.6	63.6
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

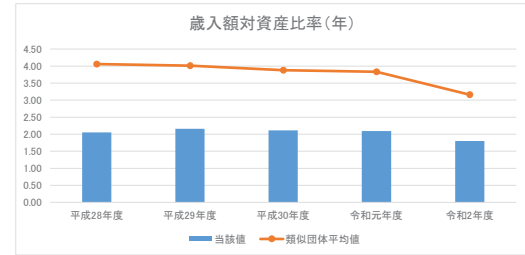
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,683,142	1,701,645	1,985,100	1,949,296	1,964,179
人口	36,666	36,192	35,776	35,198	34,565
当該値	45.9	47.0	55.5	55.4	56.8
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

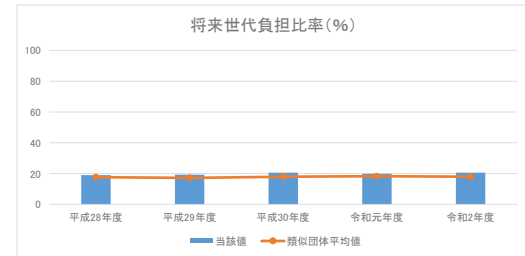
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,857	52,851	52,410	53,549	53,942
歳入総額	26,249	24,504	24,844	25,659	29,953
当該値	2.05	2.16	2.11	2.09	1.80
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,714	8,699	9,170	8,830	9,169
有形・無形固定資産合計	45,906	45,185	44,621	44,706	44,503
当該値	19.0	19.3	20.6	19.8	20.6
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

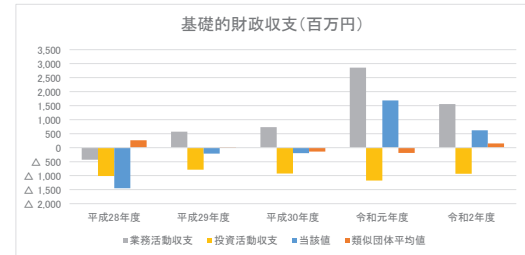
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 434	572	730	2,855	1,554
投資活動収支 ※2	△ 1,014	△ 783	△ 925	△ 1,172	△ 934
当該値	△ 1,448	△ 211	△ 195	1,683	620
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

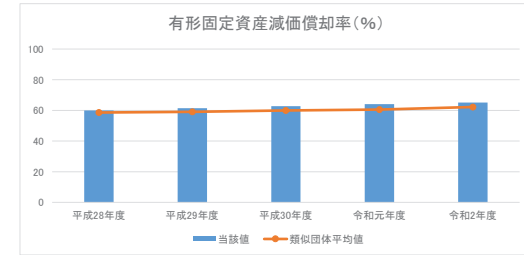
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	51,540	53,403	55,322	57,185	59,086
有形固定資産 ※1	85,944	87,022	88,059	89,191	90,717
当該値	60.0	61.4	62.8	64.1	65.1
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

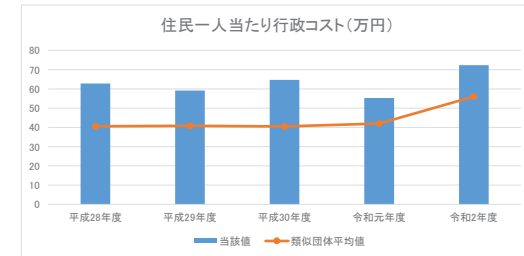
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

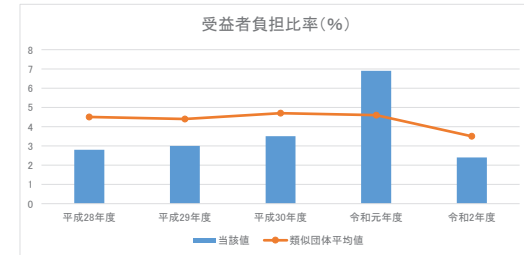
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,302,163	2,138,287	2,315,836	1,945,074	2,497,822
人口	36,666	36,192	35,776	35,198	34,565
当該値	62.8	59.1	64.7	55.3	72.3
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	653	656	850	1,438	627
経常費用	23,705	22,077	24,009	20,889	25,604
当該値	2.8	3.0	3.5	6.9	2.4
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり備考価額1円で評価しているものが多いためである。
また、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っており、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めていると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にはあるものの、類似団体平均と同水準であり、これまでの取組の効果が表れていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年同様、基金の取崩しを行わなかったことから資産が増額し、前年度と同比率となっている。
また将来世代負担比率についても、類似団体平均と同程度であるが、前年度比0.8%増加している。これは旧病院跡地整備事業等の地方債残高の増額によるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度に比べ増加している。特に、旧病院跡地整備事業等の純経常コストの大幅な増額が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、普通建設事業費及び維持補修費が増加傾向にあるため、施設の集約化・複合化も視野に入れ、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、昨年度よりも1.4万円増加している。
また基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度から1,063百万円減少したものの黒字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が黒字をなっているため経常的な支出を収支等の収入で賄うことができていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなった。行政サービスの提供にかかる負担である経常収益は、令和元年度の大幅な収入増により減少(△811百万円)となったうえ、旧病院跡地整備事業による維持補修費の物件費等の増額により経常費用が増額したため。

令和2年度 財務書類に関する情報①

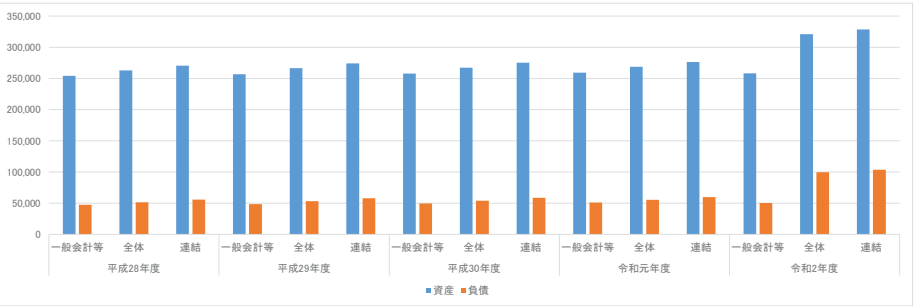
団体名 新潟県十日町市
団体コード 152102

人口	51,125 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	446 人
面積	590.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,743.426 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	103.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

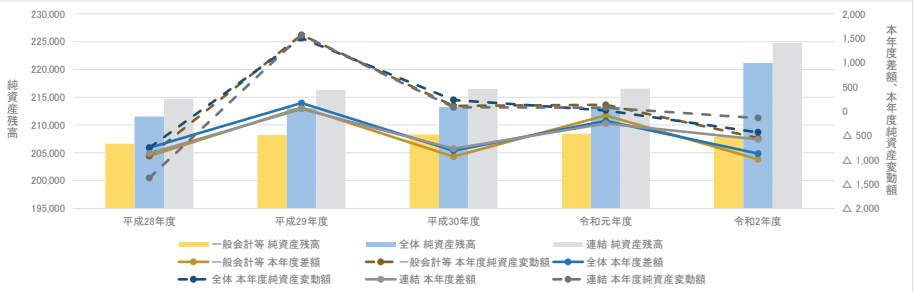
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	254,166	256,785	257,930	259,399	258,160
	負債	47,530	48,581	49,617	50,956	50,269
全体	資産	262,885	266,393	267,412	268,850	320,856
	負債	51,370	53,376	54,165	55,587	99,672
連結	資産	270,560	274,267	275,173	276,219	328,589
	負債	55,802	57,949	58,699	59,676	103,832



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度から1,239百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減と現金預金の減である。インフラ資産の減の主な要因は、工物減価償却累計額の増によるもので、昨年までの償却額に加えて、道路整備事業(49百万円)などにより、1,900百万円の増となった。現金預金は資金繰りの関係などから減となった。

3. 純資産変動の状況

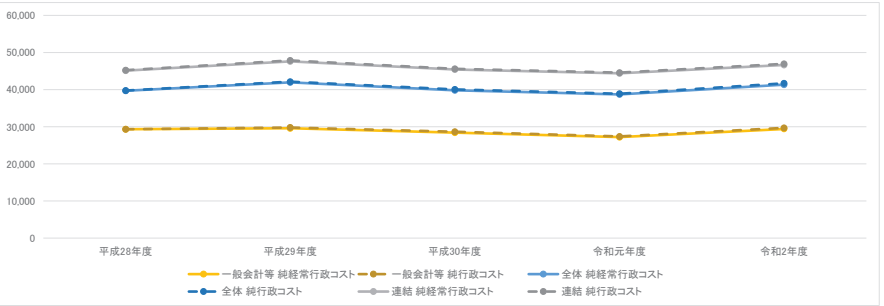
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 925	75	△ 936	△ 86	△ 990
	本年度純資産変動額	△ 923	1,568	109	131	△ 552
全体	純資産残高	206,636	208,204	208,313	208,443	207,892
	本年度差額	△ 755	167	△ 815	△ 201	△ 873
連結	純資産残高	211,515	213,017	213,247	213,262	221,184
	本年度差額	△ 872	44	△ 773	△ 254	△ 583
連結	本年度純資産変動額	△ 1,374	1,563	77	68	△ 142
	純資産残高	214,758	216,318	216,474	216,543	224,757



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,717百万円)が純行政コスト(29,707百万円)を下回ったことから、本年度差額は△990百万円(前年度比△904百万円)となり、純資産残高は552百万円の減少となった。純行政コストの増の要因として、大雪の影響により、物価等が1,654百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

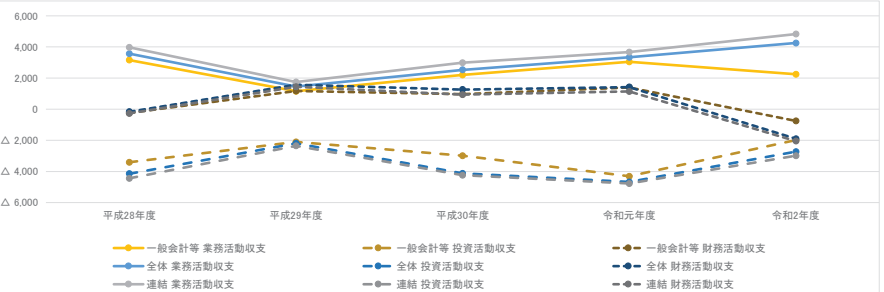
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,329	29,596	28,411	27,217	29,419
	純行政コスト	29,345	29,787	28,677	27,395	29,707
全体	純経常行政コスト	39,718	41,960	39,817	38,711	41,326
	純行政コスト	39,734	42,151	40,084	38,888	41,676
連結	純経常行政コスト	45,095	47,609	45,395	44,396	46,643
	純行政コスト	45,229	47,867	45,598	44,585	46,945



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,252百万円となり、前年度比1,994百万円の増加(+7.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,006百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,246百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(8,200百万円、前年度比+1,335百万円)、次いで補助金等(5,530百万円、前年度比+71百万円)であり、純行政コストの約47%を占めている。今後も新たな行政ニーズへの対応などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の抜本的な見直しにより、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,157	1,157	2,207	3,048	2,243
	投資活動収支	△ 3,411	△ 2,104	△ 2,984	△ 4,308	△ 1,983
全体	財務活動収支	△ 239	1,170	968	1,395	△ 754
	業務活動収支	3,570	1,455	2,530	3,333	4,257
連結	投資活動収支	△ 4,144	△ 2,195	△ 4,127	△ 4,674	△ 2,733
	財務活動収支	△ 161	1,573	1,264	1,425	△ 1,899
連結	業務活動収支	3,975	1,746	2,990	3,671	4,829
	投資活動収支	△ 4,439	△ 2,357	△ 4,237	△ 4,773	△ 2,993
連結	財務活動収支	△ 265	1,439	933	1,135	△ 2,051

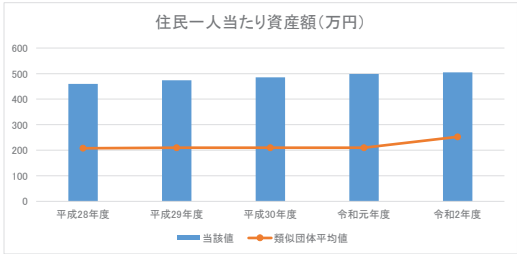


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,243百万円であったが、投資活動収支については、前年度大きな要因となっていた博物館整備や児童センター整備事業等が完了したことにより、△1,983百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△754百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から495百万円減少し、1,622百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

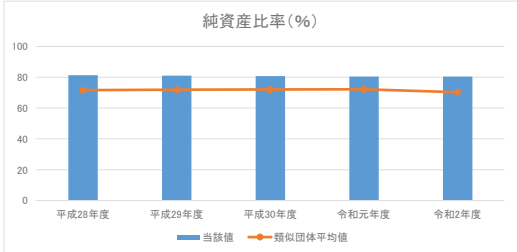
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,416,554	25,678,464	25,792,990	25,939,891	25,816,023
人口	55,251	54,167	53,116	52,047	51,125
当該値	460.0	474.1	485.6	498.4	505.0
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

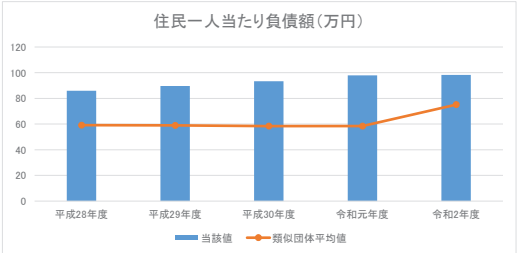
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	206,636	208,204	208,313	208,443	207,892
資産合計	254,166	256,785	257,930	259,399	258,160
当該値	81.3	81.1	80.8	80.4	80.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

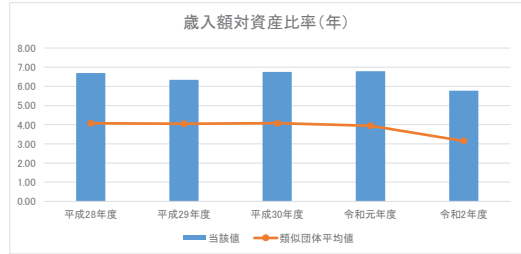
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,752,980	4,858,069	4,961,730	5,095,552	5,026,868
人口	55,251	54,167	53,116	52,047	51,125
当該値	86.0	89.7	93.4	97.9	98.3
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

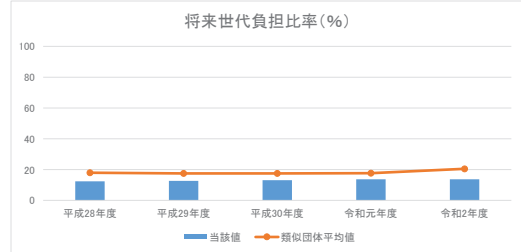
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	254,166	256,785	257,930	259,399	258,160
歳入総額	37,923	40,526	38,221	38,209	44,631
当該値	6.70	6.34	6.75	6.79	5.78
類似団体平均値	4.07	5.84	4.08	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	29,807	30,955	32,021	33,860	33,658
有形・無形固定資産合計	240,033	243,667	245,204	246,592	246,343
当該値	12.4	12.7	13.1	13.7	13.7
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	20.5

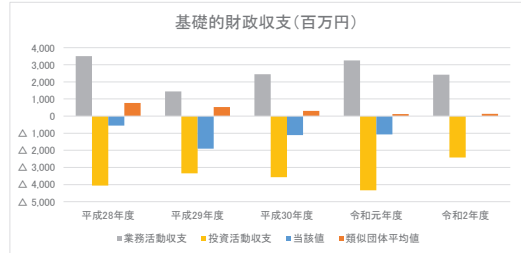
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,506	1,449	2,454	3,256	2,419
投資活動収支 ※2	△ 4,055	△ 3,347	△ 3,565	△ 4,331	△ 2,422
当該値	△ 549	△ 1,898	△ 1,111	△ 1,075	△ 3
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	139.7

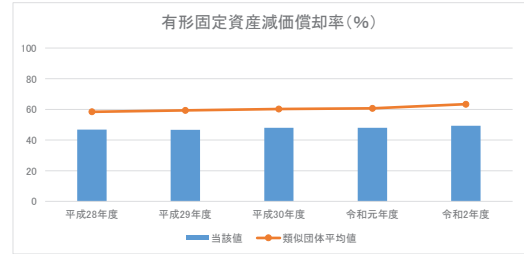
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	81,811	84,177	87,979	90,505	94,173
有形固定資産 ※1	174,731	180,462	183,473	188,598	190,926
当該値	46.8	46.6	48.0	48.0	49.3
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	63.4

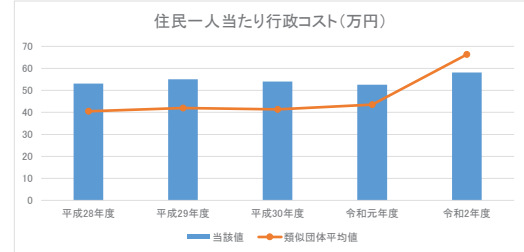
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

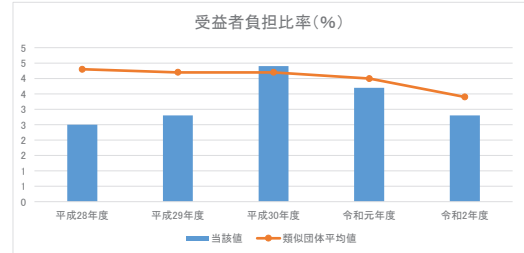
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,934,512	2,978,717	2,867,730	2,739,461	2,970,741
人口	55,251	54,167	53,116	52,047	51,125
当該値	53.1	55.0	54.0	52.6	58.1
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	745	848	1,299	1,041	833
経常費用	30,074	30,444	29,710	28,258	30,252
当該値	2.5	2.8	4.4	3.7	2.8
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、近年、合併特例債を活用し、博物館整備、医療福祉総合センター整備など、改修・整備を行った公共施設が多くあり、比較的新しい資産が多いためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回っているが、上記理由と同様に新しい資産が多いためである。
有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っているが、これも、減価償却の進んでいない、新たな資産が多いためである。老朽化施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断・計画的な予防保全による長寿命化を進めていく一方、遊休施設については解体等の整理を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より若干高いが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より低い13.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体平均が大幅な増となっている。大きな変動要因となる新型コロナウイルス関連経費を臨時損失、臨時利益の両方に計上しているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、昨年度から増加(+0.4万円)している。これは、近年、博物館、医療福祉総合センターなどの大型公共施設建設などによる借入によるものである。借入額は令和3年度にピークを迎え、令和4年度以降は下がる見込みである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△3百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。昨年度より減少(△0.9ポイント)しているが、保育料無償化や施設利用の減などによるものである。今後は、経常収益の増を図るため、公共施設等の使用料の見直し(減免規定の見直し)を行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県見附市

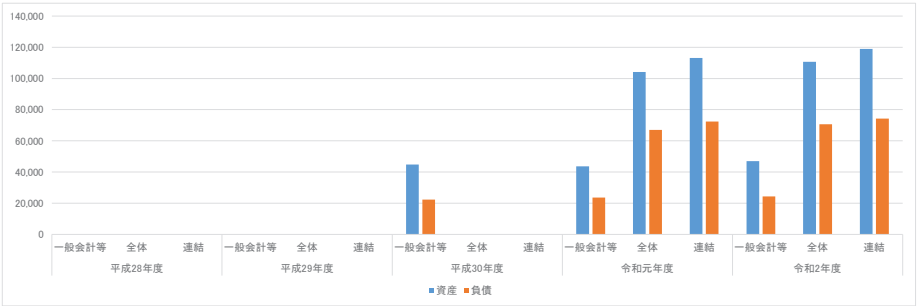
団体コード 152111

人口	39,908 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	77.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,922.104 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	104.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

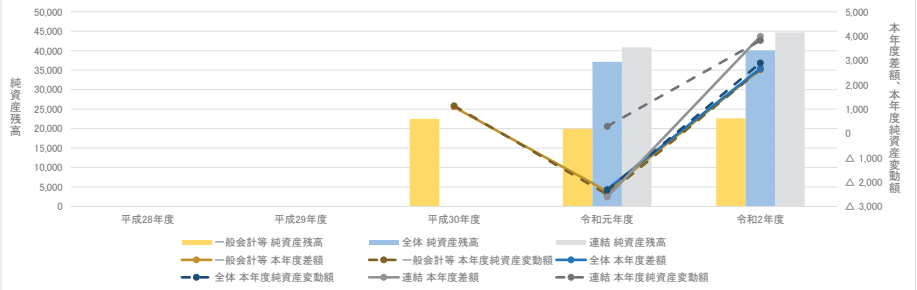
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			44,778	43,643	47,024
	負債			22,302	23,676	24,425
全体	資産				104,152	110,670
	負債				66,987	70,605
連結	資産				113,197	119,014
	負債				72,338	74,334



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,381百万円の増加(+7.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.3%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)をとまなうものである。また老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を検討するなど、施設保有量の適正化に努めていく必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から6,518百万円の増加(+6.3%)となり、負債総額は3,618百万円の増加(5.4%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて63,646百万円多くなるが、負債総額も地方債等の固定負債を計上することから46,180百万円多くなっている。
長岡土地開発公社、新潟県中越福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から5,817百万円の増加(+5.1%)となり、負債総額は1,998百万円の増加(+2.8%)となっている。資産総額では、長岡土地開発公社が保有している公有用地等を計上しているため、一般会計等と比べ71,990百万円多くなっているが、負債総額も地方債等の固定負債を計上することから49,909百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

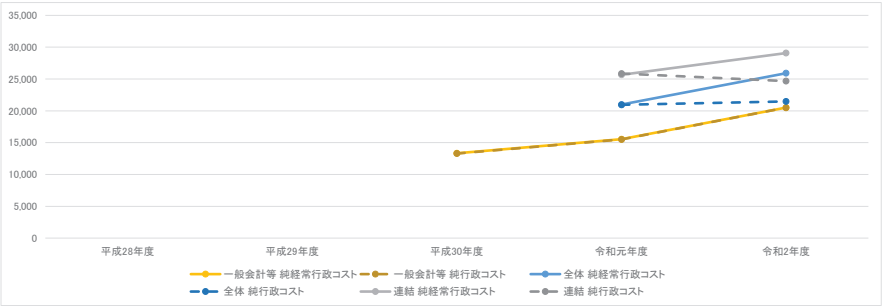
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			1,088	△ 2,379	2,634
	本年度純資産変動額			1,139	△ 2,509	2,634
	純資産残高			22,476	19,966	22,600
全体	本年度差額				△ 2,292	2,674
	本年度純資産変動額				△ 2,337	2,900
	純資産残高				37,165	40,065
連結	本年度差額				△ 2,610	3,998
	本年度純資産変動額				293	3,822
	純資産残高				40,859	44,681



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(23,134百万円)が純行政コスト(205,00百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,634百万円となり、純資産残高は2,634百万円の増加となった。本年度は新型コロナウイルス感染症対策などの事業が多く、財源は9,991百万円多くなり、純行政コストも4,978百万円多くなっている特殊な年度となっている。
全体では、一般会計等と比べ財源が、1,017百万円多くなっているが、純行政コストは976百万円多くなっているため、本年度差額は2,674百万円となっており、純資産残高は2,900百万円の増加となった。
連結では新潟県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,419百万円多くなっており、本年度差額は3,998百万円となり、純資産残高は3,822百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

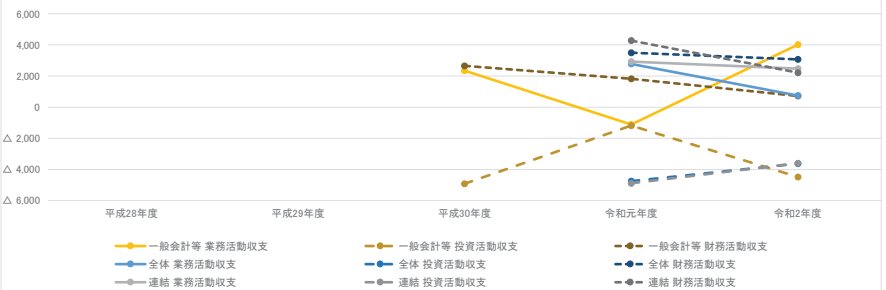
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,332	15,554	20,511
	純行政コスト			13,285	15,522	20,501
全体	純経常行政コスト				20,991	25,911
	純行政コスト				20,949	21,476
連結	純経常行政コスト				25,665	29,077
	純行政コスト				25,863	24,672



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,339百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は8,354百万円、補助金や社会保障給付金等の移転費用は12,985百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも少ない。最も金額が大きいのは特別定額給付金を含んだ補助金等(6,954百万円)。次いで物件費等(5,094百万円)である。補助金等は令和2年度が特殊な年であったため、一時的なものと考えられる。物件費等については、今後施設の老朽化が進み増加傾向が見込まれるため統廃合、規模縮小を含んだ施設所有量の適正化に努めていき、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が2,803百万円多くなっている一方、介護健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,826百万円多くなり、純行政コストは976百万円多くなっている。
連結では一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,957百万円多くなっている一方、人件費が2,032百万円多くなっているなど、経常費用が14,523百万円多くなり、純行政コストは4,171百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			2,347	△ 1,111	4,020
	投資活動収支			△ 4,920	△ 1,181	△ 4,486
	財務活動収支			2,659	1,819	719
全体	業務活動収支				2,778	747
	投資活動収支				△ 4,752	△ 3,625
	財務活動収支				3,502	3,072
連結	業務活動収支				2,930	2,476
	投資活動収支				△ 4,891	△ 3,594
	財務活動収支				4,278	2,220

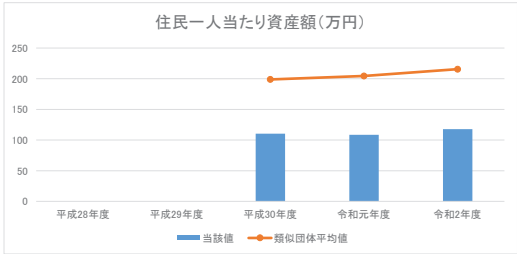


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,020百万円であったが、投資活動収支については、5,040百万円を基金積立金として投資活動支出に計上したことから、▲4,486百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っていることから719百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から253百万円増加し、667百万円となった。新たな地方債の償還が始まるため、将来の負担を考えた計画的な地方債の発行を行っていく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、人件費支出、物件費等支出も多くなることから、業務活動収支は一般会計等より3,273百万円少ない747百万円となっている。投資活動収支は△3,625百万円、財務活動収支は3,072百万円となり、本年度末資金残高は前年度から194百万円増加し、7,480百万円となった。
連結では、長岡地域土地開発公社や新潟県中越福祉事務組合等の業務収入が含まれること、また人件費等の業務支出も増加することから、業務活動収支は一般会計等と比べ1,544百万円少ない2,476百万円となった。投資活動収支は△3,594百万円、財務活動収支は2,220百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,063百万円増加し、9,309百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

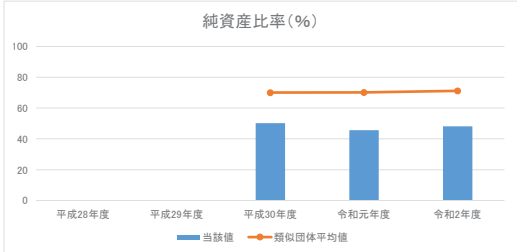
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			4,477,811	4,364,261	4,702,443
人口			40,565	40,170	39,908
当該値			110.4	108.6	117.8
類似団体平均値			198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

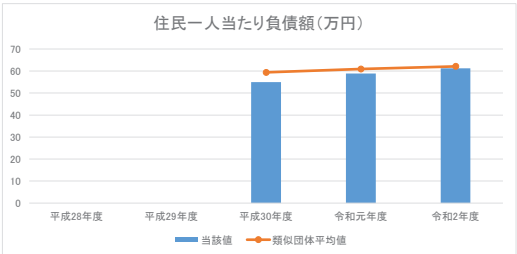
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			22,476	19,966	22,600
資産合計			44,778	43,643	47,024
当該値			50.2	45.7	48.1
類似団体平均値			70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

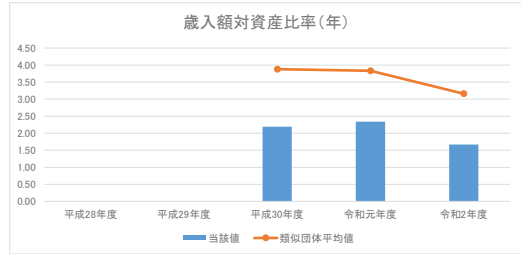
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			2,230,229	2,367,624	2,442,453
人口			40,565	40,170	39,908
当該値			55.0	58.9	61.2
類似団体平均値			59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

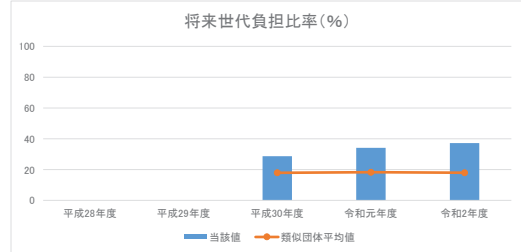
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			44,778	43,643	47,024
歳入総額			20,473	18,618	28,154
当該値			2.19	2.34	1.67
類似団体平均値			3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			11,713	13,880	14,945
有形・無形固定資産合計			40,812	40,734	40,138
当該値			28.7	34.1	37.2
類似団体平均値			17.9	18.3	18.0

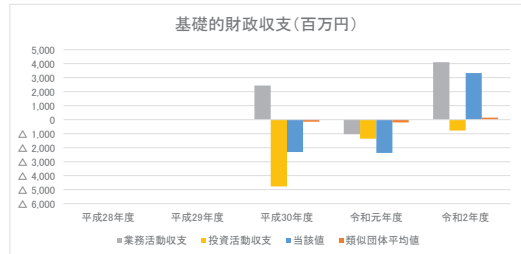
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			2,446	△ 1,028	4,097
投資活動収支 ※2			△ 4,760	△ 1,350	△ 769
当該値			△ 2,314	△ 2,378	3,328
類似団体平均値			△ 142.3	△ 187.2	150.4

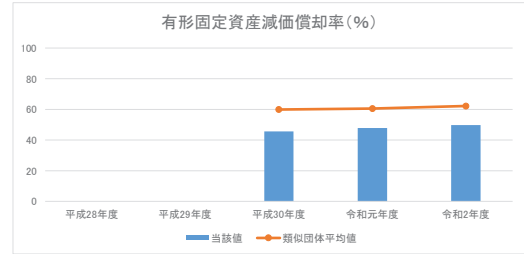
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			19,486	21,082	22,338
有形固定資産 ※1			42,642	44,133	44,915
当該値			45.7	47.8	49.7
類似団体平均値			59.9	60.5	62.2

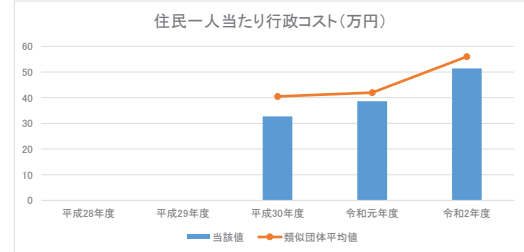
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

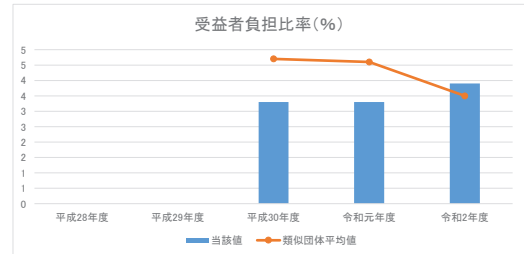
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			1,328,495	1,552,246	2,050,062
人口			40,565	40,170	39,908
当該値			32.7	38.6	51.4
類似団体平均値			40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			457	534	827
経常費用			13,788	16,088	21,339
当該値			3.3	3.3	3.9
類似団体平均値			4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の約半数を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。ただ、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体の数値より高い数値となっているため、地方債発行の際には慎重に行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが普通建設事業や人件費等において増加傾向にあるため、注視して必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、数値が増加傾向にある。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,328百万円となっている。投資活動収支が赤字となっており、その主要因が地方債を発行しておこなった公共施設等の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に経常費用が昨年度から5,251百万円増加しており、中でも移転費用が増加した。経常費用(物件費等)の見直しや経常収益(公共施設等の利用頻度を上げる取組等)の増加を狙っていき、適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

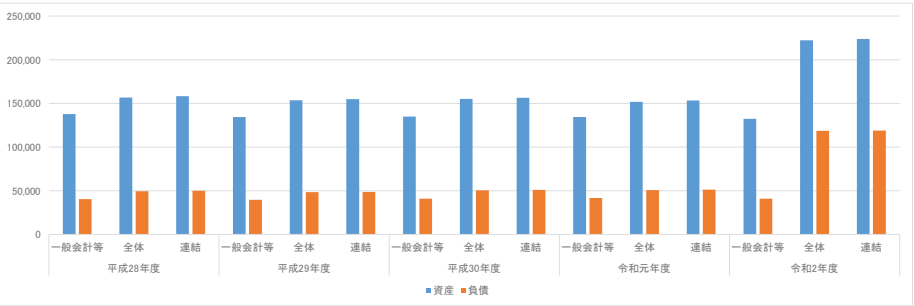
団体名 新潟県村上市
団体コード 152129

人口	58,238 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	681 人
面積	1,174.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,041.079 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	102.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

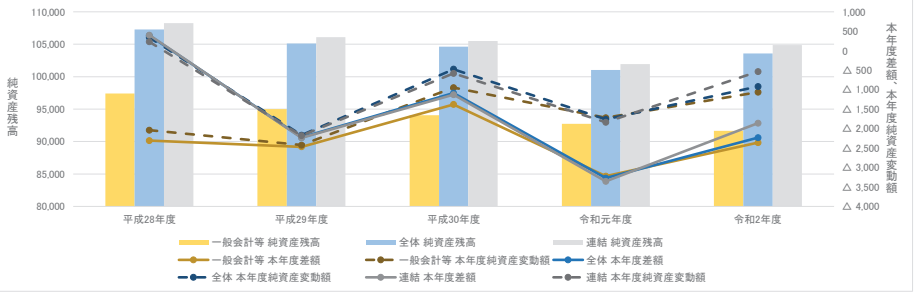
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	137,759	134,520	134,824	134,461	132,464
	負債	40,340	39,524	40,774	41,738	40,807
全体	資産	156,802	153,483	155,194	151,907	222,192
	負債	49,518	48,367	50,552	50,872	118,616
連結	資産	158,163	154,848	156,472	153,308	223,778
	負債	49,905	48,770	50,975	51,368	118,908



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,997百万円の減少(△1.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から931百万円の減少(△2.2%)となった。地方債の償還額が発行額を上回っていることから、地方債残高は216百万円(△0.7%)減少している。なお、令和2年度から簡易水道事業会計及び下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことにより、全体会計・連結会計ともに資産・負債の数値が大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

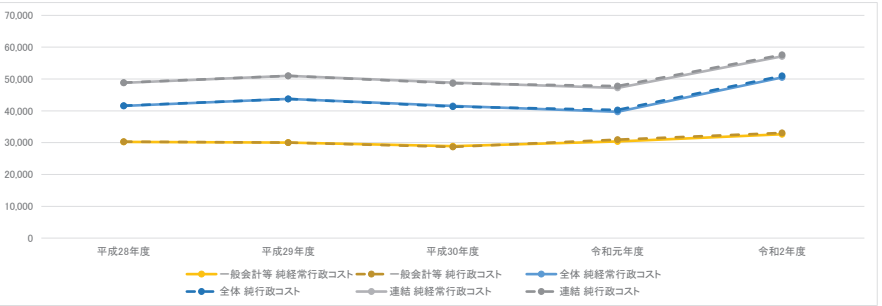
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,307	△ 2,468	△ 1,381	△ 3,222	△ 2,363
	本年度純資産変動額	△ 2,039	△ 2,422	△ 947	△ 1,722	△ 1,065
全体	純資産残高	97,419	94,997	94,050	92,723	91,657
	本年度差額	391	△ 2,228	△ 1,090	△ 3,271	△ 2,232
連結	純資産残高	107,284	105,116	104,642	101,034	103,576
	本年度差額	403	△ 2,239	△ 1,127	△ 3,355	△ 1,863
連結	本年度純資産変動額	230	△ 2,181	△ 584	△ 1,838	△ 533
	純資産残高	108,259	106,078	105,497	101,940	104,870



分析:
一般会計等において、収収等の財源(30,702百万円)が純行政コスト(33,065百万円)を下回っており、本年度差額は△2,363百万円となり、純資産残高は1,065百万円の減少となった。前年度と比べて純資産変動額は良性化しているものの、経常費用の歳出削減による純行政コストの縮減や、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

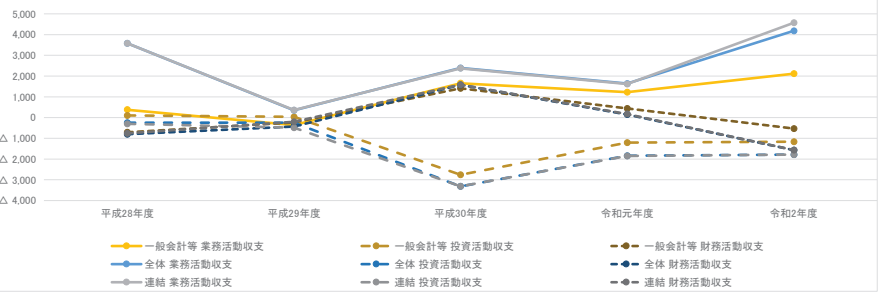
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,242	30,020	28,905	30,385	32,639
	純行政コスト	30,273	30,000	28,662	30,959	33,065
全体	純経常行政コスト	41,553	43,751	41,555	39,708	50,500
	純行政コスト	41,592	43,731	41,323	40,286	50,980
連結	純経常行政コスト	48,809	51,018	48,871	47,203	57,132
	純行政コスト	48,843	50,998	48,638	47,780	57,612



分析:
一般会計等においては、経常費用は33,328百万円となり、前年度比1,977百万円の増加(6.3%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,713百万円)であり、純行政コストの38.9%を占めている。施設の集約化・複合化を早期に検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	380	△ 362	1,656	1,225	2,116
	投資活動収支	103	33	△ 2,757	△ 1,206	△ 1,165
全体	財務活動収支	△ 710	△ 232	1,410	438	△ 530
	業務活動収支	3,579	350	2,395	1,642	4,184
連結	投資活動収支	△ 251	△ 245	△ 3,318	△ 1,839	△ 1,786
	財務活動収支	△ 801	△ 437	1,578	144	△ 1,569
連結	業務活動収支	3,580	364	2,376	1,618	4,571
	投資活動収支	△ 301	△ 487	△ 3,314	△ 1,848	△ 1,784
連結	財務活動収支	△ 761	△ 201	1,586	172	△ 1,567

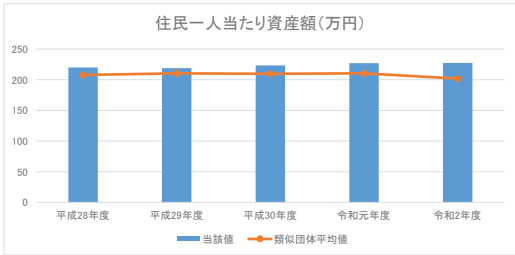


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,116百万円であったが、投資活動収支については、村上総合病院移転新築周辺道路整備事業等を行ったことから、△1,165百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還が発行額を上回ったことから△530百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から420百万円増加し1,907百万円となった。次年度以降は、大型投資事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

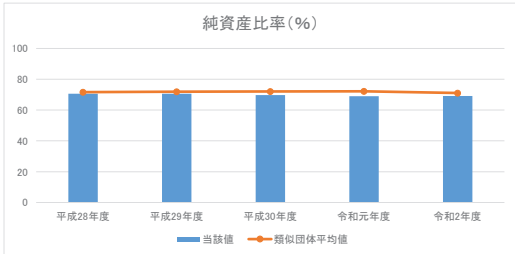
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,775.921	13,452.029	13,482.432	13,446.088	13,246.351
人口	62,638	61,475	60,339	59,239	58,238
当該値	219.9	218.8	223.4	227.0	227.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

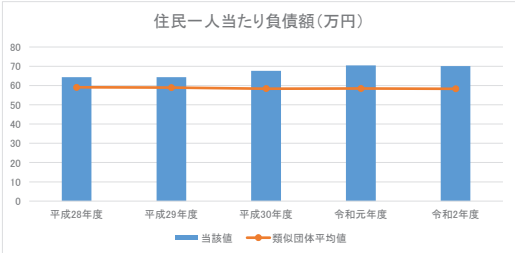
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	97,419	94,997	94,050	92,723	91,657
資産合計	137,759	134,520	134,824	134,461	132,464
当該値	70.7	70.6	69.8	69.0	69.2
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

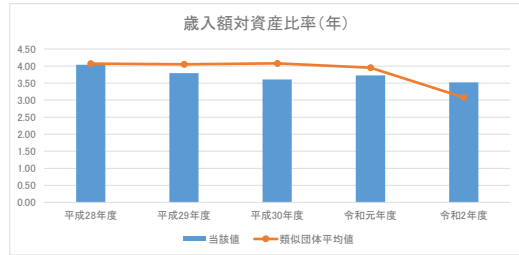
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,034.030	3,952.372	4,077.432	4,173.835	4,080.670
人口	62,638	61,475	60,339	59,239	58,238
当該値	64.4	64.3	67.6	70.5	70.1
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

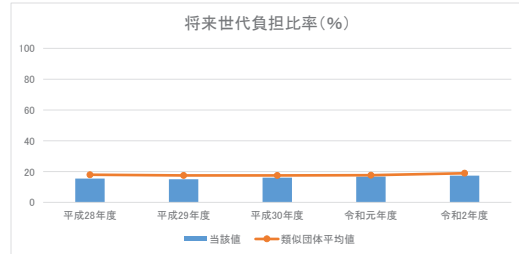
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	137,759	134,520	134,824	134,461	132,464
歳入総額	34,137	35,457	37,350	36,089	37,655
当該値	4.04	3.79	3.61	3.73	3.52
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,400	18,497	20,052	20,850	20,962
有形・無形固定資産合計	124,860	123,522	124,540	123,757	120,913
当該値	15.5	15.0	16.1	16.8	17.3
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

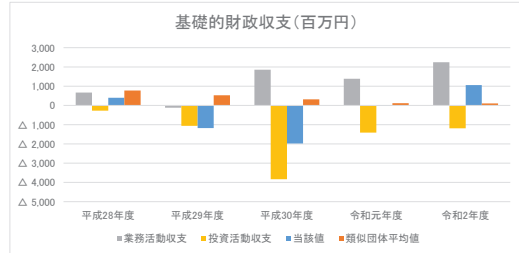
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	671	△ 121	1,856	1,387	2,247
投資活動収支 ※2	△ 269	△ 1,057	△ 3,834	△ 1,408	△ 1,191
当該値	402	△ 1,178	△ 1,978	△ 21	1,056
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

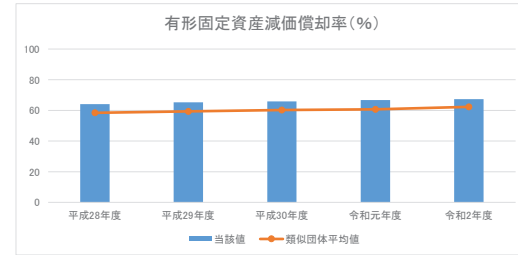
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	171,013	175,225	179,069	182,438	186,417
有形固定資産 ※1	266,720	268,608	271,757	273,687	276,902
当該値	64.1	65.2	65.9	66.7	67.3
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

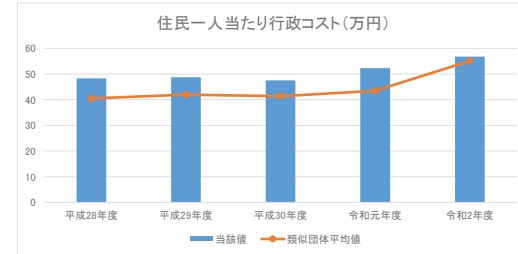
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

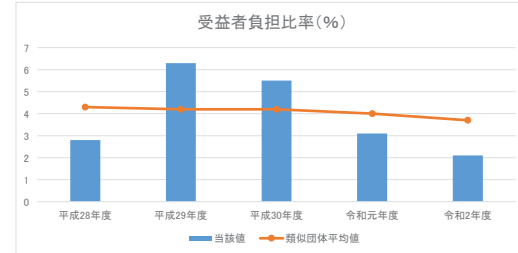
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,027,296	2,999,972	2,866,217	3,095,921	3,306,464
人口	62,638	61,475	60,339	59,239	58,238
当該値	48.3	48.8	47.5	52.3	56.8
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	867	2,003	1,685	966	689
経常費用	31,108	32,023	30,589	31,351	33,328
当該値	2.8	6.3	5.5	3.1	2.1
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があることや、広大な面積を有することによる保有インフラが多いこと等から、類似団体平均を上回っている。また、人口減少や新規・更新施設の整備により、前年度末に比べて0.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、資産合計も減少したことから、昨年度から0.2ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

面積が大きく、保有する施設が多いことや人口が減少していることなどから、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。また、生活保護受給者が増加傾向にあることから、社会保障給付についても増加しているため、資格審査等の適正化や各種支援制度の精査を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが業務活動収支は黒字であったため1,056百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、村上総合病院移転新築周辺道路整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。次年度以降も計画的な地方債発行に努め、地方債残高の縮小を図るとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は、老朽化した公共施設の解体・集約化をはじめとした行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

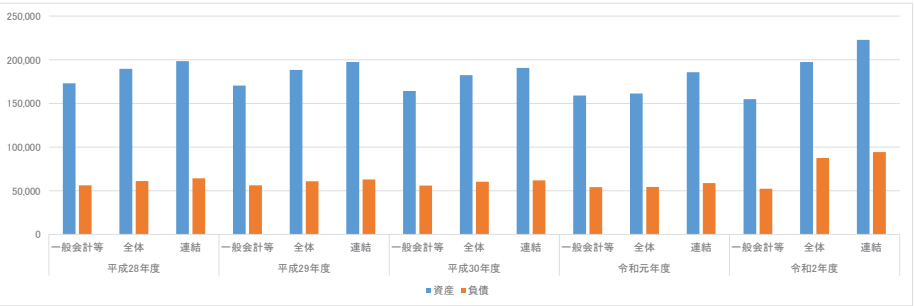
団体名 新潟県燕市
団体コード 152137

人口	78,717 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	565 人
面積	110.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,633.219 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	109.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

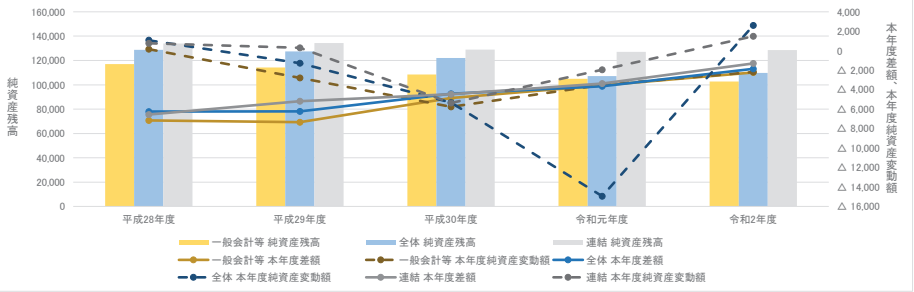
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	173,016	170,361	164,342	158,944	154,996
	負債	56,078	56,221	55,965	54,086	52,331
全体	資産	189,727	188,264	182,313	161,493	197,255
	負債	61,016	60,829	60,204	54,329	87,499
連結	資産	198,318	197,290	190,738	185,749	222,662
	負債	64,294	62,968	61,784	58,745	94,170



分析:
一般会計等において、前年度と比較し、資産は3,948百万円の減少、負債額は1,755百万円の減少となった。資産の減少は、資産の取得額が減価償却額を下回ったことによるものであり、負債の減少は、地方債償還額が地方債の発行を上回ったことによるものである。
なお、全体会計では、令和元年は公共下水道事業特別会計が公営企業法適用化への移行期間であるため連結対象外となっていたものが、令和2年度決算から下水道事業会計として連結対象となったことから資産・負債ともに増加したものである。

3. 純資産変動の状況

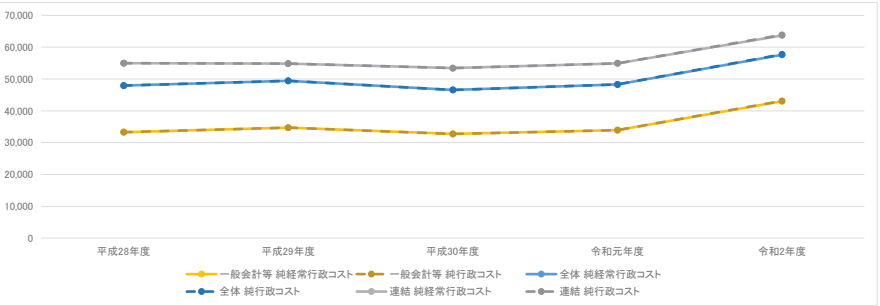
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,167	△ 7,340	△ 4,855	△ 3,568	△ 2,232
	本年度純資産変動額	161	△ 2,798	△ 5,763	△ 3,519	△ 2,194
	純資産残高	116,938	114,140	108,377	104,858	102,664
全体	本年度差額	△ 6,249	△ 6,238	△ 4,422	△ 3,653	△ 1,860
	本年度純資産変動額	1,079	△ 1,275	△ 5,327	△ 14,944	2,591
	純資産残高	128,711	127,436	122,109	107,165	109,756
連結	本年度差額	△ 6,558	△ 5,190	△ 4,473	△ 3,374	△ 1,305
	本年度純資産変動額	770	298	△ 5,369	△ 1,949	1,488
	純資産残高	134,024	134,322	128,953	127,004	128,492



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(40,898百万円)が純行政コスト(43,130百万円)を下回り、本年度差額は△2,232百万円となり、純資産残高は前年度と比較して2,194百万円の減少となった。なお、ふるさと燕応援寄附金の増加により税収等の財源が対前年度比で10,551百万円の増となったことなどにより、当年度差額のマイナス幅は縮小した。

2. 行政コストの状況

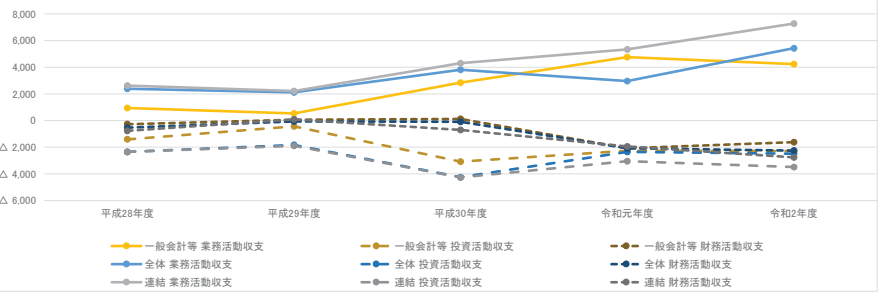
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,327	34,728	32,763	33,907	43,008
	純行政コスト	33,304	34,702	32,723	33,915	43,130
全体	純経常行政コスト	47,945	49,421	46,570	48,301	57,626
	純行政コスト	47,922	49,422	46,558	48,310	57,758
連結	純経常行政コスト	54,991	54,864	53,451	54,888	63,698
	純行政コスト	54,992	54,847	53,441	54,948	63,872



分析:
一般会計等においては、国の感染症対策に伴う特別定額給付金事業により経常費用及び経常収益ともに大幅に増加した。また、経常費用が前年度と比較し9,769百万円増加するとともに、ふるさと燕応援寄附金などにより経常収益も667百万円増加したことから、結果として純経常行政コストは9,101百万の増加となった。経常費用の増加は、ふるさと燕応援寄附金に対する返礼品等の物件費の増加に加え、人件費などが主な要因となっている。
なお、ふるさと燕応援寄附金が堅調に推移していることから、経常費用は、今後も対前年度比で増加の傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	935	531	2,847	4,755	4,234
	投資活動収支	△ 1,409	△ 435	△ 3,081	△ 2,266	△ 2,284
	財務活動収支	△ 272	65	120	△ 2,079	△ 1,617
全体	業務活動収支	2,384	2,116	3,804	2,963	5,426
	投資活動収支	△ 2,344	△ 1,833	△ 4,245	△ 2,358	△ 2,492
	財務活動収支	△ 531	△ 68	△ 90	△ 2,079	△ 2,256
連結	業務活動収支	2,617	2,209	4,299	5,337	7,274
	投資活動収支	△ 2,355	△ 1,895	△ 4,264	△ 3,053	△ 3,483
	財務活動収支	△ 769	85	△ 710	△ 1,940	△ 2,762

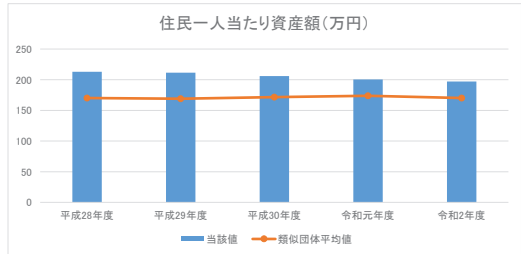


分析:
業務活動収支については、ふるさと燕応援寄附金の増加に伴う経費の増加により業務活動支出が増加した一方で、ふるさと燕応援寄附金の増加のほか、市税や地方特別交付金の減少などにより業務活動収入が業務活動支出を上回ったことで、4,234百万円であったが、投資活動収支については、粟生津保育園大規模改修修繕事業などを行ったことから、△2,284百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,617百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

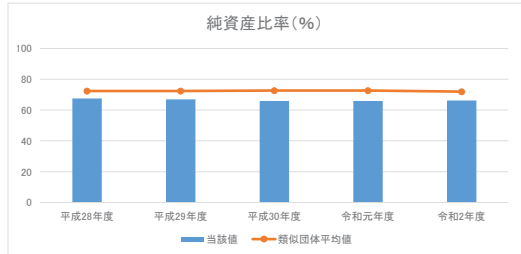
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,301,603	17,036,111	16,434,171	15,894,445	15,499,564
人口	81,192	80,579	79,818	79,270	78,717
当該値	213.1	211.4	205.9	200.5	196.9
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

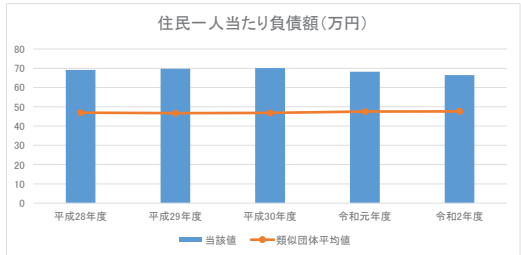
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	116,938	114,140	108,377	104,858	102,664
資産合計	173,016	170,361	164,342	158,944	154,996
当該値	67.6	67.0	65.9	66.0	66.2
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

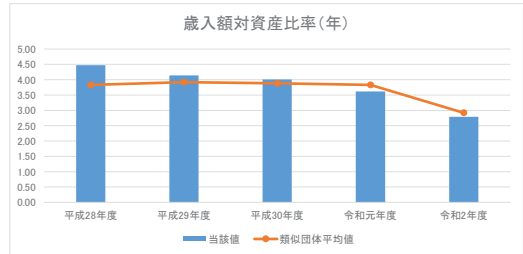
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,607,764	5,622,081	5,596,453	5,408,611	5,233,119
人口	81,192	80,579	79,818	79,270	78,717
当該値	69.1	69.8	70.1	68.2	66.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

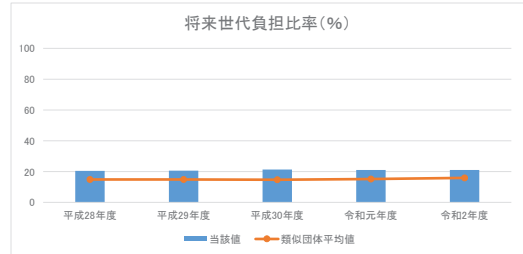
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	173,016	170,361	164,342	158,944	154,996
歳入総額	38,664	41,157	41,010	43,940	55,559
当該値	4.47	4.14	4.01	3.62	2.79
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	33,889	33,749	33,698	31,780	30,396
有形・無形固定資産合計	165,560	163,725	157,593	150,695	144,984
当該値	20.5	20.6	21.4	21.1	21.0
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

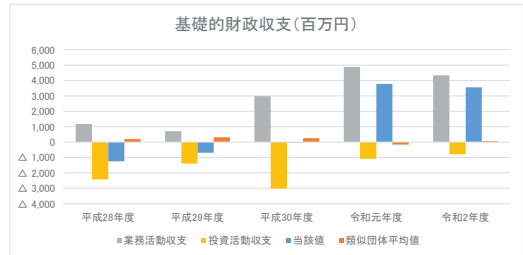
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,171	712	2,984	4,874	4,335
投資活動収支 ※2	△ 2,419	△ 1,400	△ 3,007	△ 1,093	△ 787
当該値	△ 1,248	△ 688	△ 23	3,781	3,548
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

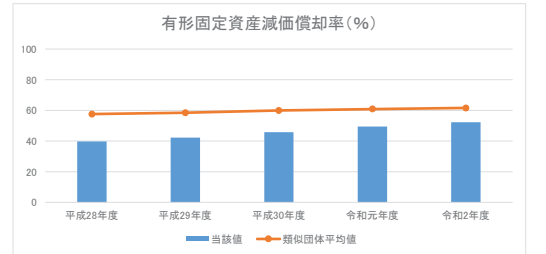
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	79,927	88,167	96,940	105,511	112,343
有形固定資産 ※1	201,415	208,345	211,861	213,649	214,922
当該値	39.7	42.3	45.8	49.4	52.3
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

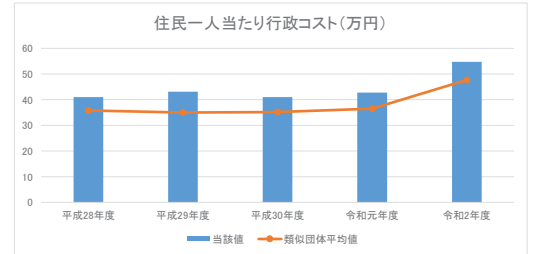
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

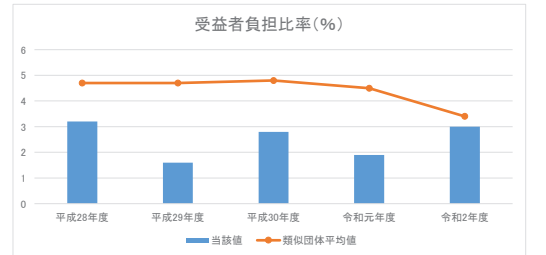
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,330,427	3,470,229	3,272,264	3,391,544	4,312,960
人口	81,192	80,579	79,818	79,270	78,717
当該値	41.0	43.1	41.0	42.8	54.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,113	569	930	683	1,330
経常費用	34,440	35,297	33,693	34,569	44,338
当該値	3.2	1.6	2.8	1.9	3.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改築事業や新庁舎の建設事業など公共施設の更新事業等により比較的新しい資産が多いことから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率については、資産の減少に対して、国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増増や、ふるさと燕応援寄附金の増加などにより歳入総額が増加したため減少した。有形固定資産減価償却率については、合併後合併特例債などを活用し、新庁舎建設、学校施設保育施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した燕市建物系公共施設保有量適正化計画に基づき、公共施設等の廃止、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は下回り、将来世代負担比率は上回っているが、これは資産の状況にて記載した公共施設の更新事業等の財源として、合併特例債を発行してきたことによるものである。今後は公共施設の更新事業等は減少する見込みであり、地方債償還額が地方債の新規発行額を上回ることが見込まれていることから、将来負担比率は減少していく見通しである。なお、地方債の借換を継続するとともに、金利の適正化を図ることにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、ふるさと燕応援寄附金の増加に伴う経費増加により類似団体平均を上回り、対前年比でも特別定額給付金の影響もあり増加している。行政コストは、ふるさと燕応援寄附金が堅調に推移していることから物件賃等の業務費用の増加が見込まれており、増加傾向が続くと想定される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改築事業や新庁舎建設事業の財源として、合併特例債を発行してきたことによるものである。基礎的財政収支は、資産形成に伴う普通建設事業費の減少などにより投資活動収支が改善した一方、令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行したことに伴う人件費の増や、介護保険事業特別会計、下水道事業会計への繰出金の増などが要因となり業務活動収支が悪化したため、基礎的財政収支は令和元年度比で減少したが、好調に推移しているふるさと燕応援寄附金などの要因によりプラスを維持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。受益者負担の適正化を目的に令和2年度より社会教育施設の使用料の見直しを実施したほか、今後他の公共施設の使用料の適正化を検討していくこととしている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県糸魚川市

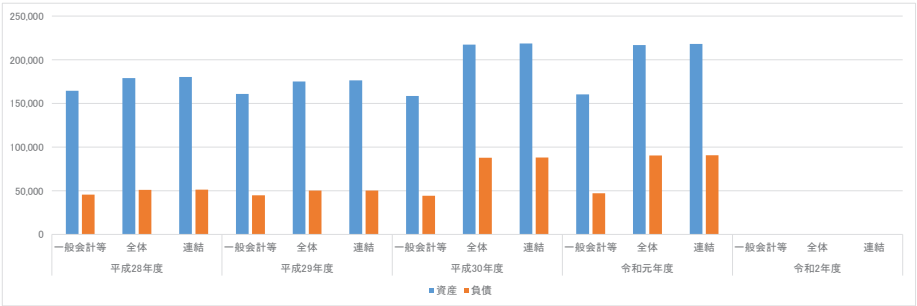
団体コード 152161

人口	41,336 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	452 人
面積	746.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,992.147 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	83.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

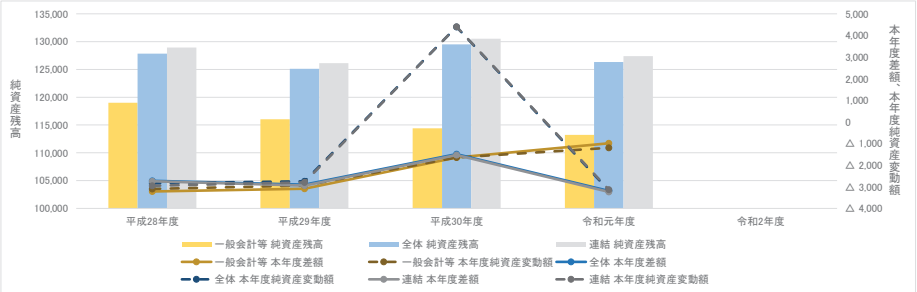
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	164,562	160,901	158,601	160,380	
	負債	45,571	44,846	44,190	47,167	
全体	資産	178,880	175,209	217,344	216,697	
	負債	51,031	50,106	87,846	90,368	
連結	資産	180,156	176,458	218,629	218,039	
	負債	51,218	50,320	88,091	90,631	



分析:
令和元年度において、一般会計等では、資産総額は前年度から1,779百万円増加(1.1%)し、かつ、負債総額も2,977百万円増加(6.7%)した。公共施設の整備等による資産の増加(7,877百万円)が減価償却等による資産の減少(5,689百万円)を上回ったこと等から、事業用資産は4,919百万円の増加(8.3%)、インフラ資産は2,705百万円の減少(△3.1%)となったこと等により、有形固定資産全体では1,631百万円の増加(1.1%)となった。
ガス事業会計や水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度から647百万円減少(△0.3%)し、負債総額は2,522百万円増加(2.9%)した。資産総額は、ガス管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて56,317百万円多いが、負債総額もインフラ資産の整備に伴い発行した企業債や交付された補助金や一般会計負担金等を繰延収益として負債に計上していること等から、43,201百万円多くなっている。
広域事務組合と第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は、第三セクター等が保有している建物や広域事務組合が積み立てている基金等の資産を計上していること等により、全体会計に比べて1,342百万円多いが、負債総額も売掛金にあたる未払費用があること等から、263百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

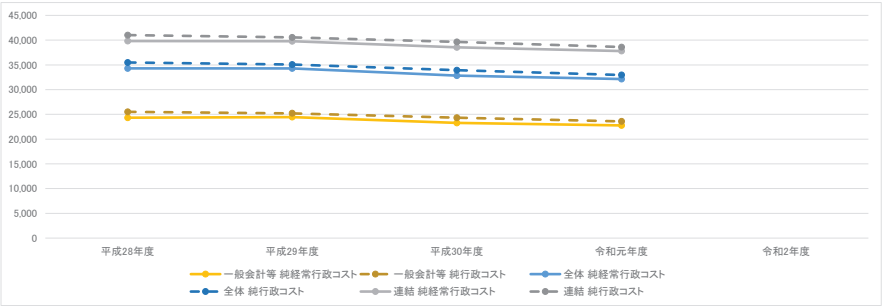
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,216	△ 3,093	△ 1,640	△ 987	
	本年度純資産変動額	△ 3,097	△ 2,937	△ 1,644	△ 1,198	
全体	本年度差額	△ 2,723	△ 2,898	△ 1,489	△ 3,190	
	本年度純資産変動額	△ 2,836	△ 2,746	4,395	△ 3,170	
連結	本年度差額	△ 2,747	△ 2,946	△ 1,529	△ 3,235	
	本年度純資産変動額	△ 2,950	△ 2,800	4,401	△ 3,130	
	純資産残高	128,938	126,138	130,539	127,408	



分析:
令和元年度において、一般会計等では、収収等の財源(22,594百万円)が純行政コスト(23,581百万円)を下回ったことから、本年度差額は△987百万円となり、純資産残高は前年度から1,198百万円の減少(△10.5%)となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,008百万円多くなっており、本年度差額は△3,190百万円となったが、その他の変動額で21百万円を計上したことから、純資産残高は前年度から3,170百万円の減少(△2.4%)となった。
連結では、新潟県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれていることから、全体会計と比べて収収等が2,716百万円多くなっており、本年度差額は△3,235百万円となり、その他の変動額で105百万円を計上したことから純資産残高は前年度から3,130百万円の減少(△2.4%)となった。

2. 行政コストの状況

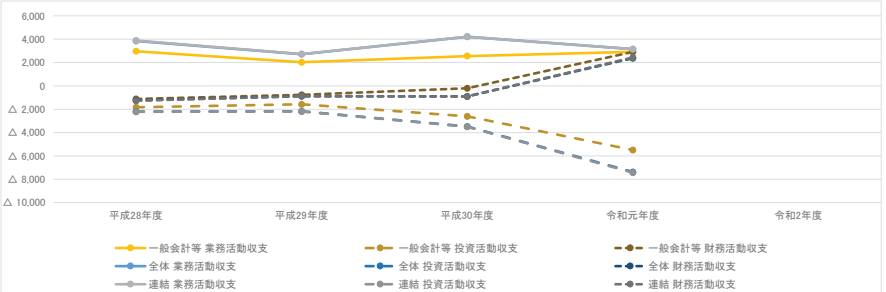
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,311	24,447	23,263	22,769	
	純行政コスト	25,514	25,219	24,334	23,581	
全体	純経常行政コスト	34,283	34,286	32,835	32,140	
	純行政コスト	35,487	35,057	33,917	32,955	
連結	純経常行政コスト	39,818	39,789	38,565	37,796	
	純行政コスト	41,022	40,561	39,648	38,611	



分析:
令和元年度において、一般会計等では、経常費用が614百万円減少(△2.6%)、経常収益が120百万円減少(6.2%)となったことから、純経常行政コストは前年度と比べて494百万円減少(△2.1%)となった。これは、物件費等が減少したこと等によるものである。
また、前年度と比べて、災害復旧事業費等の臨時損失が283百万円減少(△23.9%)となったことから、純行政コストは753百万円減少(△3.1%)となった。
全体会計では、前年度と比べて、純経常行政コストが695百万円減少(△2.1%)、純行政コストは962百万円減少(△2.8%)となった。一般会計等と比べて、経常収益が2,635百万円多いのは、ガス水道料金等を使用料及び手数料に計上しているためである。
連結会計では、前年度と比べて、純経常行政コストが769百万円減少(△2.0%)、純行政コストは1,037百万円減少(△2.6%)となった。全体会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益は554百万円多いが、社会保障給付の移転費用が6,577百万円多いこと等により、経常費用が6,209百万円多くなり、純行政コストは5,656百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,964	2,026	2,556	2,906	
	投資活動収支	△ 1,828	△ 1,576	△ 2,614	△ 5,494	
全体	財務活動収支	△ 1,123	△ 763	△ 199	2,908	
	業務活動収支	3,849	2,712	4,206	3,153	
連結	投資活動収支	△ 2,201	△ 2,179	△ 3,481	△ 7,377	
	財務活動収支	△ 1,247	△ 880	△ 898	2,375	
連結	業務活動収支	3,878	2,720	4,210	3,150	
	投資活動収支	△ 2,228	△ 2,188	△ 3,499	△ 7,437	
	財務活動収支	△ 1,273	△ 888	△ 907	2,433	

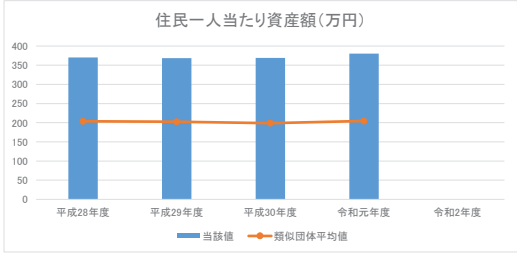


分析:
令和元年度において、一般会計等では、業務活動収支は2,906百万円であったが、投資活動収支については、ごみ処理施設整備等の市債を財源とした事業により、△5,494百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,908百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べて320百万円増加(23.9%)し、1,657百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、ガス、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より247百万円多い3,153百万円となった。投資活動収支では、簡易水道整備及び汚水処理施設更新等を実施したため、△7,377百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、2,375百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,849百万円減少(△46.6%)し、2,121百万円となった。
連結会計では、第三セクター、一部事務組合等の収支が含まれる。業務活動収支は全体会計より3百万円少ない3,150百万円となった。また、投資活動収支では△7,437百万円、財務活動収支では2,433百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から1,854百万円減少(△42.6%)し、比例連結割合変更に伴う差額△4百万円を加えて2,497百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

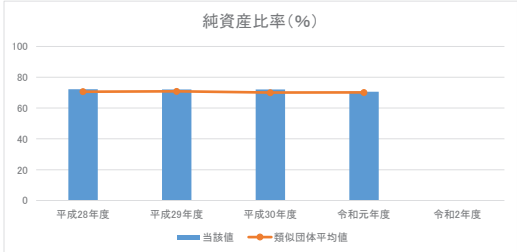
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,456,220	16,090,098	15,860,060	16,037,991	
人口	44,418	43,678	42,999	42,164	
当該値	370.5	368.4	368.8	380.4	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

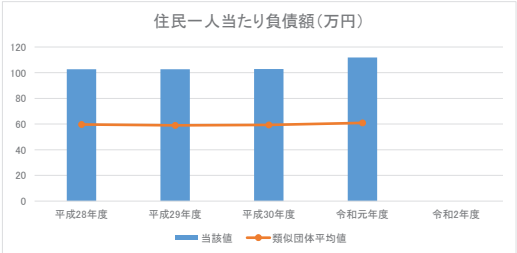
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	118,991	116,055	114,411	113,213	
資産合計	164,562	160,901	158,601	160,380	
当該値	72.3	72.1	72.1	70.6	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

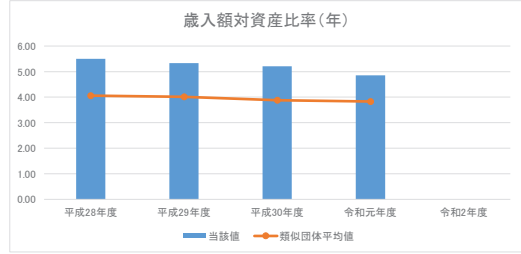
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,557,103	4,484,634	4,418,986	4,716,735	
人口	44,418	43,678	42,999	42,164	
当該値	102.6	102.7	102.8	111.9	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

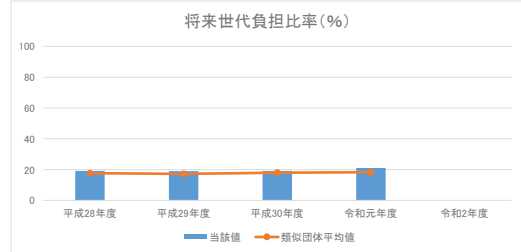
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	164,562	160,901	158,601	160,380	
歳入総額	29,927	30,186	30,466	33,044	
当該値	5.50	5.33	5.21	4.85	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	28,943	28,167	28,031	31,195	
有形・無形固定資産合計	151,836	148,398	146,681	148,805	
当該値	19.1	19.0	19.1	21.0	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	

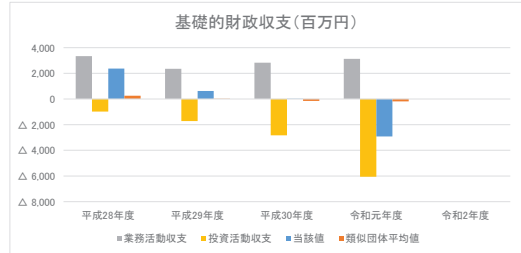
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,348	2,351	2,830	3,135	
投資活動収支 ※2	△ 985	△ 1,727	△ 2,825	△ 6,048	
当該値	2,363	624	5	△ 2,913	
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	

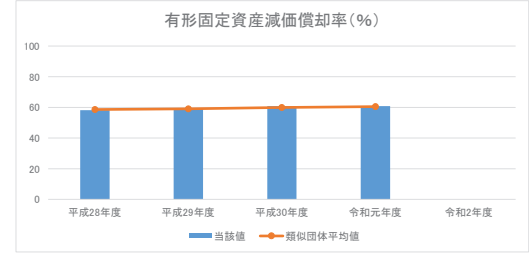
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	176,554	180,596	186,084	191,407	
有形固定資産 ※1	303,417	303,610	306,250	314,693	
当該値	58.2	59.5	60.8	60.8	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	

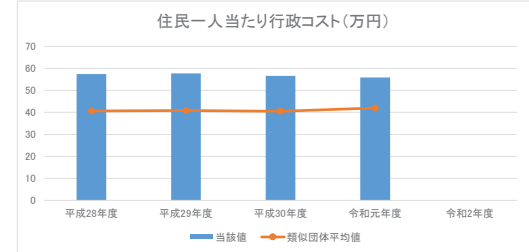
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

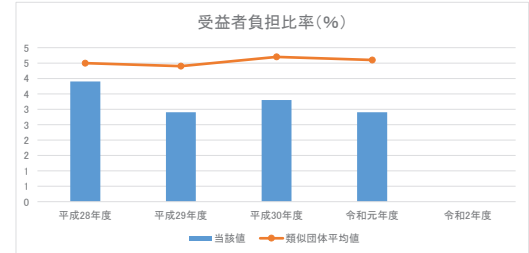
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,551,440	2,521,930	2,433,438	2,358,109	
人口	44,418	43,678	42,999	42,164	
当該値	57.4	57.7	56.6	55.9	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	989	729	791	671	
経常費用	25,299	25,177	24,054	23,440	
当該値	3.9	2.9	3.3	2.9	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度時点で、住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の84億円の増(2.8%)と減価償却累計額の増53億円(2.8%)が対前年増減比で拮抗しており、結果として対前年度の増減はない。資産合計も18億円増加しており、加えて人口も835人減少しているため、結果として住民一人当たり資産は前年度に比べて11万6千円の増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した糸魚川市公共施設等総合管理指針に基づき、今後の社会情勢に応じた公共施設の適正配置を進める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度時点で、資産形成に当たり、過去及び現世代が将来利用可能な資産をどの程度負担してきたかを示す純資産比率は、類似団体を上回っているが、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率もまた類似団体を上回っている。将来の財政負担を軽減するため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度時点で、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、類似団体と比べ、市の面積が約3.5倍程度広いことや急峻な地形が多く、風水害や地震すべり災害の発生が高いこと、冬期間の道路除排雪等のため、除排雪機械等の維持管理経費がかかっていること等から、住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。

4. 負債の状況

令和元年度時点で、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているのは、合併後、新市の均衡ある発展と住民福祉の向上のため、新市建設計画に基づき、借り入れた合併特例債により、地方債残高が伸びてきたためである。また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回っており、平成29年から次期ごみ処理施設建設工事に着手しており、令和元年度は、負債額がさらに増加し、基礎的財政収支も悪化している。令和元年度で大型の建設事業は完了するため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

令和元年度時点で、受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比べると経常費用が614百万円減少したことにより、受益者負担比率は0.4ポイント減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

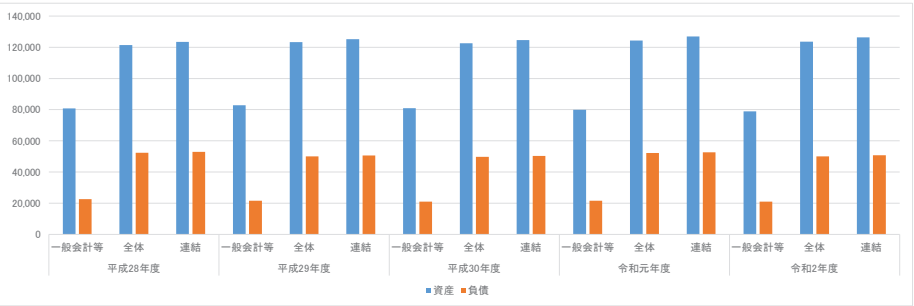
団体名 新潟県妙高市
団体コード 152170

人口	31,278 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294 人
面積	445.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,173.659 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

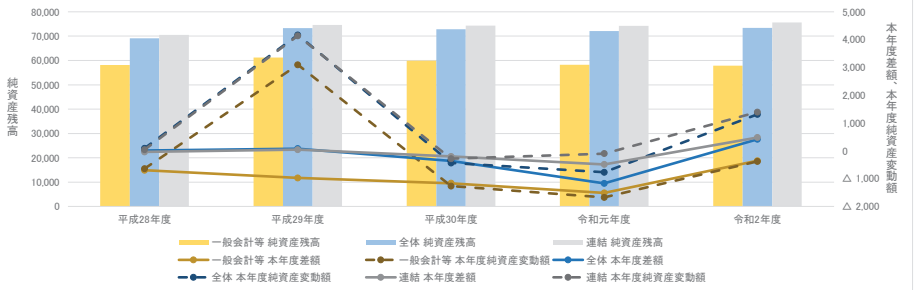
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	80,732	82,817	80,908	79,902	78,926
	負債	22,610	21,599	20,960	21,628	21,029
全体	資産	121,465	123,361	122,641	124,276	123,524
	負債	52,318	50,043	49,761	52,165	50,100
連結	資産	123,391	125,240	124,651	126,933	126,336
	負債	52,916	50,625	50,318	52,698	50,708



分析:
一般会計における資産の構成は、資産総額78,926百万円に対して、道路などのインフラ資産が46%の36,030百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が37%の29,003百万円、財政調整基金等が6%の5,099百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が11%の8,794百万円となっている。
また、一般会計における負債の構成は、負債総額21,029百万円に対して、固定負債が18,818百万円(内訳:地方債等16,608百万円、退職手当引当金2,210百万円)、流動負債が2,211百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等1,924百万円、その他287百万円)となっている。
当市における有形固定資産減価償却率は61.2%と平均的な水準であるが、今後も公共施設の有効活用・再配置計画及び総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な維持修繕及び除却を進めていく必要があると考える。

3. 純資産変動の状況

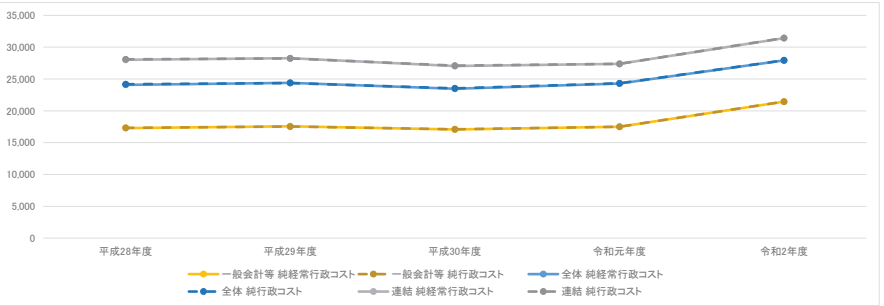
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 697	△ 974	△ 1,166	△ 1,514	△ 355
	本年度純資産変動額	△ 643	3,096	△ 1,270	△ 1,674	△ 377
全体	純資産残高	58,122	61,218	59,948	58,274	57,897
	本年度差額	15	80	△ 364	△ 1,170	414
連結	純資産残高	69,147	73,318	72,879	72,111	73,424
	本年度差額	△ 35	40	△ 204	△ 490	478
連結	本年度純資産変動額	40	4,140	△ 282	△ 99	1,393
	純資産残高	70,475	74,615	74,333	74,234	75,628



分析:
一般会計における財源の合計は21,093百万円で、税収等が13,529百万円、国県等補助金が7,564百万円となっており、純行政コストの21,448百万円を下回ったことから、本年度差額は▲355百万円となり、無償所管換等37百万円、その他純資産変動額▲60百万円で本年度純資産変動額は▲377百万円となり、前年度末純資産残高58,274百万円に対して本年度末純資産残高は57,897百万円となっている。
今後の少子高齢化に伴う人口減少による税収等の減少が見込まれることから、歳入予算に見合った予算措置を継続的に行う必要があると考える。

2. 行政コストの状況

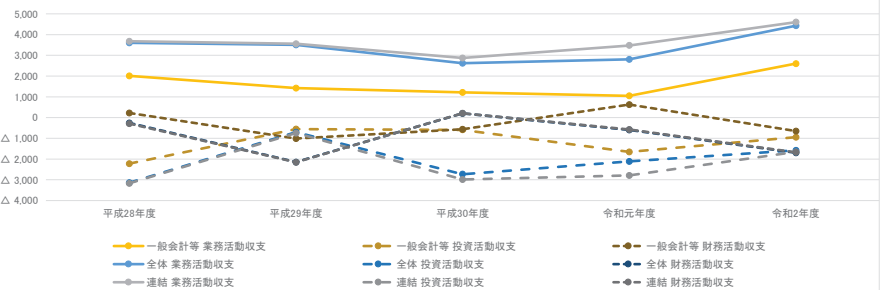
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,304	17,554	17,073	17,510	21,443
	純行政コスト	17,328	17,522	17,099	17,511	21,448
全体	純経常行政コスト	24,096	24,399	23,469	24,300	27,929
	純行政コスト	24,171	24,380	23,532	24,327	27,940
連結	純経常行政コスト	28,028	28,267	27,042	27,372	31,427
	純行政コスト	28,103	28,248	27,107	27,401	31,448



分析:
一般会計における経常費用は、22,185百万円となっており、人件費が2,922百万円、物件費等が9,204百万円、その他の業務費用が2,07百万円、移転費用が9,852百万円となっている。
また、使用料や手数料などの経常収益は742百万円となっており、臨時損失が25百万円、臨時利益が20百万円あり、純行政コストが21,448百万円となっている。
これにより、当市の受益者負担比率は3.3%、行政コスト対税収等比率は101.7%とどちらも平均的な水準であると考えられる。
今後の少子高齢化に伴う人口減少による経常収益の減少が見込まれることから、コストの削減や料金等の見直しを適正に行う必要があると考える。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,006	1,417	1,214	1,046	2,603
	投資活動収支	△ 2,220	△ 556	△ 591	△ 1,658	△ 945
全体	財務活動収支	221	△ 1,011	△ 567	628	△ 655
	業務活動収支	3,604	3,502	2,621	2,811	4,427
連結	投資活動収支	△ 3,140	△ 703	△ 2,729	△ 2,108	△ 1,578
	財務活動収支	△ 256	△ 2,142	202	△ 592	△ 1,895
連結	業務活動収支	3,678	3,557	2,873	3,477	4,800
	投資活動収支	△ 3,169	△ 745	△ 2,984	△ 2,792	△ 1,653
連結	財務活動収支	△ 290	△ 2,154	208	△ 579	△ 1,671

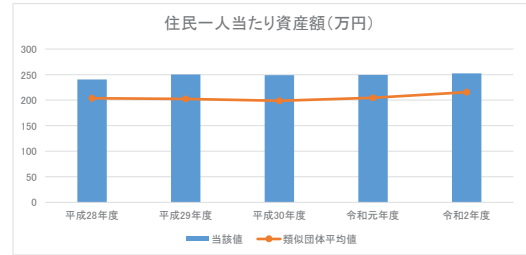


分析:
一般会計における業務活動収支は2,603百万円であり滞納整理等に伴う税収増が大きな要因となっている。財務活動収支については、地方債の発行抑制により、▲655百万円となっている。
今後も可能な限りの地方債残高の抑制を図る必要があると考える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

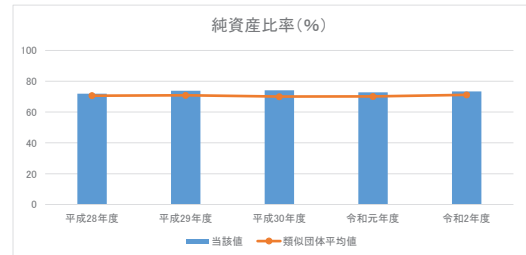
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,073,207	8,281,741	8,090,821	7,990,213	7,892,647
人口	33,577	33,073	32,502	32,038	31,278
当該値	240.4	250.4	248.9	249.4	252.3
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

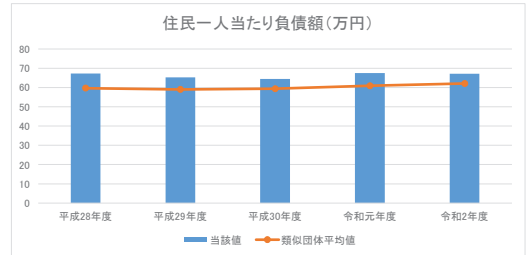
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,122	61,218	59,948	58,274	57,897
資産合計	80,732	82,817	80,908	79,902	78,926
当該値	72.0	73.9	74.1	72.9	73.4
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

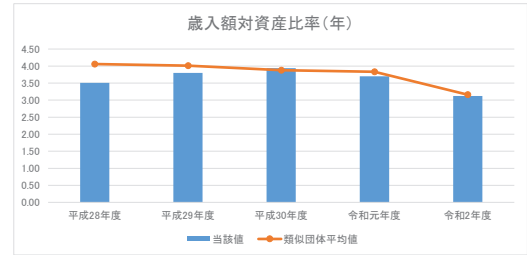
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,260,975	2,159,905	2,095,981	2,162,782	2,102,924
人口	33,577	33,073	32,502	32,038	31,278
当該値	67.3	65.3	64.5	67.5	67.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

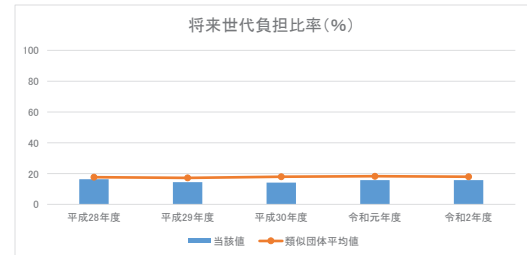
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	80,732	82,817	80,908	79,902	78,926
歳入総額	23,013	21,820	20,539	21,584	25,309
当該値	3.51	3.80	3.94	3.70	3.12
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,154	10,153	9,706	10,618	10,266
有形・無形固定資産合計	67,856	70,741	68,973	67,549	65,559
当該値	16.4	14.4	14.1	15.7	15.7
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

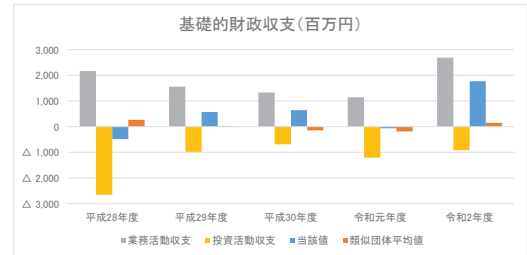
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,171	1,556	1,331	1,146	2,690
投資活動収支 ※2	△ 2,653	△ 980	△ 691	△ 1,207	△ 920
当該値	△ 482	576	640	△ 61	1,770
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

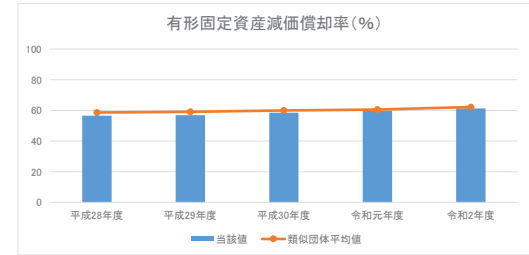
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	76,176	80,207	82,607	85,375	88,021
有形固定資産 ※1	134,726	141,280	141,500	143,160	143,800
当該値	56.5	56.8	58.4	59.6	61.2
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

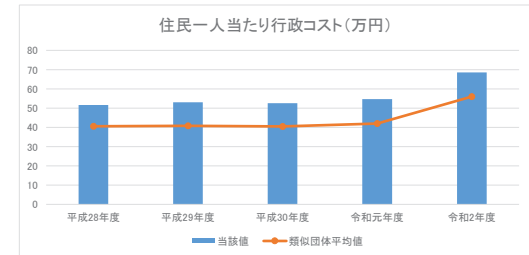
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

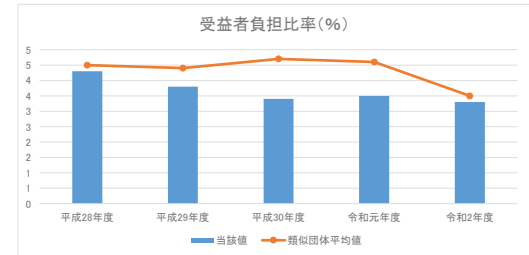
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,732,822	1,752,189	1,709,876	1,751,144	2,144,828
人口	33,577	33,073	32,502	32,038	31,278
当該値	51.6	53.0	52.6	54.7	68.6
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	784	702	607	639	742
経常費用	18,087	18,256	17,680	18,149	22,185
当該値	4.3	3.8	3.4	3.5	3.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計における資産の構成は、資産総額78,926百万円に対して、道路などのインフラ資産が46%の36,030百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が37%の29,003百万円、財政調整基金等が6%の5,099百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が11%の8,794百万円となっており、住民一人当たりの資産額は252.3万円となっている。公共施設の総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるとともに、計画的な除却を促進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較して2.2ポイント上回っており、将来世代負担比率は2.3ポイント下回っていることから、将来世代負担は低めであると言えるが、住民一人あたりの負債額は高めであることから今後も市債残高の抑制等に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較し、12.6万円上回っている。なお、行政コスト対財源比率は101.7%であり、平均的な水準となっている。人口減少が進む中、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに、更なる行政コストの削減を可能な限り進める必要がある。

4. 負債の状況

一般会計における負債の構成は、負債総額21,029百万円に対して、固定負債が18,818百万円(内訳:地方債等16,608百万円、退職手当引当金2,210百万円)、流動負債が2,211百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等1,924百万円、その他287百万円)となっている。特に、住民一人当たりの負債額は類似団体と比較すると5.1万円も上回っており、負債の中心をなす市債残高の抑制を今後も進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較すると0.2ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設の使用料等の見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げる取組みや、施設の統廃合など利用実態や施設の老朽化に即した総合的な管理に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

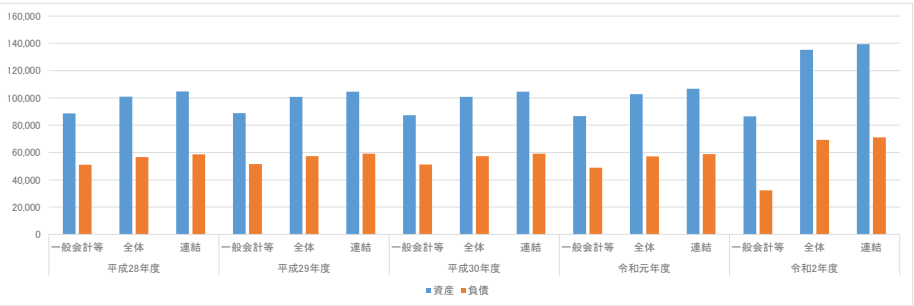
団体名 新潟県五泉市
団体コード 152188

人口	48,906 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	487 人
面積	351.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,026.284 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	79.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	88,734	88,914	87,299	86,731	86,490
	負債	51,018	51,628	51,150	48,912	32,359
全体	資産	100,961	100,750	100,760	102,820	135,245
	負債	56,737	57,370	57,325	57,115	69,333
連結	資産	104,716	104,606	104,645	106,689	139,426
	負債	58,600	59,153	59,180	58,845	71,087

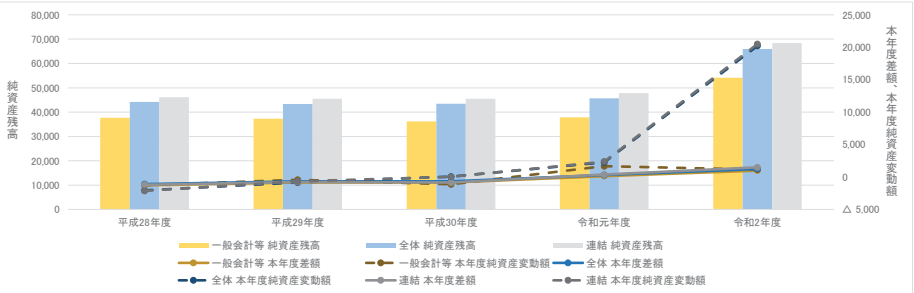


分析:
※令和2年度における変更点:①令和元年度まで「一般会計等」に特別会計を含めていたが、令和2年度から会計区分を変更し、「一般会計等」は一般会計のみとした。②下水道事業会計に地方公営企業法を適用。③簡易水道事業特別会計が水道事業会計との統合に伴い廃止。以上の3点により、前年度に比べ大きく増減している箇所がある。(2.行政コストの状況～4.資金収支の状況においても同じ。)

一般会計等においては、負債が前年度末から16,553百万円の減少(△33.8%)となった。これは会計区分の変更により、下水道事業会計及び簡易水道事業特別会計分の地方債残高が一般会計等から除かれたことによるものである。
全体会計においては、資産が前年度末から32,425百万円の増加(+31.5%)となった。これは、下水道事業会計の公営企業法の適用、及び簡易水道事業特別会計が水道事業会計と統合したことにより、これまで計上していなかった資産を計上したことが主な要因である。また、負債が前年度末から12,218百万円の増加(+21.4%)となった。これは、下水道事業会計の公営企業法の適用により、これまで計上していなかった繰延収益(長期前受金)を計上したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

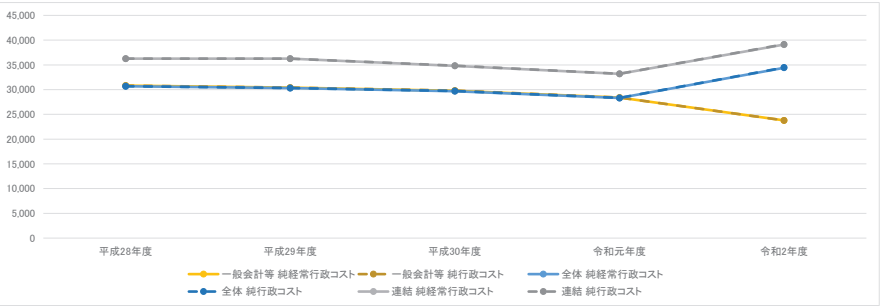
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,286	△ 857	△ 843	146	984
	本年度純資産変動額	△ 1,260	△ 429	△ 1,138	1,670	1,130
全体	本年度差額	37,716	37,287	36,148	37,818	54,131
	本年度純資産変動額	△ 1,096	△ 682	△ 657	295	1,237
連結	本年度差額	44,225	43,380	43,435	45,705	65,912
	本年度純資産変動額	△ 1,204	△ 773	△ 854	386	1,495
連結	本年度差額	△ 2,137	△ 663	12	2,380	20,494
	本年度純資産変動額	46,116	45,453	45,465	47,844	68,339



分析:
全体会計において、本年度純資産変動額が20,207百万円で増加し、本年度末純資産残高が65,912百万円となった。これは、下水道事業会計の公営企業法の適用に伴い、純資産残高を調整したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

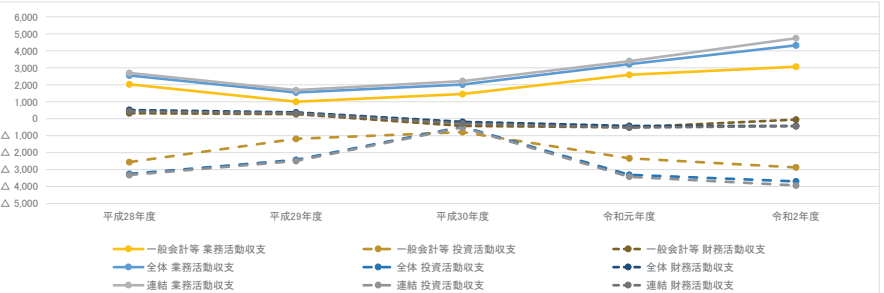
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,812	30,412	29,783	28,383	23,787
	純行政コスト	30,813	30,424	29,823	28,386	23,786
全体	純経常行政コスト	30,693	30,312	29,676	28,315	34,409
	純行政コスト	30,700	30,313	29,713	28,325	34,460
連結	純経常行政コスト	36,245	36,264	34,785	33,190	39,109
	純行政コスト	36,252	36,265	34,822	33,201	39,159



分析:
一般会計等においては、純行政コストが23,786百万円で、前年度に比べ4,600百万円の減少(△16.2%)となった。これは、会計区分の変更により特別会計分の費用及び収益が「一般会計等」から除かれたことによるものである。
全体会計においては、純行政コストが34,460百万円で、前年度に比べ6,135百万円の増加(+21.7%)となった。これは、移転費用のうち、新型コロナウイルス感染症の対応として行った、特別定額給付金4,935百万円やオール5000どこでも使える商品券支援事業258百万円などの補助費等が増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,025	1,001	1,457	2,582	3,062
	投資活動収支	△ 2,562	△ 1,187	△ 792	△ 2,329	△ 2,872
全体	財務活動収支	322	262	△ 425	△ 512	△ 50
	業務活動収支	2,542	1,544	2,007	3,210	4,320
連結	投資活動収支	△ 3,250	△ 2,421	△ 472	△ 3,306	△ 3,696
	財務活動収支	513	373	△ 184	△ 425	△ 428
連結	業務活動収支	2,687	1,683	2,219	3,392	4,740
	投資活動収支	△ 3,314	△ 2,494	△ 515	△ 3,419	△ 3,929
連結	財務活動収支	436	324	△ 280	△ 526	△ 441



分析:
全体会計においては、業務活動収支は前年度に比べ1,110百万円増加(+34.6%)の4,320百万円となった。収入、支出とも増加したが、これは新型コロナウイルス感染症の対応のため、国県等補助金収入で、特別定額給付金4,959百万円、地方創生臨時交付金937百万円、補助金等支出で特別定額給付金4,935百万円が増加したことが主な要因である。
投資活動収支は前年度に比べ390百万円減少(△11.8%)の△3,696百万円となった。これは交流拠点複合施設建設事業などの公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因である。
財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△428百万円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,873,402	8,891,413	8,729,860	8,673,050	8,648,969
人口	52,026	51,292	50,392	49,746	48,906
当該値	170.6	173.3	173.2	174.3	176.8
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	215.6

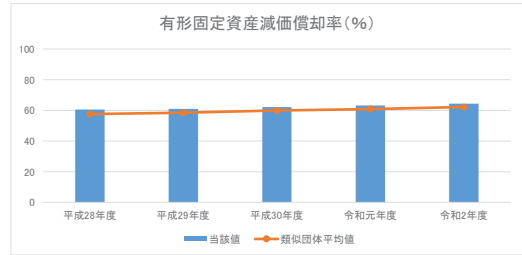
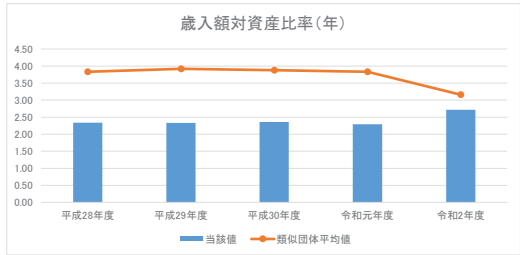
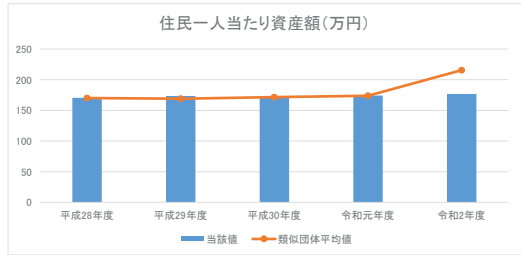
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	88,734	88,914	87,299	86,731	86,490
歳入総額	37,954	38,121	36,997	37,956	31,760
当該値	2.34	2.33	2.36	2.29	2.72
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	87,133	89,033	91,894	94,465	97,141
有形固定資産 ※1	143,826	146,054	147,885	149,584	150,861
当該値	60.6	61.0	62.1	63.2	64.4
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	62.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

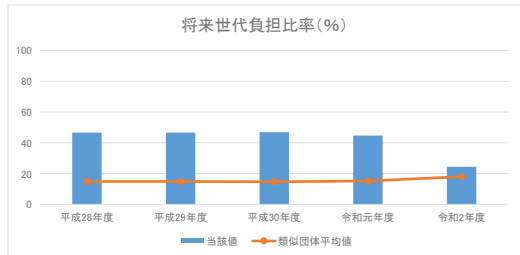
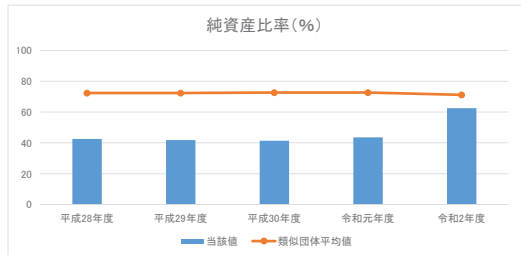
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,716	37,287	36,148	37,818	54,131
資産合計	88,734	88,914	87,299	86,731	86,490
当該値	42.5	41.9	41.4	43.6	62.6
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	37,259	37,565	37,245	35,315	19,400
有形・無形固定資産合計	79,981	80,592	79,362	78,993	79,841
当該値	46.6	46.6	46.9	44.7	24.4
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	18.0

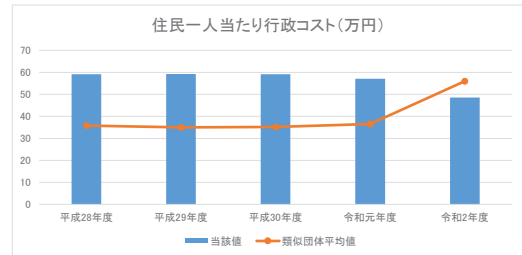
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,081,285	3,042,371	2,982,260	2,838,615	2,378,575
人口	52,026	51,292	50,392	49,746	48,906
当該値	59.2	59.3	59.2	57.1	48.6
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	56.0



4. 負債の状況

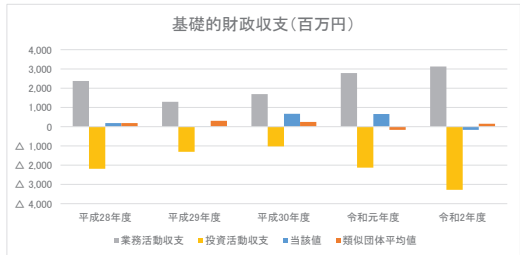
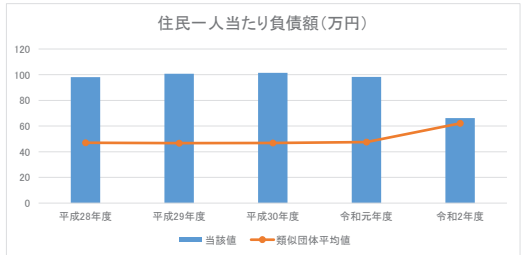
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,101,822	5,162,755	5,115,047	4,891,208	3,235,912
人口	52,026	51,292	50,392	49,746	48,906
当該値	98.1	100.7	101.5	98.3	66.2
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	62.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,374	1,289	1,697	2,781	3,122
投資活動収支 ※2	△ 2,185	△ 1,305	△ 1,025	△ 2,123	△ 3,286
当該値	189	△ 16	672	658	△ 164
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	150.4

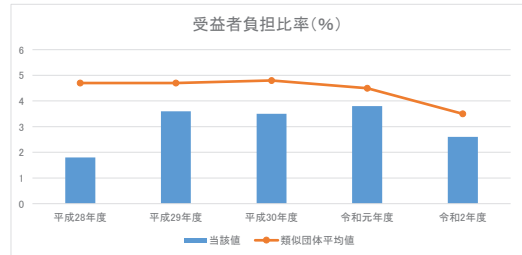
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	562	1,132	1,068	1,124	632
経常費用	31,375	31,544	30,852	29,507	24,419
当該値	1.8	3.6	3.5	3.8	2.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、令和2年度は類似団体平均値を下回っているが、例年と比較すると概ね例年並みである。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均値は減少しているが、五泉市は増加している。令和2年度の歳入総額は、新型コロナウイルス感染症の対応による特別定額給付金や地方創生臨時交付金などにより増加するため、歳入額対資産比率は減少するが、五泉市は会計区分の変更により特別会計が「一般会計等」から除かれたことにより、歳入総額が前年度に比べ減少したことにより、割合が増加した。
③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同程度である。「五泉市公共施設等総合管理計画」及び「五泉市個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化、更新を計画的に行い、利用見込みのない施設は統廃合も検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度に比べ増加した。これは会計区分の変更により、「一般会計等」から特別会計の資産、および負債が除かれたことが主な要因である。
⑤将来世代負担比率は、前年度に比べ減少した。これは、会計区分の変更により、下水道事業会計及び簡易水道事業特別会計の地方債残高が、「一般会計等」から除かれたことが要因である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値は増加したが、五泉市は減少した。これは、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症の対応による特別定額給付金や地方創生臨時交付金などにより一般会計の純行政コストが増加したが、五泉市は会計区分の変更により特別会計が「一般会計等」から除かれたことにより、純行政コストが前年度に比べ減少したためである。一般会計のみと比較すると、五泉市も前年度から11.2%の増となる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度に比べ減少し、類似団体平均値と同程度となった。これは、会計区分の変更により、下水道事業会計及び簡易水道事業特別会計の地方債残高が、「一般会計等」に含まれなくなったことが要因である。
⑧基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字を上回ったため、△164百万円となった。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和元年度に公共施設の使用料の減免基準の見直しを行ったが、今後も公共施設等の使用料の算定方法の見直しにより、受益者負担の適正化に努める。新型コロナウイルス感染症の影響により、公共施設の休館などがあり、使用料は減少したが、今後は施設の利用回数を上げるための取り組みなどを行い収益の回復を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

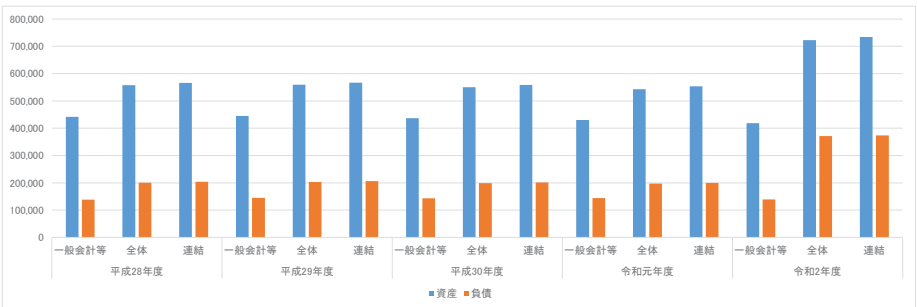
団体名 新潟県上越市
団体コード 152226

人口	189,282 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,609 人
面積	973.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	57,113.046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	80.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	442,105	444,791	436,438	429,923	418,563
	負債	138,090	145,174	143,170	144,155	139,126
全体	資産	558,092	559,847	550,476	542,492	527,793
	負債	200,868	203,052	198,590	197,222	371,487
連結	資産	566,134	567,290	558,698	553,465	734,087
	負債	203,816	205,989	201,574	199,901	374,138

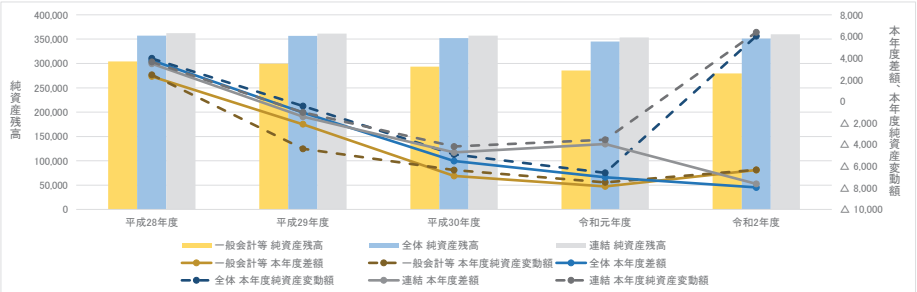


分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から113.5億円の減少(▲2.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の資産取得額(2.5億円)が、減価償却による資産の減少(74.1億円)を下回ったこと等から64.1億円減少した。
また、負債総額については、前年度末から50.3億円の減少(▲3.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債等であり、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行ったことなどにより、55億円減少した。

・全体では、資産総額が前年度末から1,803億円増加(+33.2%)し、負債総額は前年度末から1,742.7億円増加(+88.4%)した。この主な要因は、下水道事業会計の連結に伴う増であり、資産1,926億円、負債1,813億円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,299	△ 2,121	△ 6,908	△ 7,873	△ 6,358
	本年度純資産変動額	2,450	△ 4,398	△ 6,349	△ 7,499	△ 6,331
	純資産残高	304,014	299,617	293,267	285,768	279,437
全体	本年度差額	3,793	△ 1,049	△ 5,514	△ 7,020	△ 7,961
	本年度純資産変動額	3,970	△ 429	△ 4,910	△ 6,815	6,036
	純資産残高	357,224	356,795	351,886	345,270	351,305
連結	本年度差額	3,481	△ 1,426	△ 4,724	△ 3,947	△ 7,635
	本年度純資産変動額	3,653	△ 1,017	△ 4,176	△ 3,560	6,385
	純資産残高	362,318	361,300	357,125	353,564	359,949

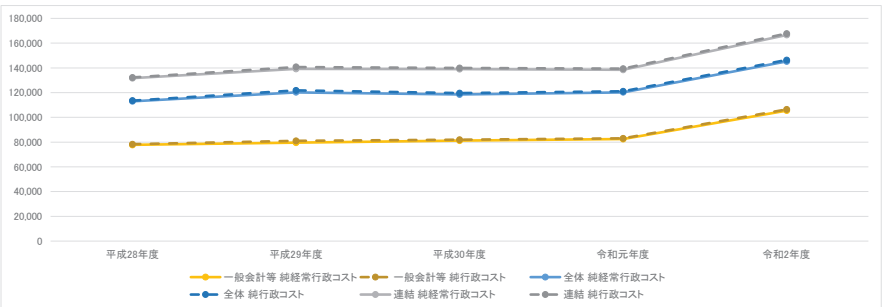


分析:
・一般会計等においては、純行政コストが233.2億円増加した一方で、財源として国県等補助金が243.8億円増加したことから、本年度差額は▲63.6億円となり、純資産の減少額が前年度より11.7億円改善し、純資産残高は63.3億円の減少となった。今後も施設の再配置、事務事業の見直しなどの行革の取組を進め、行政コストの削減とともに、歳入確保に努め、純資産の減少抑制に努める。

・全体では、下水道事業会計の連結に伴う無償所管替等により、純資産残高は60.4億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	77,812	79,610	81,285	82,504	105,446
	純行政コスト	78,330	80,966	81,987	83,109	106,426
全体	純経常行政コスト	112,979	120,266	118,491	120,264	145,227
	純行政コスト	113,497	121,770	119,569	121,167	146,396
連結	純経常行政コスト	131,715	139,239	138,928	139,380	166,576
	純行政コスト	132,282	140,743	140,005	139,380	167,778

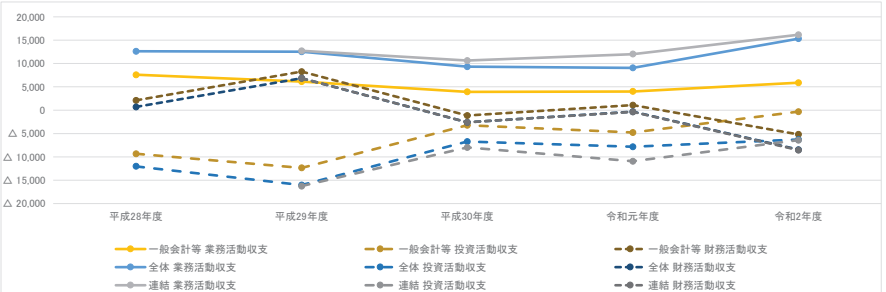


分析:
・一般会計等においては、経常費用は1,096.4億円となり、前年度末から223.5億円増(+25.6%)となった。そのうち、業務費用は569.7億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は526.7億円であり、同程度であった。最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(397.9億円、前年度比+54.5億円)、次いで補助金等(303.8億円、前年度比+172.2億円)である。令和2年度は、特別定額給付金(+189.8億円)の給付等により、補助金等及び経常費用全体が前年度と比較し増額となった。
今後も、施設の再配置などによる維持管理経費の削減、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、経費の削減に努める。

・全体では、一般会計等に比べて、水道事業やガス事業等における使用料、病院事業における医薬収益等を計上しているため、経常収益が157億円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療に係る社会保障給付により、移転費用が328.9億円多くなり、純行政コストは399.7億円多くなる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,605	6,136	3,924	4,022	5,906
	投資活動収支	△ 9,352	△ 12,365	△ 3,239	△ 4,773	△ 307
	財務活動収支	2,089	8,274	△ 1,155	1,101	△ 5,188
全体	業務活動収支	12,613	12,519	9,322	9,062	15,319
	投資活動収支	△ 12,020	△ 16,036	△ 6,730	△ 7,836	△ 6,273
	財務活動収支	711	6,852	△ 2,593	△ 318	△ 8,441
連結	業務活動収支		12,721	10,642	12,019	16,162
	投資活動収支		△ 16,250	△ 7,991	△ 10,925	△ 6,414
	財務活動収支		6,845	△ 2,589	△ 374	△ 8,545



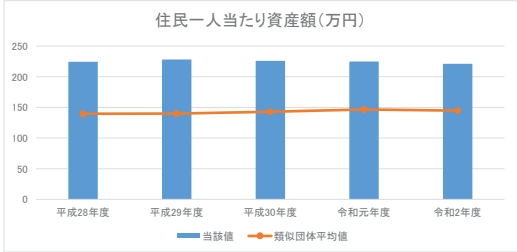
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は59.1億円であったが、投資活動収支については、ジムリーナ等の公共施設の整備が令和元年度に完了したことから、▲3.1億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲51.9億円となっており、本年度末資金残高は前年度から4.1億円増加し、48.2億円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より94.1億円多い153.2億円となっている。投資活動収支は、▲62.7億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲84.4億円となり、本年度末資金残高は前年度から6.1億円増加し、202.8億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

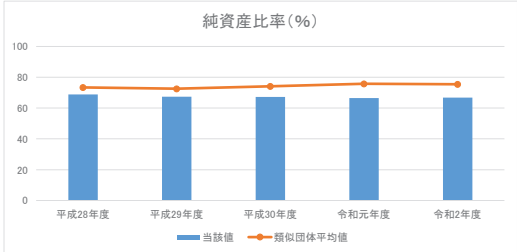
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,210,453	44,479,063	43,643,761	42,992,334	41,856,348
人口	196,959	195,200	193,275	191,197	189,282
当該値	224.5	227.9	225.8	224.9	221.1
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

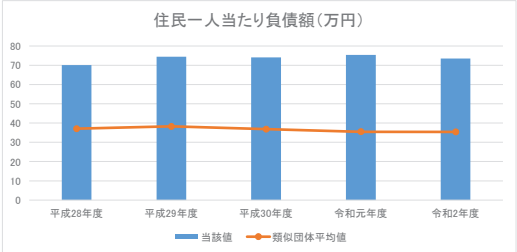
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	304,014	299,617	293,267	285,768	279,437
資産合計	442,105	444,791	436,438	429,923	418,563
当該値	68.8	67.4	67.2	66.5	66.8
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

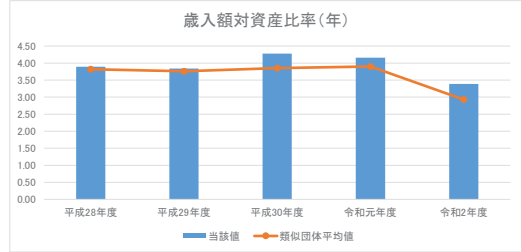
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	13,809,032	14,517,394	14,317,027	14,415,539	13,912,631
人口	196,959	195,200	193,275	191,197	189,282
当該値	70.1	74.4	74.1	75.4	73.5
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

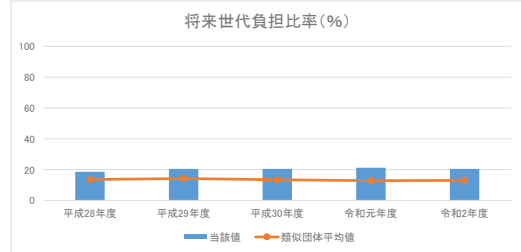
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	442,105	444,791	436,438	429,923	418,563
歳入総額	113,744	115,973	102,082	103,422	123,539
当該値	3.89	3.84	4.28	4.16	3.39
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	76,690	85,008	83,622	85,175	80,056
有形・無形固定資産合計	412,897	416,612	409,115	402,512	392,202
当該値	18.6	20.4	20.4	21.2	20.4
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

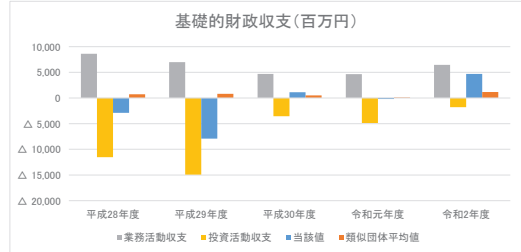
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8,631	6,990	4,673	4,668	6,456
投資活動収支 ※2	△ 11,533	△ 14,920	△ 3,543	△ 4,877	△ 1,766
当該値	△ 2,902	△ 7,930	1,130	△ 209	4,690
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

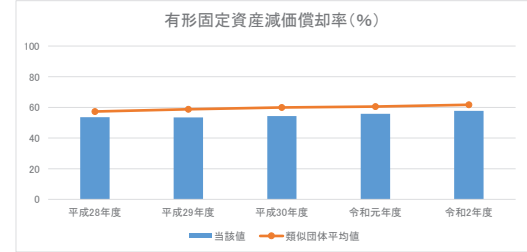
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	302,848	313,280	325,950	338,396	350,676
有形固定資産 ※1	565,246	586,854	598,912	606,098	607,202
当該値	53.6	53.4	54.4	55.8	57.8
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

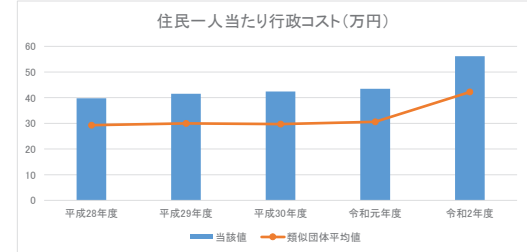
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

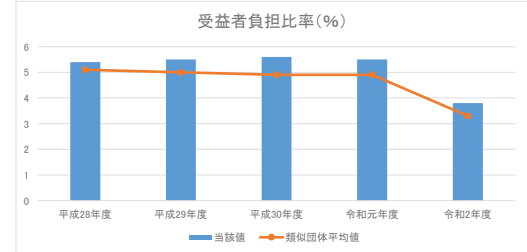
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	7,833,048	8,096,642	8,198,744	8,310,868	10,642,592
人口	196,959	195,200	193,275	191,197	189,282
当該値	39.8	41.5	42.4	43.5	56.2
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,430	4,608	4,833	4,793	4,196
経常費用	82,242	84,218	86,117	87,297	109,642
当該値	5.4	5.5	5.6	5.5	3.8
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。また、大規模な施設の新規整備を実施し、資産が増加した一方、保有する資産の減価償却が進んだため前年度末に比べて3.8万円減少している。
- ・歳入額対資産比率は、類似団体を若干上回っている。前年度と比較すると、固定資産の減価償却費が資産増加額を上回ったことにより、資産が減少した一方で、国県等補助金の増加により歳入総額が増加したことから、歳入額対資産比率は0.77年減少した。
- ・有形固定資産減価償却率については、新たに整備された資産が多いことから、類似団体平均値を下回っている。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、当該値の上昇が想定されるため、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収収等の財源を上回ったものの、国県等補助金の増加により、純資産の減少額が改善したため、前年度から0.3ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も、施設の再配置などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、行政コストの削減に努めるほか、歳入の確保に努める。

- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、前年度から0.8ポイント減少している。今後も、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べて増加している。特に、物件費等及び人件費が純行政コストの多くを占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、広大な市域と広範囲にわたる人口分布の状況下において、地域の実情に即したサービスを維持・確保するために多額の費用を必要としているものである。今後も引き続き、施設の統廃合などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、人件費の抑制とともにコストの削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度から1.9万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。地方債の多くを占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行が続けており、444.5億円(地方債残高の35.6%)となっている。

- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、46.9億円となっている。類似団体平均を上回り、収支がプラスとなっているのは、投資活動収支において、ジムリーナ等の公共施設の整備が令和元年度に完了したため、当年度の投資活動支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から大きく減少した。これは、特別定額給付金の給付などにより、経常費用が増加したことによるものである。公共施設の使用料については、施設の利用状況、施設の適正配置を推進する中で、維持管理の最適化を図り、経費を削減するとともに、受益者負担の適正化を図る観点から定期的な金額の見直しを行っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県阿賀野市

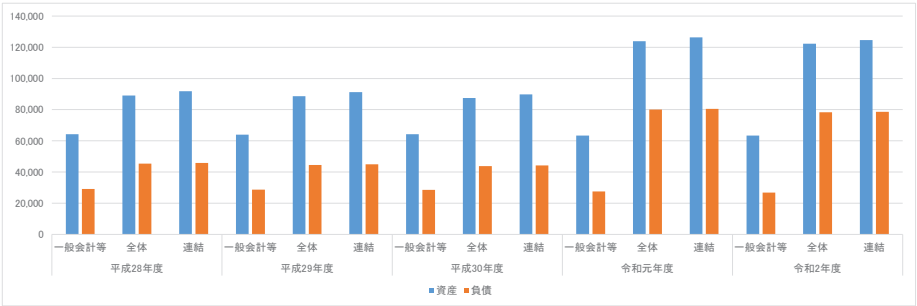
団体コード 152234

人口	41,372 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	420 人
面積	192.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,897.729 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	124.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	64,197	64,030	64,214	63,390	63,316
	負債	29,110	28,735	28,568	27,501	26,800
全体	資産	89,034	88,596	87,435	123,888	122,330
	負債	45,418	44,507	43,845	80,028	78,253
連結	資産	91,856	91,207	89,853	126,291	124,582
	負債	45,890	44,963	44,295	80,456	78,607



分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から74百万円減少(▲0.12%)と、ほぼ横ばいの状況となった。これは、事業用資産の建物やインフラ資産の道路改良等による資産が減価償却によって減少した一方で、基金積立が増えたことに起因するものである。ただし、依然として有形固定資産の割合が資産総額の85%と高く維持補修費が増えていることから、将来的な支出抑制のために、公共施設の集約化や長寿命化を図るなど、適正管理に努める必要がある。

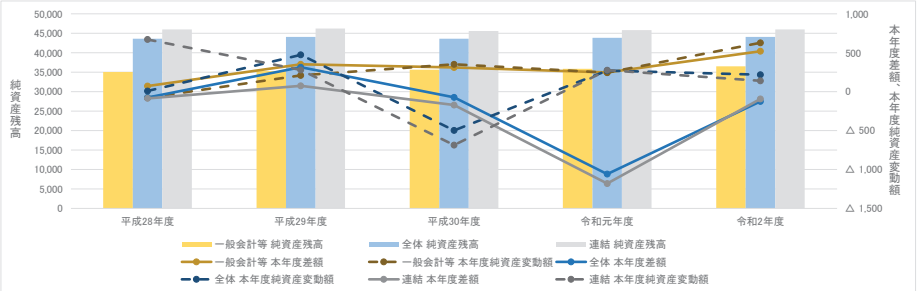
また、負債総額が前年度末から701百万円減少(▲2.55%)している要因としては、小学校耐震化改修工事等のため平成24年度から借入した地方債(固定負債)等の償還が進み850百万円(▲4.2%)減少したことが主な要因であり、今後とも市債の発行額抑制や据置期間の短縮等により、地方債残高の圧縮に努める。

全体においては、資産が多い事業会計(下水道管、下水道管及び病院施設等)を計上していることから、資産割合は一般会計等と比して193.2%と高い傾向にあるが、負債については、企業債や退職手当引当金を計上しているため、資産割合をさらに上回る292.0%となっている。

病院事業における計画的な企業債の償還や令和6年度に概成を見込む下水道事業の適切な償還管理によって、負債割合の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	72	351	312	246	519
	本年度純資産変動額	△ 78	208	351	243	628
全体	本年度差額	35,087	35,295	35,646	35,888	36,516
	本年度純資産変動額	△ 76	314	△ 72	△ 1,059	△ 125
連結	本年度差額	9	473	△ 498	270	217
	本年度純資産変動額	43,616	44,088	43,591	43,860	44,077
連結	本年度差額	△ 86	75	△ 171	△ 1,180	△ 93
	本年度純資産変動額	670	278	△ 688	277	140
連結	本年度純資産変動額	45,966	46,244	45,558	45,835	45,974



分析:

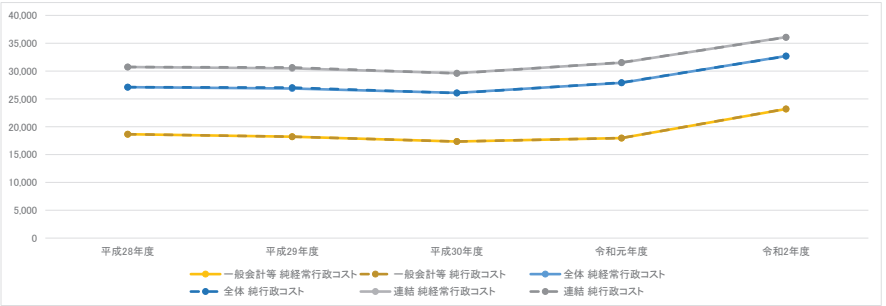
一般会計等においては、税金や国県補助金等の財源(23,728百万円)が純行政コスト(23,209百万円)を上回ることから、本年度差額は+519百万円となった。行政コストは、コロナ禍による臨時特別給付金事業により補助金等が4,441百万円増加したことが大きな要因となり前年比5,250百万円(+29.2%)となったが、同じく国県等補助金についても前年比5,475百万円(+117.3%)増加したため、結果として本年度差額は+273百万円となった。

全体会計においても、純行政コスト32,668百万円に対し、財源32,543百万円を確保したことから本年度差額は▲125百万円と、前年度▲1,059百万円を大幅に圧縮した。要因としては、国民健康保険税や介護保険料等の収収等(ほぼ横ばい)で推移したものの、病院事業会計等において一般会計等と同様にコロナ禍における臨時補助金がみられたことに伴い、財源総額が前年比+5,659百万円増え、純行政コスト(32,668百万円)との差額が減少したものである。ただし、これらの要因は、臨時的な圧縮であると考え、依然として少子高齢化の影響により補助費や社会保障給付費などの移転費用が増加傾向にあることには変化はなく、事業見直しや医療費の圧縮によるコスト削減に努める。

連結においては、対象団体と一般会計や特別会計との間の取引を内部取引として相殺消去しているが、前述の改善要因が影響して本年度差額は▲93百万円となり、純資産残高においては45,974百万円と前年度+139百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,651	18,193	17,348	17,953	23,183
	純行政コスト	18,666	18,215	17,343	17,959	23,209
全体	純経常行政コスト	27,095	26,875	26,085	27,882	32,705
	純行政コスト	27,093	27,042	26,042	27,943	32,668
連結	純経常行政コスト	30,745	30,488	29,627	31,500	36,103
	純行政コスト	30,744	30,654	29,585	31,560	36,066



分析:

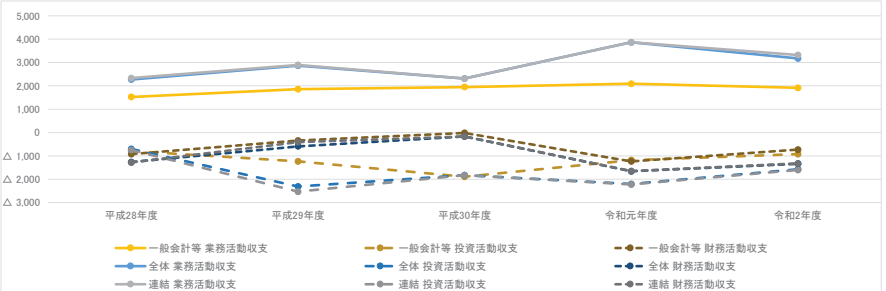
一般会計等、全体及び連結のいずれも、純経常行政コストは増加となった。これは、一般会計等における補助費等に、新型コロナウイルス感染症対策として国が実施した臨時特別給付金事業費(4,166百万円)が含まれていることから移転費用が大幅に増加したため、全体、連結会計についてもコストを押し上げたことが大きな要因である。

また、一般会計等においては、前年度に引き続き、物件費中の維持補修費(681百万円)が増加傾向(+203百万円)にあり、公共施設等総合管理計画に基づく再編整備に取り組むことで、コストの削減に努める必要がある。

全体会計においては、独立採算を原則とする事業会計を計上しているものの、収益割合が低い(5.9%)、純経常行政コストの割合は、一般会計等とほぼ同様に推移した。連結会計においては、連結対象団体への負担金等を一般会計や特別会計と連結対象団体との間の取引を内部取引として相殺消去しているが、前述の一般会計等における一時的なコスト増加が要因となり、補助金等が増加(+4,602百万円)したことで、純行政コストも前年度比+4,506百万円多くになっているが、それ以外の費用については、前年度とほぼ同様に推移した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,523	1,856	1,950	2,094	1,913
	投資活動収支	△ 790	△ 1,234	△ 1,893	△ 1,182	△ 922
全体	財務活動収支	△ 922	△ 344	△ 18	△ 1,237	△ 727
	業務活動収支	2,271	2,865	2,315	3,868	3,175
全体	投資活動収支	△ 703	△ 2,312	△ 1,830	△ 2,208	△ 1,574
	財務活動収支	△ 1,264	△ 590	△ 167	△ 1,659	△ 1,339
連結	業務活動収支	2,330	2,895	2,315	3,868	3,319
	投資活動収支	△ 750	△ 2,530	△ 1,826	△ 2,224	△ 1,602
連結	財務活動収支	△ 1,285	△ 411	△ 169	△ 1,652	△ 1,322



分析:

業務活動収支については、一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策に関連した移転費用支出の増加(補助金等支出4,441百万円)がみられたものの、同様に臨時的な業務収入(国県等補助金収入5,128百万円)があったため1,913百万円と前年度比▲181百万円とほぼ横ばいの状況となった。

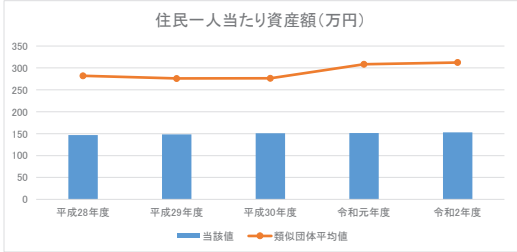
投資活動収支では、一般会計等に於いて、令和4年度に開駅した道の駅あがの整備や越前小学校長寿化改修工事の実施により、公共施設等整備支出が+629百万円増えたものの、国県等補助金や特定目的基金等の活用によって261百万円改善した。なお、全体会計においても、令和6年度概成を目指す下水道管の敷設、病院の医療機器整備事業により公共施設等整備費支出で若干の増加(79百万円)がみられるが、国県等補助金の活用によって投資活動収支が増えたことから前年度比+634百万円の改善につながった。

財務活動収支については、一般会計、全体及び連結ともに地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、いずれも前年度に引き続きマイナスとなった。なお、一般会計等において、あがの市民病院建設時に借入した地方債の元金償還開始に伴い地方債償還支出が前年度比で510百万円増加しており、令和3年度以降も順次、借入の元金償還が開始されるため同様の要因での増加が見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

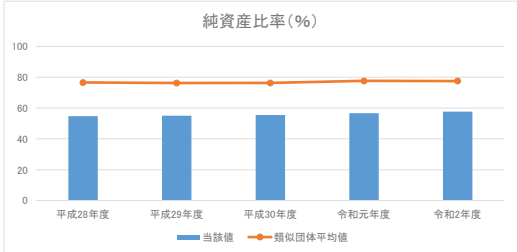
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,419,655	6,402,997	6,421,400	6,338,979	6,331,619
人口	43,691	43,165	42,523	41,901	41,372
当該値	146.9	148.3	151.0	151.3	153.0
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

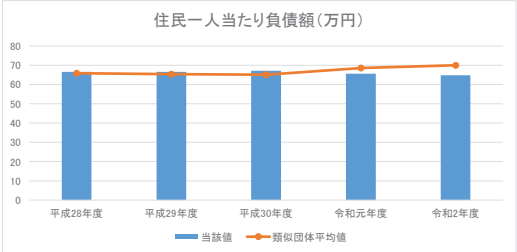
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,087	35,295	35,646	35,888	36,516
資産合計	64,197	64,030	64,214	63,390	63,316
当該値	54.7	55.1	55.5	56.6	57.7
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

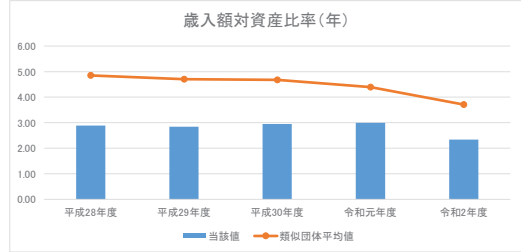
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,910,986	2,873,484	2,856,812	2,750,130	2,679,973
人口	43,691	43,165	42,523	41,901	41,372
当該値	66.6	66.6	67.2	65.6	64.8
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

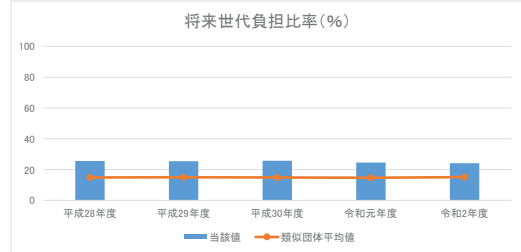
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	64,197	64,030	64,214	63,390	63,316
歳入総額	22,217	22,529	21,769	21,236	27,078
当該値	2.89	2.84	2.95	2.99	2.34
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,363	14,126	14,256	13,338	12,931
有形・無形固定資産合計	56,045	55,683	55,338	54,151	53,682
当該値	25.6	25.4	25.8	24.6	24.1
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

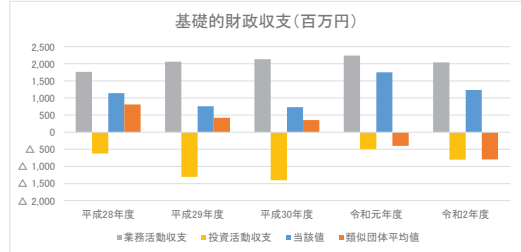
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,766	2,063	2,132	2,242	2,041
投資活動収支 ※2	△ 626	△ 1,305	△ 1,403	△ 489	△ 805
当該値	1,140	758	729	1,753	1,236
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

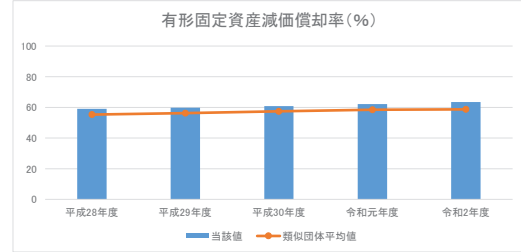
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	61,988	63,674	65,746	67,848	70,066
有形固定資産 ※1	104,995	106,458	108,069	109,210	110,361
当該値	59.0	59.8	60.8	62.1	63.5
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

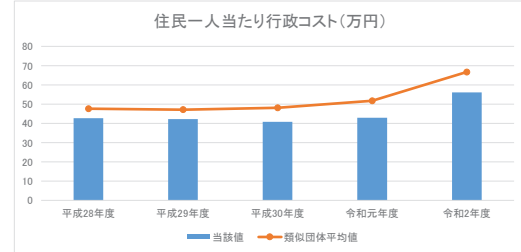
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

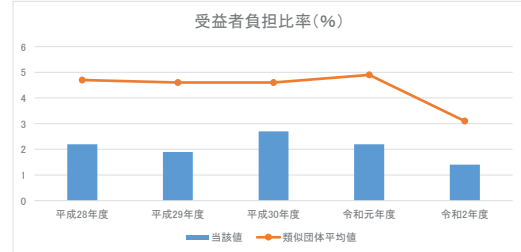
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,866,615	1,821,467	1,734,305	1,795,928	2,320,944
人口	43,691	43,165	42,523	41,901	41,372
当該値	42.7	42.2	40.8	42.9	56.1
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	416	361	486	399	318
経常費用	19,066	18,554	17,834	18,352	23,501
当該値	2.2	1.9	2.7	2.2	1.4
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額不明のものについて備忘価額1円で評価しているものがあるためである。事業用資産やインフラ資産の減価償却により資産総額は前年度から微減(▲74百万円)しているが、ほぼ横ばいと分析する。

歳入額対資産比率は、引き続き類似団体平均を下回っており、比率についても0.65ポイント低下した。要因としては、国のコロナ対策給付金等により一時的に歳入総額が増加したことによるものであるが、同様の要因は令和3年度以降も継続することを想定している。

有形固定資産減価償却率は、建築後30年超の建物が全体床面積の4割を超えており老朽化が進んでいることから、類似団体より若干高い水準にある。

引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく施設再編などを進めることで、老朽化施設の除却又は長寿命化を図り、類似団体平均以下への改善に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していることを意味するが、収税等の財源が純行政コストを上回ったため、前年度より1.1ポイント増加している。また、固定負債となる地方債の多くは、後年に交付税算入が見込まれる合併特例事業債及び臨時財政対策債が占めており、仮に臨時財政対策債の残高(8,755百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は71.5%と類似団体平均に近しいものとなる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成24～28年度までにあがの市民病院の建設や学校施設の耐震化など大型建設事業に対する地方債の発行が続いたことによって、主に合併特例事業債の残高が増加したことが要因である。ただし、いずれも令和6年度の借入期限を見据え、計画的な借入を行ったものであり、現在は発行額の抑制にシフトを図ることで、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、令和2年度ではコロナ禍による臨時特別給付金事業(4,166百万円)が要因となり、類似団体平均を含め一時的に大幅な増加となった。収支が不透明なコロナ禍を踏まえると令和3年度以降も同様の状況が見込まれる。

また、人件費について、会計年度任用職員制度の導入により、その他人員費が46百万円増加したが、退職手当引当金繰入額の減少率により全体の人員費は前年度比▲20百万円に抑制された。他会計への繰出金の約4割を占める下水道事業会計への繰出金が依然として高止まりしており、令和6年度の下水道整備概成までは、行政コストが高くなる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成24～28年度までにあがの市民病院や学校施設の耐震化など大型建設事業に対する地方債の残高が増加したこと平成30年度までは類似団体平均を上回る状況が続いたが、これらの大型事業がピークアウトし、地方債の計画的な償還によって令和元年度以降は類似団体平均を下回っている。令和6年度以降は合併特例債の借入期限を迎えることから、引き続き市債の発行を抑制し計画的な償還に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから1,236百万円となった。なお、道の駅あがのの整備や姫越小学校長寿命化改修工事により公共施設整備支出が増えたものの、国庫補助費等の活用により投資活動収支自体は改善しており赤字分が減少したため、全体の基礎的財政収支を押し上げている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合は低い状況にある。公共施設等の使用料・利用料については、平成16年度の町村合併後、不均衡となった料金を、施設の目的・面積に応じて平準化することを前提に一律で改定した経緯があり、維持管理経費に対する原価計算が反映されていないため、類似団体平均との大きな乖離が生じている。

なお、受益者負担比率について、仮に類似団体平均と同等とするためには、経常収益を凡そ410百万円増加させる必要があることから、公共施設等の再編と併せて、経常収益と経常費用の両側面から改善を図っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

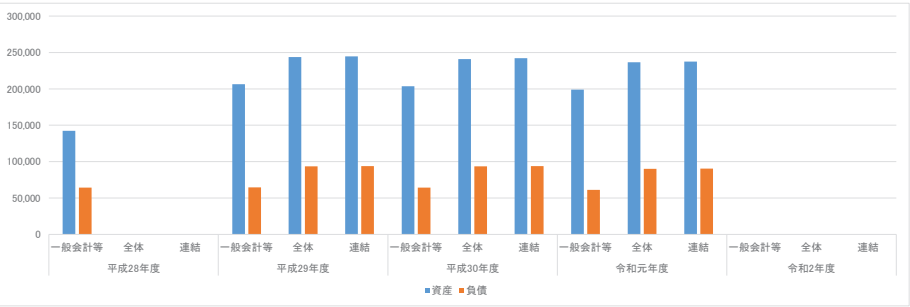
団体名 新潟県佐渡市
団体コード 152242

人口	53,055 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	872 人
面積	855.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,167,516 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	134.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

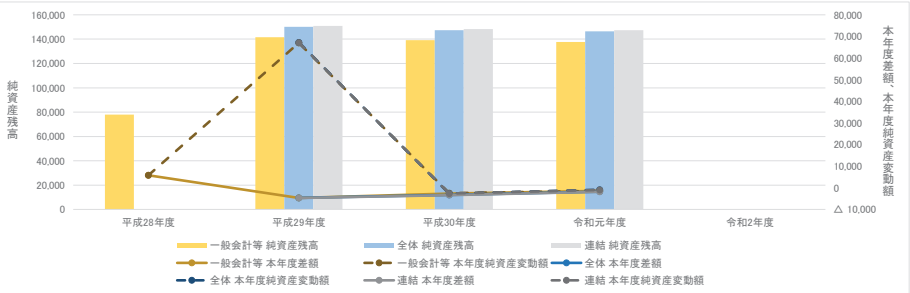
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	142,311	206,360	203,525	199,063	
	負債	64,272	64,731	64,382	61,343	
全体	資産		243,622	240,915	236,540	
	負債		93,520	93,541	90,052	
連結	資産		244,622	242,128	237,567	
	負債		93,698	93,840	90,306	



分析:
令和元年度においては、一般会計等の資産の部は、平成30年度に比べ、支所・図書館・公民館複合施設整備、佐渡金銀山通跡ガイダンス施設整備の完了など、普通建設事業の減少により、有形固定資産のうち事業用資産が減少したこと、減価償却費の増加に伴い資産合計額は減少した。また、負債の部も、1年内償還予定地方債の額が減少したため、負債合計額は減少した。
本市は、離島に加え、小さな集落が多数点在するため、公共施設等の数が多い。市民サービスが充実していると思える反面、将来の維持管理・更新の際の支出を伴うことから、施設の統廃合等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

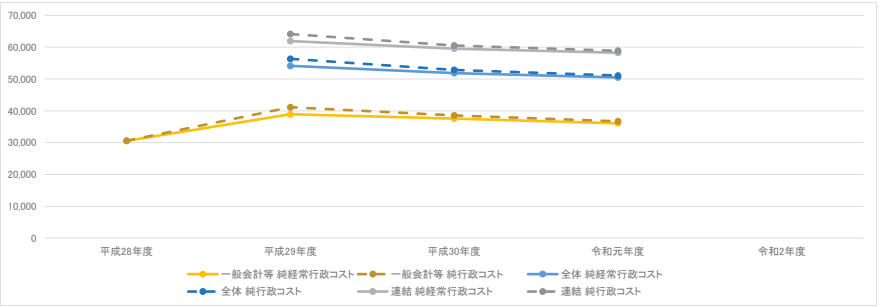
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	5,787	△ 4,692	△ 2,715	△ 1,396	
	本年度純資産変動額	5,846	67,021	△ 2,486	△ 1,423	
	純資産残高	78,039	141,629	139,143	137,720	
全体	本年度差額		△ 4,647	△ 3,308	△ 1,780	
	本年度純資産変動額		67,255	△ 2,728	△ 887	
	純資産残高		150,102	147,374	146,487	
連結	本年度差額		△ 4,713	△ 3,347	△ 1,843	
	本年度純資産変動額		67,153	△ 2,636	△ 1,026	
	純資産残高		150,924	148,288	147,262	



分析:
令和元年度においては、一般会計等については、税収等財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は1,396百万円の減少となった。今後、地方税の徴収業務の強化、また、補助率の高い国県補助事業等の実施を検討し、税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

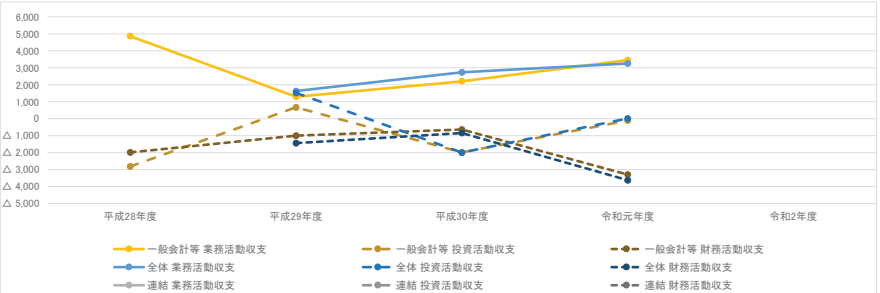
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,571	38,937	37,565	36,100	
	純行政コスト	30,571	41,138	38,561	36,688	
全体	純経常行政コスト		54,149	51,857	50,487	
	純行政コスト		56,351	52,854	51,096	
連結	純経常行政コスト		61,933	59,549	58,255	
	純行政コスト		64,145	60,549	58,869	



分析:
令和元年度においては、純経常行政コストのうち、経常費用は、移転費用が4割弱を占めている。このうち、社会保障給付については今後も増加することが見込まれるため、同費用のうち、割合が5割近い補助金等の見直し、また、特別会計や公営企業等への繰出金について、経営基盤の強化を図るなど見直しが必要である。
また、経常収益である使用料及び手数料の確保のため、現行の使用料の設定が適正か検証し、収益改善に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,858	1,292	2,205	3,451	
	投資活動収支	△ 2,815	669	△ 1,991	△ 107	
	財務活動収支	△ 1,992	△ 998	△ 638	△ 3,296	
	業務活動収支		1,630	2,736	3,254	
全体	投資活動収支		1,519	△ 1,996	18	
	財務活動収支		△ 1,439	△ 846	△ 3,624	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

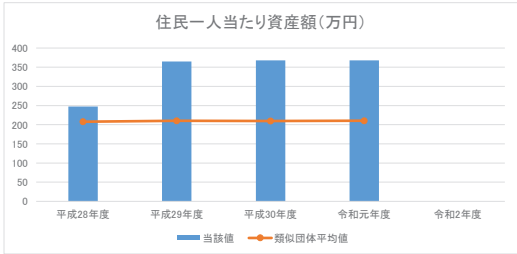


分析:
令和元年度においては、業務活動収支は、人件費や物件費等の業務支出が減少し、また、業務収入は、税収等は減少したものの、プレミアム付商品券事業の実施等により国県等補助金収入が増加したことにより業務収入の減少幅が抑えられたため、前年より増加した。投資活動収支については、普通建設事業の減少に伴い公共施設等整備支出が減少し、買付金元金回収収入が増加したことにより、投資活動収支のマイナス額が圧縮された。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから前年と同じくマイナスとなった。

1. 資産の状況

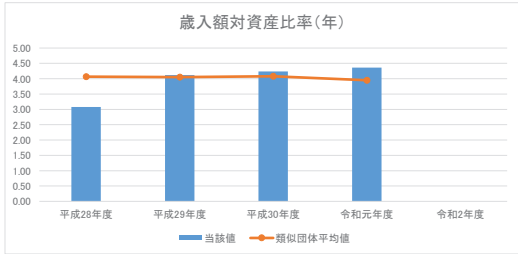
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,231,095	20,636,017	20,352,466	19,906,285	
人口	57,470	56,510	55,333	54,157	
当該値	247.6	365.2	367.8	367.6	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

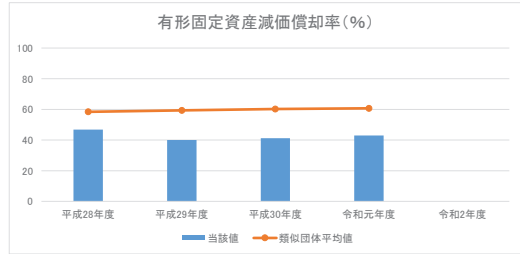
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	142,311	206,360	203,525	199,063	
歳入総額	46,139	50,035	48,006	45,693	
当該値	3.08	4.12	4.24	4.36	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	82,003	104,575	109,264	114,495	
有形固定資産 ※1	175,097	261,480	264,974	266,410	
当該値	46.8	40.0	41.2	43.0	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

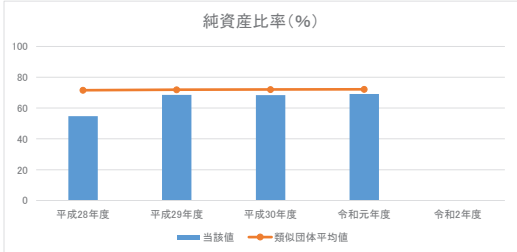
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

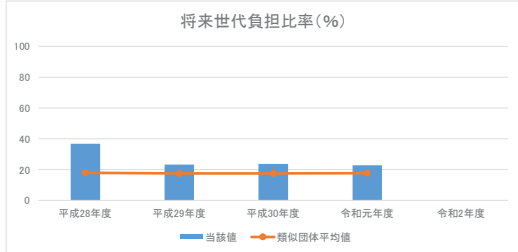
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	78,039	141,629	139,143	137,720	
資産合計	142,311	206,360	203,525	199,063	
当該値	54.8	68.6	68.4	69.2	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	39,842	40,260	40,486	38,178	
有形・無形固定資産合計	108,440	173,438	170,955	167,186	
当該値	36.7	23.2	23.7	22.8	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

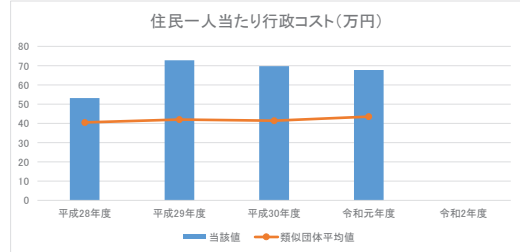
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

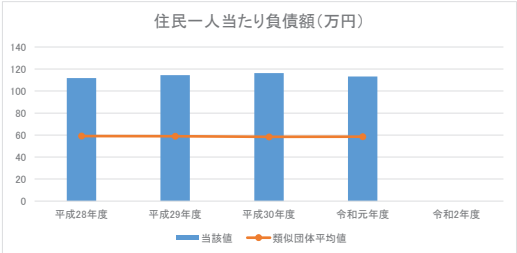
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,057,086	4,113,806	3,856,081	3,668,820	
人口	57,470	56,510	55,333	54,157	
当該値	53.2	72.8	69.7	67.7	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

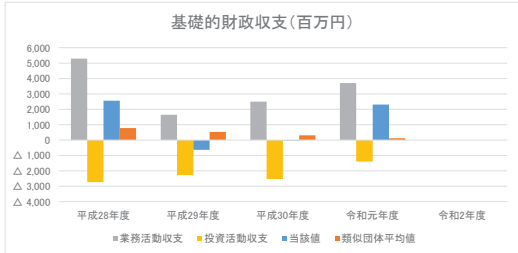
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,427,207	6,473,141	6,438,171	6,134,270	
人口	57,470	56,510	55,333	54,157	
当該値	111.8	114.5	116.4	113.3	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,284	1,643	2,497	3,700	
投資活動収支 ※2	△ 2,732	△ 2,271	△ 2,528	△ 1,391	
当該値	2,552	△ 628	△ 32	2,309	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	

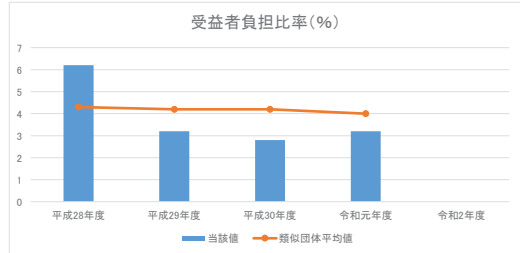
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,030	1,270	1,100	1,207	
経常費用	32,601	40,208	38,666	37,308	
当該値	6.2	3.2	2.8	3.2	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度においては、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているのは、市町村合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があり、保有する公共施設が多いためである。多くの公共施設を保有する反面、維持管理費用、老朽化に伴う更新のための支出を伴うことから、施設の統廃合や民間譲渡の検討など、適正な数、配置等を見直す必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和元年度においては、将来世代負担比率が類似団体よりも高く、社会資本の形成等に係る将来世代の負担が重くなるため、地方債の新規発行の際は、地方交付税算入率の高い地方債に絞って借り入れるなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度においては、住民一人当たり行政コストは、物件費等の減により減少したが、類似団体平均よりも高い数値を示している。今後も人口減少が進むことが予想されるため、経常費用のうち、人件費、補助金等の見直しに努める。

4. 負債の状況

令和元年度においては、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。引き続き、地方交付税算入率の高い地方債に絞って借り入れを行い、負債の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

令和元年度においては、受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。今後、経常費用のうち人件費、補助費等を見直しつつ、経常収益の増加のため、使用料等の収益の確保、料金等の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

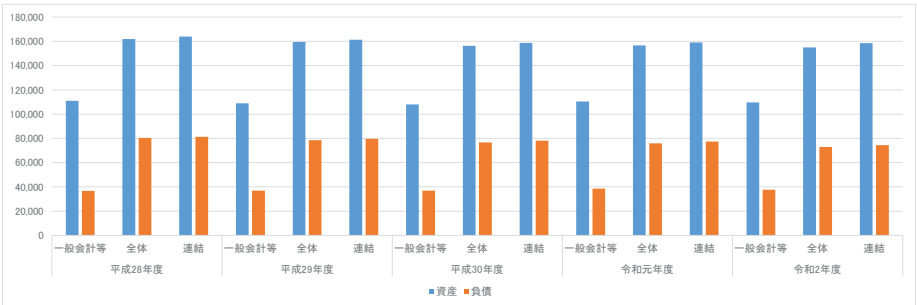
団体名 新潟県魚沼市
団体コード 152251

人口	35,164 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	946.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,987.913 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

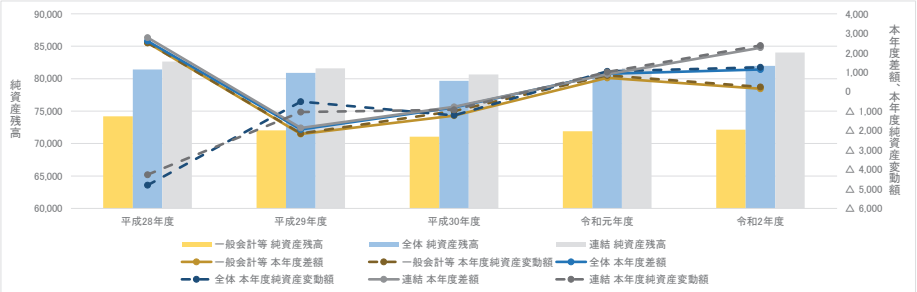
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	111,010	108,938	107,951	110,429	109,737
	負債	36,817	36,892	36,908	38,545	37,608
全体	資産	161,792	159,386	156,351	156,709	154,960
	負債	80,377	78,485	76,665	75,973	72,972
連結	資産	163,965	161,288	158,712	159,144	158,531
	負債	81,317	79,690	78,050	77,470	74,482



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から692百万円の減少(-0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産であり、小中学校や道路の改修等による資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことにより、1,377百万円減少した。負債総額は前年度末から937百万円の減少(-2.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、前年度に本庁舎建設事業が完了し、地方債の新規発行が抑制されたことや、平成28年度に実施した湯之谷小学校、すもんこども園建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,764百万円減少した。病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,749百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から3,001百万円減少(-4.0%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて45,223百万円多くなるが、負債総額も事業に地方債を充当していること等から、35,364百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

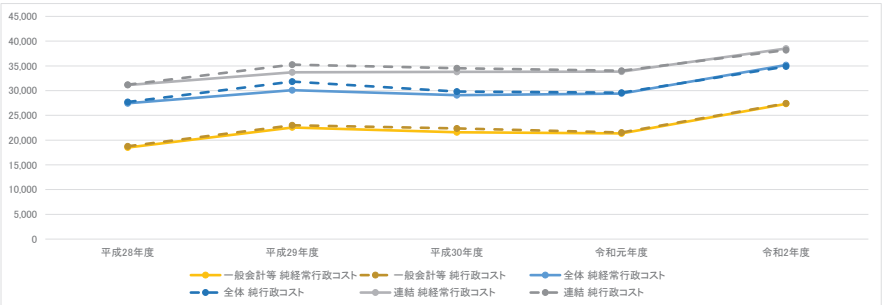
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,512	△ 2,177	△ 1,232	712	153
	本年度純資産変動額	2,512	△ 2,147	△ 1,003	841	245
全体	純資産残高	74,193	72,046	71,043	71,884	72,129
	本年度差額	2,603	△ 1,942	△ 815	921	1,137
連結	本年度純資産変動額	△ 4,808	△ 515	△ 1,215	1,050	1,252
	純資産残高	81,416	80,901	79,686	80,736	81,988
連結	本年度差額	2,780	△ 1,866	△ 784	899	2,260
	本年度純資産変動額	△ 4,265	△ 1,051	△ 935	1,012	2,375
連結	純資産残高	82,648	81,598	80,662	81,674	84,049



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,575百万円)が純行政コスト(27,422百万円)を上回ったことから、本年度差額は153百万円となり、純資産残高は245百万円の増加となった。特に本年度はふるさと納税による寄付金額が増加(前年度比+355百万円)や地方交付税の増加(前年度比+116百万円)等により、純資産が増加したことが考えられる。財源については、引き続きふるさと納税が順調に推移しており、貴重な自主財源となっている。また、市税(現年課税分)の徴収率についても高い水準を維持し、徴収対策の成果が表れているため、今後も関係機関と連携しながら徴収率の向上を図り、収収等の自主財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

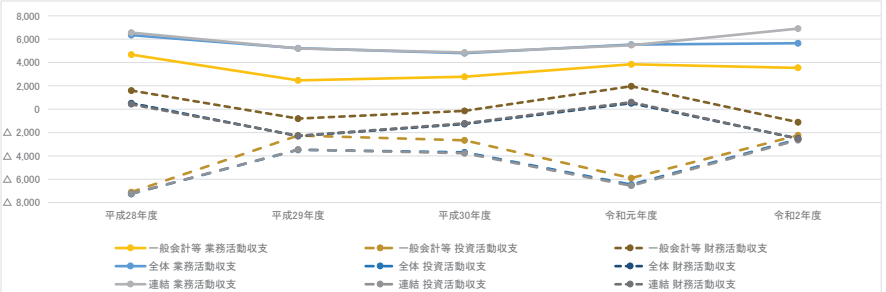
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,502	22,568	21,590	21,374	27,322
	純行政コスト	18,755	23,014	22,343	21,530	27,422
全体	純経常行政コスト	27,448	30,095	29,103	29,426	35,179
	純行政コスト	27,700	31,829	29,794	29,569	34,867
連結	純経常行政コスト	31,126	33,687	33,778	33,818	38,508
	純行政コスト	31,200	35,272	34,508	34,005	38,191



分析:
一般会計等においては、経常費用が27,322百万円となり、前年度比5,948百万円の増加(+27.8%)となった。これは主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金(3,542百万円)やプレミアム付商品券発行事業補助金(380百万円)等の支出があり、補助金等が昨年度より4,315百万円増加したことや、除排雪委託(693百万円)やふるさと納税業務委託(228百万円)等が増加したことにより、業務費用が1,205百万円増加したためである。増額の最も大きな要因となった特別定額給付金は、本年度限りの給付金であることから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みであるが、順調に伸びているふるさと納税の返礼品等にかかる物件費の増加に加え、高齢化の進展などにより社会保障費等の移転費用の増加も想定されることから、公共施設等の適正管理や事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,678	2,471	2,787	3,846	3,548
	投資活動収支	△ 7,106	△ 2,250	△ 2,668	△ 5,907	△ 2,244
全体	財務活動収支	1,592	△ 799	△ 138	1,968	△ 1,111
	業務活動収支	6,345	5,219	4,801	5,541	5,643
連結	投資活動収支	△ 7,254	△ 3,480	△ 3,688	△ 6,471	△ 2,577
	財務活動収支	517	△ 2,303	△ 1,270	507	△ 2,512
連結	業務活動収支	6,570	5,197	4,862	5,486	6,904
	投資活動収支	△ 7,238	△ 3,468	△ 3,772	△ 6,553	△ 2,643
連結	財務活動収支	426	△ 2,274	△ 1,217	602	△ 2,523

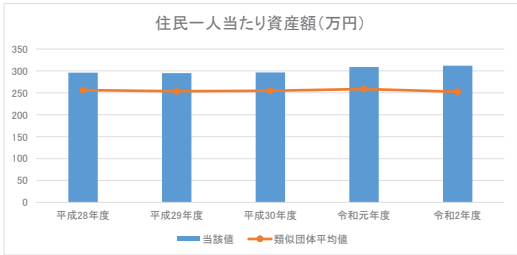


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,548百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備等基金やふるさと結基金への積立金支出が1,299百万円増加したことなどにより▲2,244百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,111百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から193百万円増加し、971百万円となった。順調なふるさと納税の伸び等により自主財源の確保は進んでいるものの、行政活動に必要な資金は、基金の取り崩しと地方債の発行収入に頼らざるを得ない状況は変わらないため、これらの財源に過度に依存することのないよう収支の均衡を図っていくことが必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

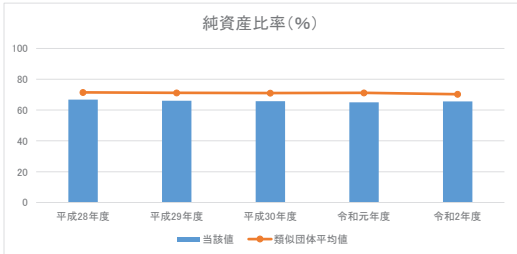
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,101.016	10,893.787	10,795.070	11,042.924	10,973.680
人口	37,503	36,951	36,368	35,732	35,164
当該値	296.0	294.8	296.8	309.0	312.1
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

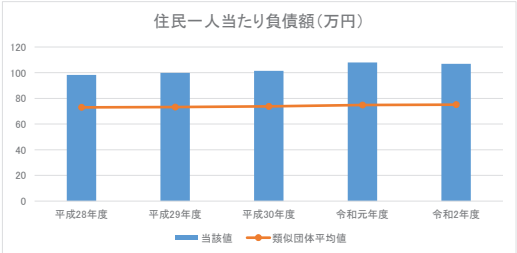
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	74,193	72,046	71,043	71,884	72,129
資産合計	111,010	108,938	107,951	110,429	109,737
当該値	66.8	66.1	65.8	65.1	65.7
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

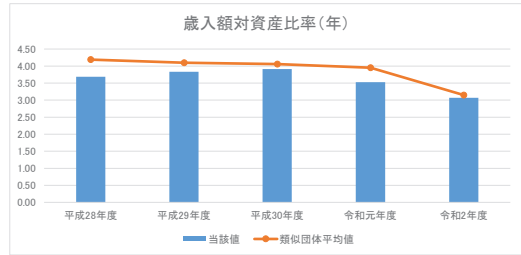
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,681.681	3,689.181	3,690.751	3,854.539	3,760.783
人口	37,503	36,951	36,368	35,732	35,164
当該値	98.2	99.8	101.5	107.9	106.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

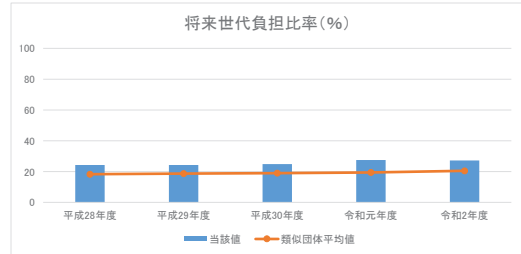
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	111,010	108,938	107,951	110,429	109,737
歳入総額	30,084	28,412	27,580	31,240	35,796
当該値	3.69	3.83	3.91	3.53	3.07
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,578	20,003	20,136	22,594	21,988
有形・無形固定資産合計	84,631	82,803	81,346	82,306	80,925
当該値	24.3	24.2	24.8	27.5	27.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.2

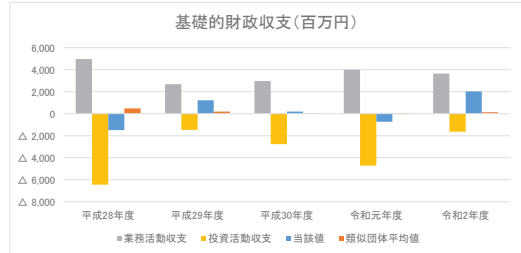
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,969	2,687	2,961	3,987	3,655
投資活動収支 ※2	△ 4,654	△ 1,467	△ 2,765	△ 4,731	△ 1,631
当該値	△ 1,485	1,220	196	△ 744	2,024
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

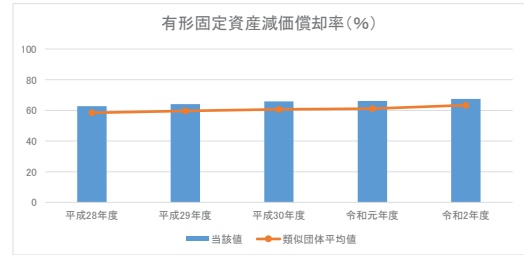
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	97,243	100,835	104,328	107,789	111,517
有形固定資産 ※1	155,179	157,232	158,583	162,818	165,276
当該値	62.7	64.1	65.8	66.2	67.5
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

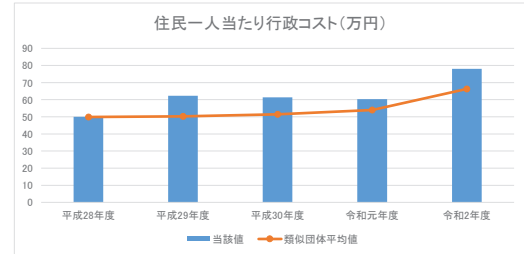
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

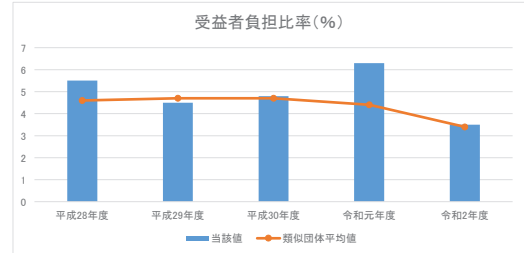
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,875,536	2,301,361	2,234,342	2,153,005	2,742,152
人口	37,503	36,951	36,368	35,732	35,164
当該値	50.0	62.3	61.4	60.3	78.0
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,077	1,066	1,077	1,439	991
経常費用	19,579	23,634	22,667	22,813	28,314
当該値	5.5	4.5	4.8	6.3	3.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は前年度に比べ69,244万円減少したが、人口の減少に伴い住民一人当たり資産額は増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、本庁舎の建設や合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数存在することが主因であるほか、類似団体と比較して、人口の減少幅が大きいことが、住民一人当たり資産額を押し上げている一因ともいえる。また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っていることから、保有施設やインフラの老朽化が進んでいることが分かる。
公共施設が多いことは、住民福祉の増進や地域振興に寄与するが、その反面維持補修費等のコスト発生が不可避となる。全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された資産の老朽化が課題となっているが、本市においても魚沼市公共施設等総合管理計画に基づき、施設再編整備を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率も類似団体平均値を上回っている。地方債(翌年度償還分を含む。)が負債総額の9割弱を占めていることから、将来にわたって使用する有形固定資産等の資産形成にあたっては、地方債の借入により財源を賄っていることが分かる。将来負担を荷重にしないためにも、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べ17.7万円の大幅な増加となったが、これは主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金やプレミアム付商品券発行事業補助金によるものであり、全国的に増加しているものと考えられる。特別定額給付金は本年度限りの給付金であり、一時的な補助費等の増加だが、依然として類似団体平均値を上回っている状況であり、除排費経費やふるさと納税に係る産礼品の業務委託料などによる物件費の増加が要因と考えられる。
高齢化の進展などにより社会保障費等の移転費用の増加も想定されることから、公共施設等の適正管理や事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、湯之谷小学校、すもんども園建設事業で平成28年度に発行した合併特例債等の償還が今年度から開始しており、地方債の償還額が発行額を上回ったため、前年度から93,756万円減少している。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,024百万円の黒字となっている。
単年度の数値に愛慮せず、経年変化に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に経常費用が昨年度から5,501百万円増加しており、中でも補助金等の増加が顕著であるが、これは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金(3,542百万円)やプレミアム付商品券発行事業補助金(380百万円)等の支出によるものである。
来年度以降は、経常費用が減少する見込みであるが、公共施設等の使用料や公共サービスに対する受益者負担の適正化に努めるとともに、人口減少が進む中、持続可能な行政運営を維持していくためにも、老朽化した公共施設等の集約化・統廃合により、経常費用の圧縮に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

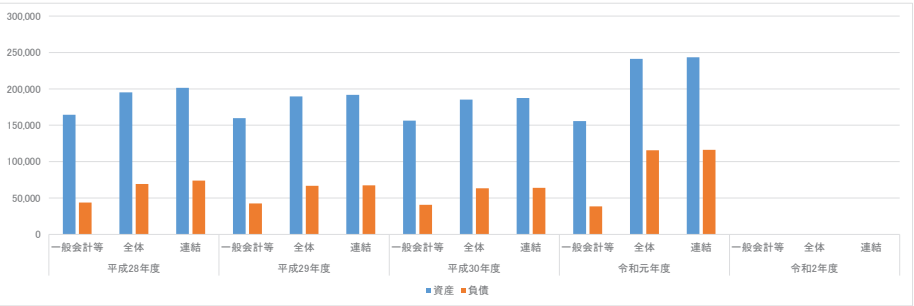
団体名 新潟県南魚沼市
団体コード 152269

人口	55,354 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	607 人
面積	584.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,866,412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	71.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

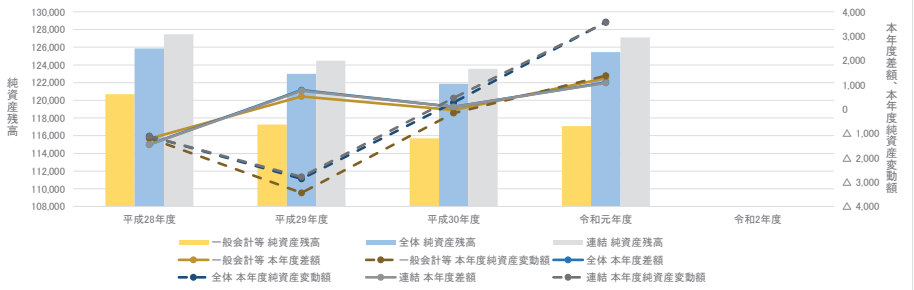
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	164,421	159,686	156,286	155,622	
	負債	43,722	42,427	40,577	38,539	
全体	資産	195,284	189,696	185,277	241,173	
	負債	69,429	66,707	63,408	115,725	
連結	資産	201,363	191,873	187,534	243,302	
	負債	73,907	67,399	63,991	116,197	



分析:
令和元年度の一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から664百万円の減少(▲0.4%)となっている。これは減価償却等による有形固定資産の減少(4,313百万円)が、道路改良工事や小学校大規模改修工事などの資産の取得等による有形固定資産の増加(2,540百万円)を上回ったことを示している。合併特例債を活用した大型の投資的事業は概ね完了しているため、今後予定している大規模な投資的事業までは、減価償却を含めた有形固定資産の減少が増加を上回る予定である。償却が進んでいる資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。
全体においては、特別会計、水道会計、病院会計に加え、令和元年度より下水道関連事業が企業会計に含まれたため、資産総額は平成30年度末から55,896百万円と大きく増加(+30.1%)している。

3. 純資産変動の状況

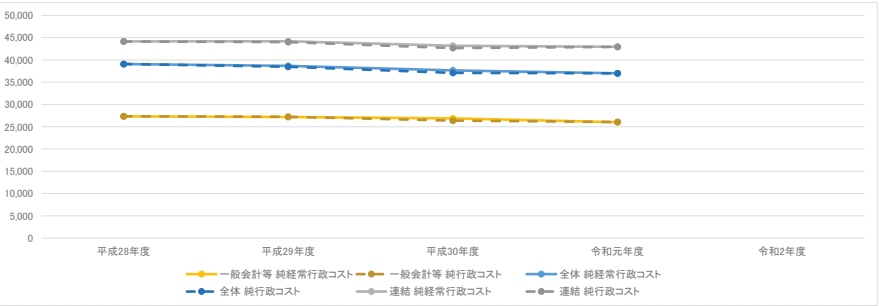
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,215	519	△ 39	1,270	
	本年度純資産変動額	△ 1,186	△ 3,441	△ 163	1,374	
	純資産残高	120,700	117,259	115,709	117,083	
全体	本年度差額	△ 1,448	782	91	3,579	
	本年度純資産変動額	△ 1,105	△ 2,865	267	3,579	
	純資産残高	125,854	122,989	121,869	125,448	
連結	本年度差額	△ 1,458	755	95	1,077	
	本年度純資産変動額	△ 1,116	△ 2,785	455	3,562	
	純資産残高	127,455	124,474	123,543	127,106	



分析:
令和元年度の一般会計等においては、収収等の財源(27,330百万円)が純行政コスト(26,060百万円)を上回ったことから、平成30年度と令和元年度の差額は+1,270百万円(前年度比+1,309百万円)となった。無償所管換等により純資産残高は117,083百万円(前年度比+1,374百万円)となった。普通交付税の合併算定替えの特例措置が終了し、令和2年度まで毎年億円単位の縮減が行われていたが、当面は減少傾向と見込んでいたが、令和元年度はふさと納税の好調等で収収が増えたことにより純資産額の増加につながった。令和2年度のふさと納税も好調であり純資産は増加すると見込んでいる。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,766百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

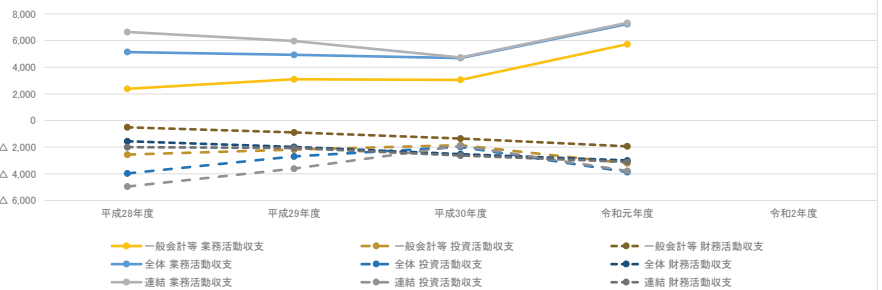
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,338	27,207	26,886	26,020	
	純行政コスト	27,346	27,218	26,357	26,060	
全体	純経常行政コスト	39,080	38,686	37,624	36,998	
	純行政コスト	39,084	38,483	37,095	36,999	
連結	純経常行政コスト	44,139	44,191	43,189	42,949	
	純行政コスト	44,142	43,988	42,660	42,951	



分析:
令和元年度の一般会計等において、経常費用は28,142百万円となり、前年度比869百万円の減少(▲3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,808百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,334百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(7,287百万円、前年度比▲431百万円)、次いで補助金等(5,830百万円、前年度比+1,507百万円)であり、経常費用の46.6%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,180百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,131百万円多くなり、純行政コストは10,933百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,378	3,101	3,053	5,724	
	投資活動収支	△ 2,561	△ 2,185	△ 1,845	△ 3,208	
	財務活動収支	△ 508	△ 885	△ 1,346	△ 1,933	
全体	業務活動収支	5,138	4,928	4,683	7,233	
	投資活動収支	△ 3,967	△ 2,684	△ 1,976	△ 3,855	
	財務活動収支	△ 1,553	△ 1,973	△ 2,519	△ 2,992	
連結	業務活動収支	6,645	5,966	4,728	7,326	
	投資活動収支	△ 4,950	△ 3,607	△ 1,889	△ 3,776	
	財務活動収支	△ 1,993	△ 2,069	△ 2,621	△ 3,100	

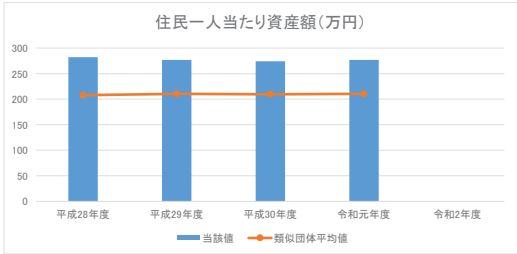


分析:
令和元年度の一般会計等においては、業務活動収支は5,724百万円であったが、投資活動収支については、▲3,208百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,933百万円となっており、令和元年度末資金残高は前年度から583百万円増加し、1,481百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることに加え、令和元年度からの下水道事業の企業会計へ含まれたことから、業務活動収支は一般会計等より1,509百万円多い17,233百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

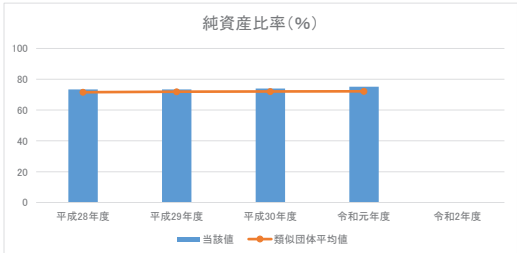
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,442.149	15,968.577	15,628.578	15,562.218	
人口	58,303	57,647	57,030	56,196	
当該値	282.0	277.0	274.0	276.9	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

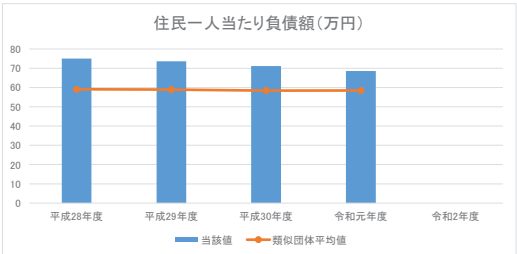
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	120,700	117,259	115,709	117,083	
資産合計	164,421	159,686	156,286	155,622	
当該値	73.4	73.4	74.0	75.2	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

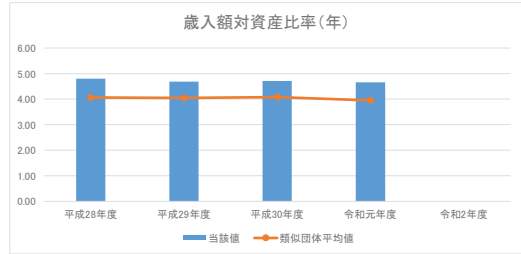
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,372.170	4,242.678	4,057.708	3,853.923	
人口	58,303	57,647	57,030	56,196	
当該値	75.0	73.6	71.2	68.6	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

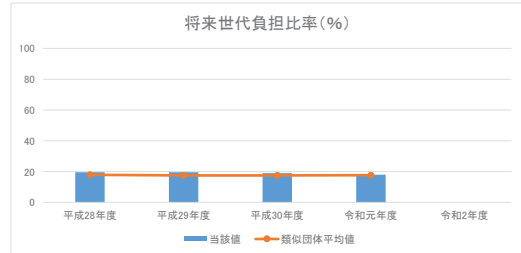
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	164,421	159,686	156,286	155,622	
歳入総額	34,262	34,015	33,199	33,374	
当該値	4.80	4.69	4.71	4.66	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	28,384	27,345	25,939	24,306	
有形・無形固定資産合計	145,173	140,108	136,695	135,049	
当該値	19.6	19.5	19.0	18.0	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

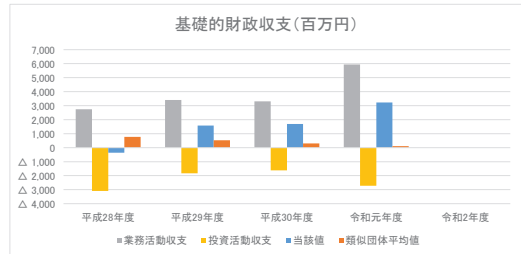
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,736	3,407	3,309	5,937	
投資活動収支 ※2	△ 3,096	△ 1,825	△ 1,623	△ 2,713	
当該値	△ 360	1,582	1,686	3,224	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	

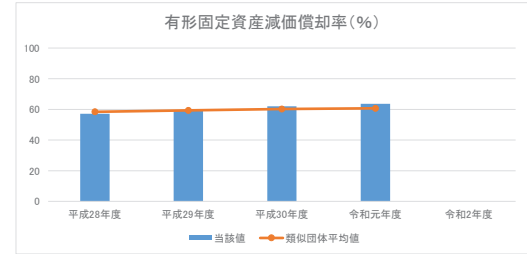
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	113,380	116,893	122,455	126,468	
有形固定資産 ※1	198,443	196,497	197,381	198,535	
当該値	57.1	59.5	62.0	63.7	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

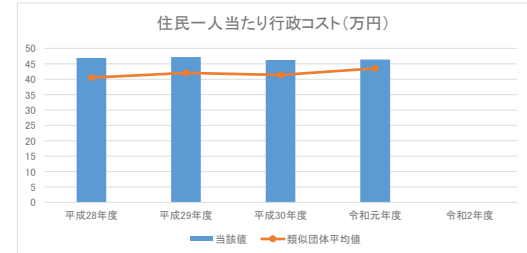
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

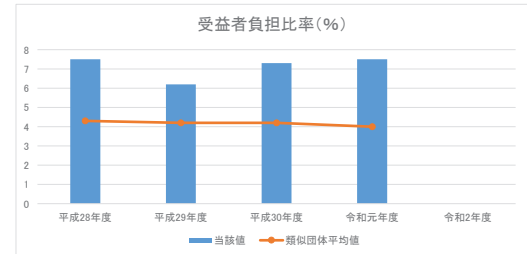
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,734,565	2,721,759	2,635,745	2,606,007	
人口	58,303	57,647	57,030	56,196	
当該値	46.9	47.2	46.2	46.4	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,201	1,789	2,125	2,121	
経常費用	29,539	28,995	29,011	28,142	
当該値	7.5	6.2	7.3	7.5	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	



分析:

1. 資産の状況

令和元年度は住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均額を上回っている。これは合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多いことが考えられる。また、当市は隣接している町の事務の一部を受託しているため、隣接する町にも所在している財産を所有していることも一因となっている。

令和元年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値並となっている。図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設については、近年、合併特例債等を活用して整備を進めたため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかし、大型の投資的事業は概ね完了しているため、有形固定資産減価償却率は上昇する見込みである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は類似団体平均と同程度である。純資産変動計算書において収支等が純行政コストを上回ったことから、純資産は増加した。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源が増加したことを意味する。主な要因としてはふるさと納税の好調による増が上げられる。令和2年度もふるさと納税が好調のため増加する見込みである。今後さらに純資産比率を増加させるためには、収支等の確保は必須となるが、普通交付税は合併算定書の特例措置が終了し、令和2年度まで毎年億円単位の歳入の削減が行われることから、指標の改善は難しく、財政規模に見合った事業の見直し等を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

令和元年度において住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストは地域ごとの特色や政策により大きく異なるものであり、単純に平均比較はできないが、新潟県は豪雪地域であり、当市は県内でも屈指の豪雪地域となっている。全国平均と比べて上回っている理由としては、物件費に含められる除雪費用が雪が少ない地域と比べると多いことが原因の一つだと考えられる。ただし、降雪は自然現象であり、除雪は市内経済にとっても冬の重要な要素である。不要なコストは削減に努めているが、降雪の状況によって毎年の大きく変動するから、削減目標を設定するのは難しい。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、一般会計等に係る地方債の現在高については、大規模な投資的事業が一段落したことを受け、今後、廃棄物処理施設の更新事業に着手するまでの数年間は、緩やかに減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,224百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当市は隣接している町の事務の一部を受託しており、金額が大きいものを挙げると、ごみ処理業務、し尿及び生活雑排水汚泥処理業務、消防業務受託事業が経常収益のうち、その他の経常収益に計上されている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

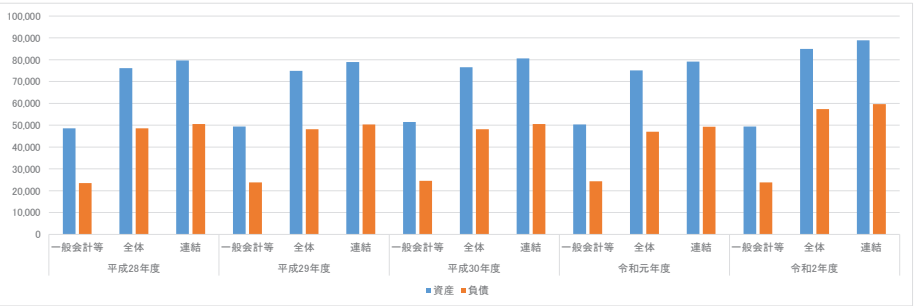
団体名 新潟県胎内市
団体コード 152277

人口	28,495 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	264.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,429.881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	156.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

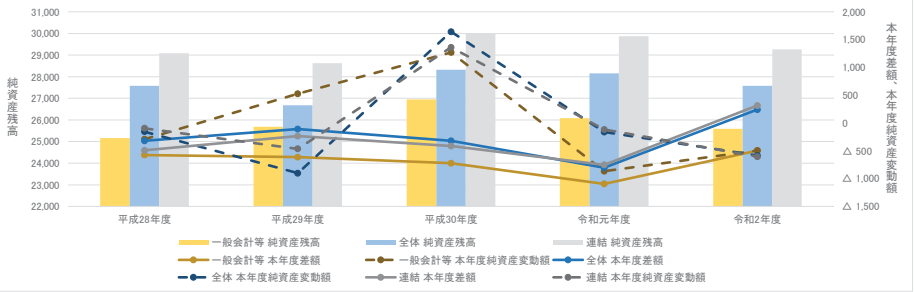
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	48,621	49,460	51,530	50,382	49,444
	負債	23,465	23,777	24,578	24,297	23,853
全体	資産	76,198	74,896	76,518	75,159	84,937
	負債	48,620	48,219	48,198	47,000	57,362
連結	資産	79,669	78,923	80,567	79,187	88,912
	負債	50,585	50,303	50,586	49,322	59,651



分析:
令和元年度から令和2年度にかけ、公営企業会計である簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計の2会計が新たに地方公営企業法の適用となった。公会計制度においては適用への移行期間中の財務書類作成が猶予されており、令和元年度までは当該2会計の財務書類を作成していなかったことから、全体会計(区分)、連結会計(区分)においては、令和2年度に2つの公営企業会計の数値がそのまま加算された形となっている。
この要因を除いた部分については、3つの会計区分とも既存資産の減価償却や市価の償還等により、資産、負債が減少している。

3. 純資産変動の状況

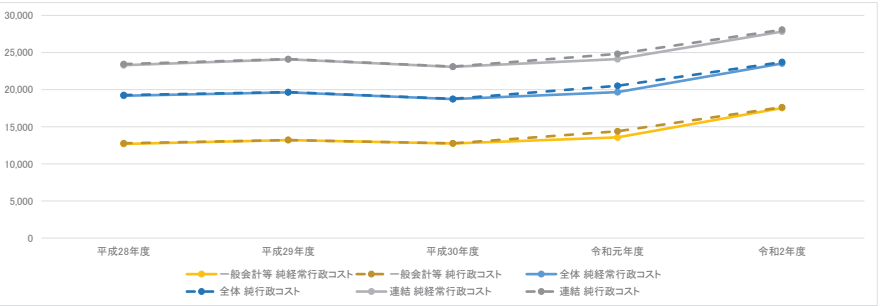
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 574	△ 612	△ 724	△ 1,095	△ 496
	本年度純資産変動額	△ 292	527	1,269	△ 866	△ 494
	純資産残高	25,156	25,683	26,952	26,085	25,591
全体	本年度差額	△ 320	△ 107	△ 320	△ 803	243
	本年度純資産変動額	△ 155	△ 901	1,643	△ 162	△ 583
	純資産残高	27,578	26,677	28,320	28,158	27,575
連結	本年度差額	△ 492	△ 236	△ 412	△ 753	316
	本年度純資産変動額	△ 94	△ 464	1,362	△ 116	△ 604
	純資産残高	29,084	28,620	29,981	29,865	29,261



分析:
ふるさと納税寄附金により前年度に比べ大幅に収支が改善し、それが各会計区分の本年度差額及び本年度純資産変動額に表れている。
なお、前記要因があったにもかかわらず全体会計(区分)、連結会計(区分)の本年度純資産変動額が前年度比でマイナスとなっているのは、債務超過の公営企業が新たに増加したことが要因である。

2. 行政コストの状況

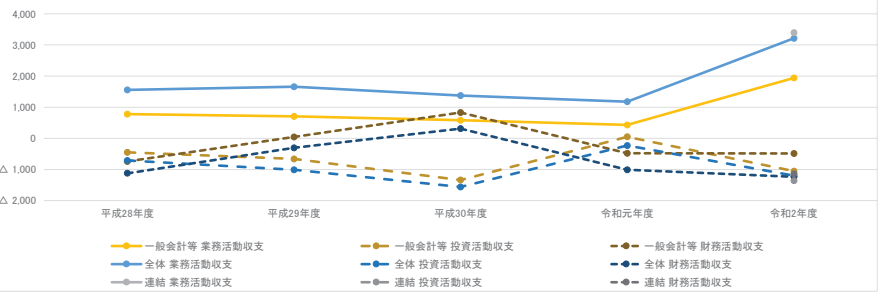
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,683	13,210	12,748	13,564	17,520
	純行政コスト	12,776	13,216	12,765	14,393	17,634
全体	純経常行政コスト	19,164	19,626	18,725	19,677	23,523
	純行政コスト	19,254	19,671	18,763	20,519	23,708
連結	純経常行政コスト	23,282	24,079	23,071	24,117	27,820
	純行政コスト	23,440	24,124	23,108	24,814	28,063



分析:
令和2年度においては、新型コロナウイルス対応に係る例年にはない多額の支出があったこと、また『1. 資産・負債の状況』にある公営企業2会計が新たに加わったことから、前年度に比べ行政コストが増加した。
これらの要因を除けば、3つの会計区分とも行政コストはおおむね横ばいで推移しているが、前者要因により3つ全ての会計区分の、後者要因により全体会計(区分)、連結会計(区分)の行政コストが増加している。
各会計区分の増加幅を見てわかるとおり、2つの要因のうち影響は前者要因によるものが特に大きかった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	778	705	584	431	1,940
	投資活動収支	△ 451	△ 662	△ 1,341	47	△ 1,056
	財務活動収支	△ 742	41	830	△ 479	△ 486
全体	業務活動収支	1,555	1,658	1,376	1,177	3,215
	投資活動収支	△ 712	△ 1,013	△ 1,563	△ 231	△ 1,197
	財務活動収支	△ 1,123	△ 303	311	△ 1,013	△ 1,237
連結	業務活動収支					3,392
	投資活動収支					△ 1,359
	財務活動収支					△ 1,139

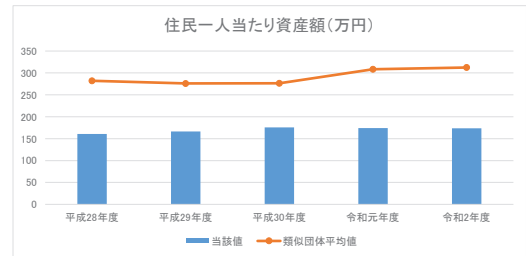


分析:
例年と比較した場合、特に目を引くのは業務活動収支の増加であるが、これはふるさと納税寄附金、地方交付税、地方消費税交付金といった業務収入に区分される特定の収入が増加したことが主な要因。
投資活動収支に関しては、令和2年度に行った施設整備で観光施設の比較的大規模な改修以外に特に大きなものはなかったが、特にマイナスの小さかった令和元年度を除けばほぼ例年どおりの数値といえる。
財務活動収支については、令和元年度、令和2年度とマイナスが大きくなっているが、これは新規借入額を償還額が上回り、市価の償還が進んでいることを意味している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

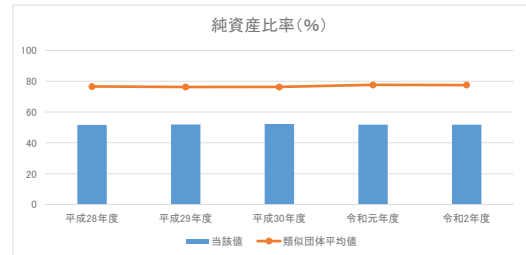
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,862,088	4,945,976	5,152,959	5,038,236	4,944,427
人口	30,274	29,765	29,366	28,941	28,495
当該値	160.6	166.2	175.5	174.1	173.5
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

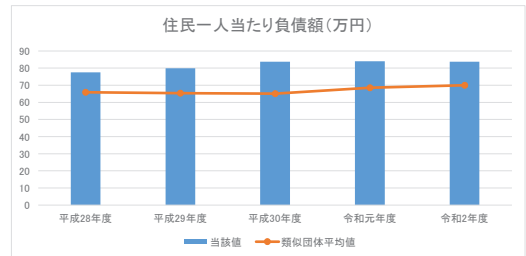
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,156	25,683	26,952	26,085	25,591
資産合計	48,621	49,460	51,530	50,382	49,444
当該値	51.7	51.9	52.3	51.8	51.8
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

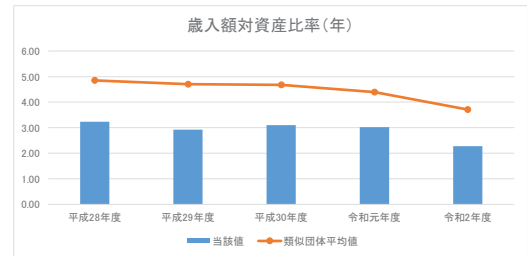
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,346,488	2,377,688	2,457,799	2,429,715	2,385,317
人口	30,274	29,765	29,366	28,941	28,495
当該値	77.5	79.9	83.7	84.0	83.7
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

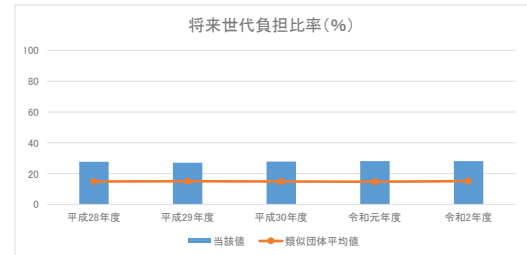
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,621	49,460	51,530	50,382	49,444
歳入総額	15,030	16,927	16,641	16,688	21,671
当該値	3.23	2.92	3.10	3.02	2.28
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,303	12,438	13,382	13,144	12,882
有形・無形固定資産合計	44,591	45,987	48,077	46,756	45,872
当該値	27.6	27.0	27.8	28.1	28.1
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

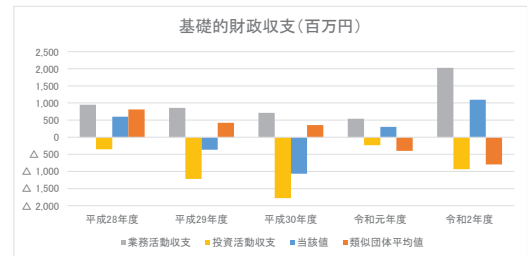
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	953	855	709	538	2,025
投資活動収支 ※2	△ 353	△ 1,218	△ 1,778	△ 236	△ 931
当該値	600	△ 363	△ 1,069	302	1,094
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

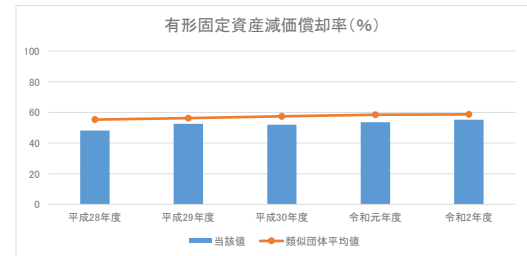
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,890	39,637	41,340	42,829	44,571
有形固定資産 ※1	68,230	75,316	79,686	79,853	80,726
当該値	48.2	52.6	51.9	53.6	55.2
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

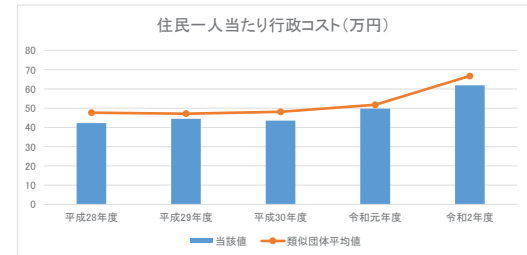
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

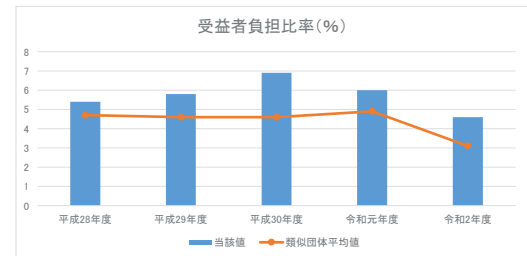
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,277,638	1,321,578	1,276,522	1,439,306	1,763,398
人口	30,274	29,765	29,366	28,941	28,495
当該値	42.2	44.4	43.5	49.7	61.9
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	726	815	944	861	842
経常費用	13,408	14,025	13,692	14,425	18,361
当該値	5.4	5.8	6.9	6.0	4.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

新規取得額を既存資産の減価償却額を上回ったことで資産の額は前年度から減少しており、基本的には今後も同様の推移をするものと思われる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、基本的に年々上昇していくことを考慮すると数値自体は決して低いものとはいえない。
今後は公共施設等総合管理計画に基づいた市有施設の老朽化に対する方向性を検討し、また必要な施設に対しては個別施設計画を策定することで、より具体的な対策を講じていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率とも近年はおおむね横ばいで推移しているが、前者は類似団体平均値を大きく下回り、逆に後者は大きく上回っている。
これは、市債などの負債への依存度が他団体に比べ際立って高いことを示している。
今後は市債の借入を抑制するのはもちろんのこと、将来に備えるための基金の積立を行うなど、より強い意識を持って財政運営を行い実質的な将来のリスクを低く抑える必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス対応に係る例年にはない多額の支出があったことで前年度から大幅に増加した。
新型コロナウイルスによる影響がなかったと仮定すると、本指標は前年度のものより若干下回る程度に収まると思われるが、前年度に臨時的な増加要因があったことを考慮すると、基本的には年々増加を続けていると言える。
現在も既存事業に対する経常経費の削減に努めてはいるが、今後も市全体で得られる収入の範囲内で事業を行っていくため、事業自体の選定も視野に入れていかなければならない。

4. 負債の状況

負債総額、住民一人当たり負債額とも若干ではあるが前年度の数値を下回っている。
しかし、依然として類似団体平均値を大きく上回っており、市債の借入抑制について強く意識した取組を今後も行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

提供するサービスの内容等により適正と言える数値が異なるため、一概に類似団体を含む他団体との比較はできないが、今後も引き続き近隣自治体の状況を確認しながら行政サービスの対象者や受益者負担額の妥当性の検討を行う必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

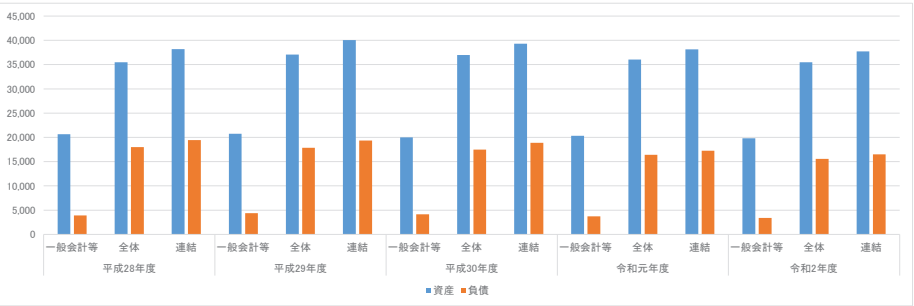
団体名 新潟県聖籠町
団体コード 153079

人口	14,173 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	37.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,842,464 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	24.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

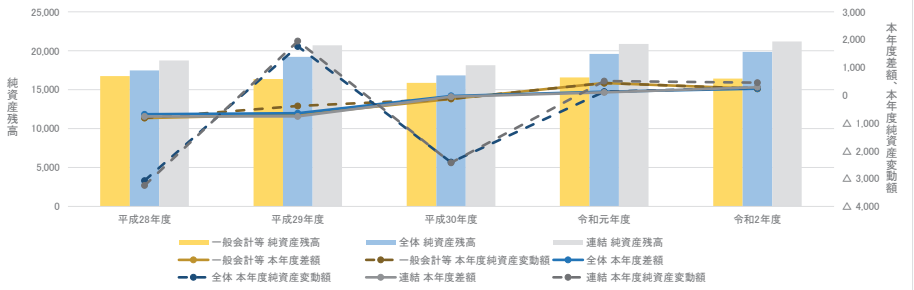
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,673	20,723	19,993	20,343	19,836
	負債	3,931	4,366	4,124	3,743	3,399
全体	資産	35,478	37,086	36,988	36,049	35,458
	負債	18,009	17,860	17,464	16,428	15,590
連結	資産	38,195	40,053	39,316	38,138	37,701
	負債	19,445	19,359	18,888	17,261	16,500



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から507百万円減少(▲2.5%)となった。金額の変動が最も大きいのは、現金預金(流動資産)の19.8%減であるが、一方で、財政調整基金(流動資産)が9.0%の増となっている。

3. 純資産変動の状況

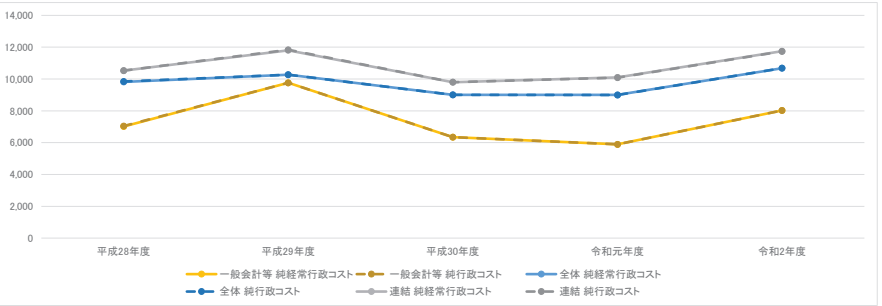
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 822	△ 694	△ 131	439	229
	本年度純資産変動額	△ 821	△ 384	△ 130	439	229
全体	本年度差額	16,742	16,358	15,869	16,564	16,437
	本年度純資産変動額	△ 684	△ 645	△ 24	124	236
連結	本年度差額	17,469	19,226	16,817	19,584	19,856
	本年度純資産変動額	△ 765	△ 761	△ 54	103	286
連結	本年度差額	△ 3,246	1,945	△ 2,427	512	450
	本年度純資産変動額	18,749	20,694	18,147	20,879	21,201



分析:
一般会計等では、本年度末純資産残高が229百万円(1.4%)の増加、全体会計では236百万円(+1.4%)の増加、連結会計では286百万円(1.4%)の増加となっている。

2. 行政コストの状況

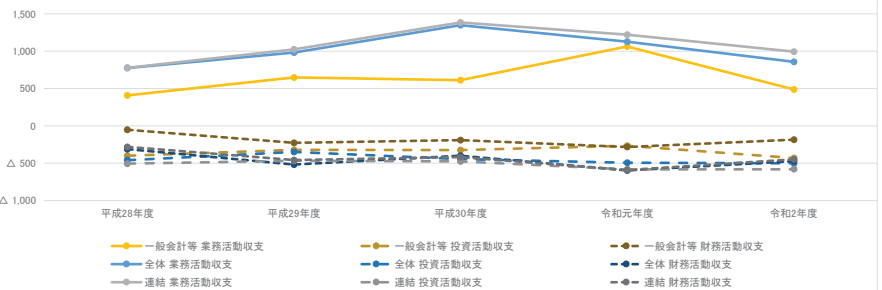
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,017	9,764	6,344	5,896	8,022
	純行政コスト	7,047	9,764	6,344	5,895	8,020
全体	純経常行政コスト	9,817	10,277	9,009	9,004	10,679
	純行政コスト	9,847	10,277	9,006	8,995	10,682
連結	純経常行政コスト	10,521	11,803	9,797	10,094	11,744
	純行政コスト	10,522	11,839	9,800	10,091	11,735



分析:
前年度と比較すると、経常費用は支払利息が4百万円(▲23.7%)減少している一方、特別定額給付金の関係で補助金等が1,515百万円(131.0%)増加しており、一般会計等で2,125百万円(36.0%)の増加となっている。なお、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益についても一般会計等で93百万円(28.7%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で2,126百万円(36.0%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは2,124百万円(36.0%)の増加となっている。
純行政コストは、全体会計では1,687百万円(18.8%)の増加、連結会計では1,644百万円(16.3%)の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	408	647	612	1,063	488
	投資活動収支	△ 400	△ 321	△ 324	△ 266	△ 431
全体	財務活動収支	△ 52	△ 227	△ 191	△ 283	△ 185
	業務活動収支	774	981	1,348	1,127	857
全体	投資活動収支	△ 459	△ 349	△ 444	△ 493	△ 501
	財務活動収支	△ 311	△ 519	△ 399	△ 587	△ 471
連結	業務活動収支	777	1,023	1,385	1,222	994
	投資活動収支	△ 505	△ 467	△ 475	△ 583	△ 580
連結	財務活動収支	△ 281	△ 457	△ 419	△ 591	△ 448



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は488百万円の増加となった一方、投資活動収支は▲431百万円の減少、財務活動収支も▲185百万円の減少となっている。業務活動収支の増加要因については、特別定額給付金事業の関係で補助金等支出が1,515百万円の増加となったが、業務収入の国県等補助金収入が1,672百万円の増加となったためである。投資活動収支の減少要因については、国県等補助金収入が211百万円の増加となった一方で、下水道事業に対する出資金が39百万円の増加となったことや、基金積立の増加が大きく影響している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,067,316	2,072,337	1,999,279	2,034,327	1,983,642
人口	14,264	14,329	14,365	14,336	14,173
当該値	144.9	144.6	139.2	141.9	140.0
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8

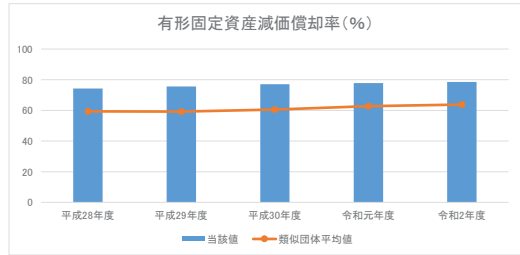
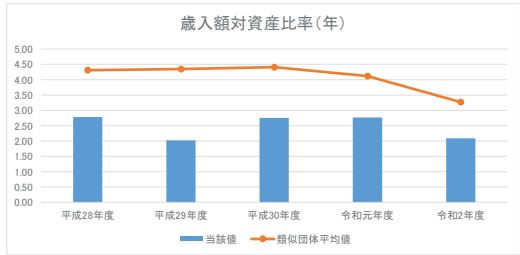
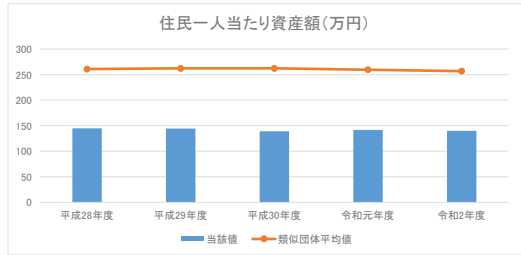
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,673	20,723	19,993	20,343	19,836
歳入総額	7,426	10,269	7,275	7,355	9,481
当該値	2.78	2.02	2.75	2.77	2.09
類似団体平均値	4.31	5.35	4.41	4.12	3.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,082	34,994	35,595	36,296	36,988
有形固定資産 ※1	45,859	46,315	46,229	46,642	47,105
当該値	74.3	75.6	77.0	77.8	78.5
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

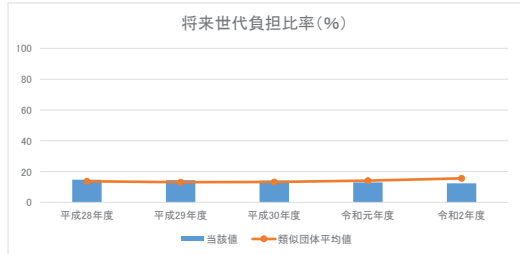
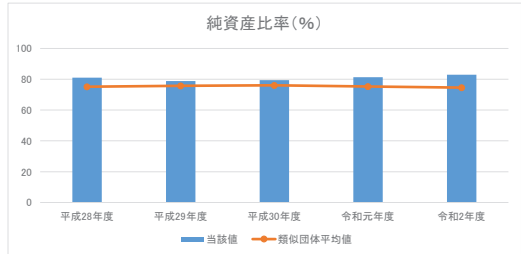
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,742	16,358	15,869	16,564	16,437
資産合計	20,673	20,723	19,993	20,343	19,836
当該値	81.0	78.9	79.4	81.4	82.9
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,324	2,239	2,090	1,894	1,796
有形・無形固定資産合計	15,792	15,435	14,816	14,604	14,460
当該値	14.7	14.5	14.1	13.0	12.4
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

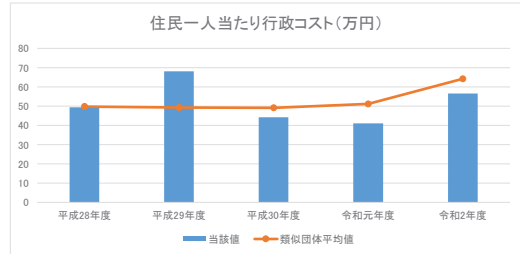
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	704,734	976,430	634,432	589,541	802,017
人口	14,264	14,329	14,365	14,336	14,173
当該値	49.4	68.1	44.2	41.1	56.6
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

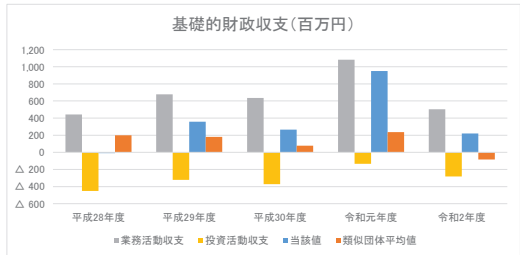
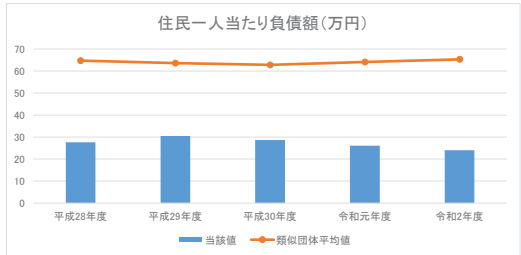
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	393,122	436,563	412,400	374,286	339,913
人口	14,264	14,329	14,365	14,336	14,173
当該値	27.6	30.5	28.7	26.1	24.0
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	442	678	636	1,083	503
投資活動収支 ※2	△ 452	△ 321	△ 371	△ 133	△ 283
当該値	△ 10	357	265	950	220
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

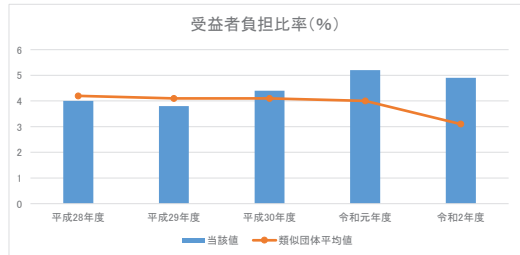
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	294	387	292	324	417
経常費用	7,311	10,151	6,636	6,220	8,439
当該値	4.0	3.8	4.4	5.2	4.9
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較して大きく下回っているが、これは道路などの取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていることが影響している。令和2年度は、小学校1・2・3校の改修工事や小学校校舎天井等撤去工事があったものの、減価償却額が取得額を上回ったことにより、住民一人当たり資産額は昨年度と比較して1.9万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。地方債残高は毎年の借入額よりも償還額の方が大きい傾向に減少しているが、公共施設等の老朽化に伴い、今後、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく必要があるため、H28に策定した公共施設等総合管理計画に基づき適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度と比較して15.5万円上昇しているが、類似団体平均値よりも7.6万円少なくなっている。上昇した要因は、一人当たり10万円を給付した特別定額給付金事業によるものである。

4. 負債の状況

昨年度に引き続き、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。類似団体平均値は昨年度と比較して1.2ポイント増加しているが、当町は2.1ポイント減少しているため、類似団体平均との差額は大きく広がっている。引き続き町の長期財政計画等に基づき、事業費精査による借入額の圧縮に努め、将来負担の軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して0.3ポイント減少し、類似団体と比べて1.8ポイント上回っている。これは、経常収益(使用料及び手数料等)も経常費用も増加している中で、経常費用の上昇の方がより大きかったためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

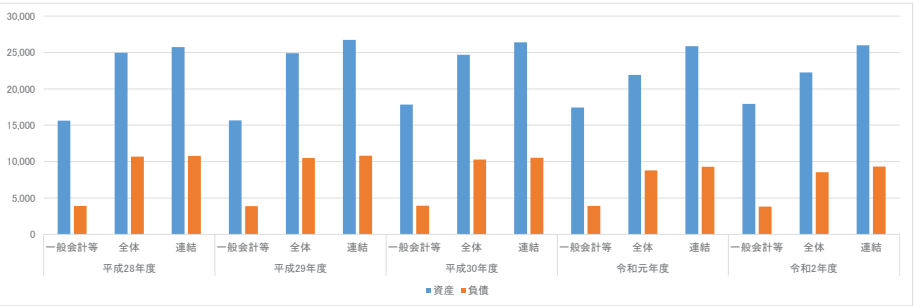
団体名 新潟県弥彦村
団体コード 153427

人口	7,912 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	25.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,632,483 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	55.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

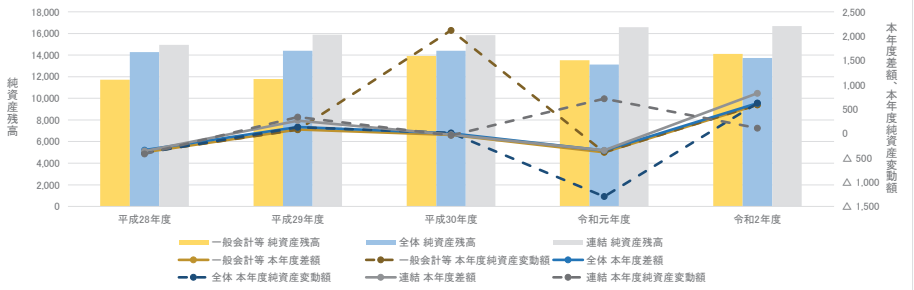
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,634	15,675	17,843	17,449	17,947
	負債	3,921	3,887	3,935	3,927	3,835
全体	資産	24,963	24,907	24,692	21,919	22,269
	負債	10,690	10,508	10,282	8,806	8,534
連結	資産	25,744	26,719	26,400	25,875	26,001
	負債	10,793	10,826	10,547	9,307	9,322



分析:
一般会計において、資産総額が17,449百万円から17,947百万円と498百万円の増となった。ふるさと納税が好調なことによる弥彦村寄附金積立基金への積立(107百万円)と弥彦競輪場宝光院側観覧席新築工事(322百万円)、弥彦小学校大規模改築(Ⅲ期)工事(145百万円)による固定資産の増によるもの。

3. 純資産変動の状況

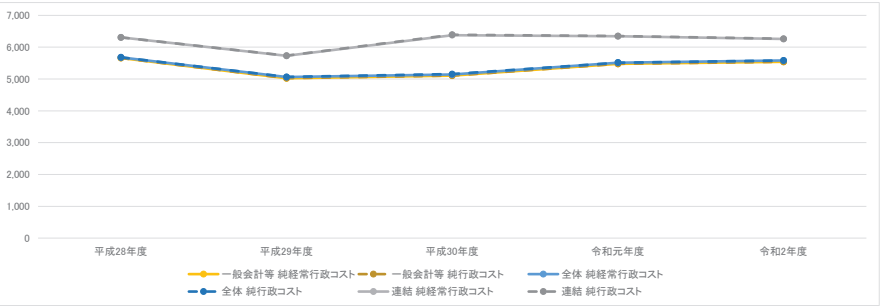
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 387	82	△ 30	△ 387	589
	本年度純資産変動額	△ 387	76	2,120	△ 386	589
全体	純資産残高	11,712	11,788	13,908	13,522	14,112
	本年度差額	△ 342	132	3	△ 351	622
連結	純資産残高	14,273	14,399	14,410	13,113	13,735
	本年度差額	△ 363	265	△ 24	△ 345	827
連結	本年度純資産変動額	△ 421	338	△ 39	714	111
	純資産残高	14,951	15,893	15,854	16,567	16,679



分析:
一般会計等において、令和2年度純行政コスト5539百万円に対して、財源が6128百万円と上回っており、純資産変動額589百万円増額となった。今後も国県等補助金等の有効活用に努める。

2. 行政コストの状況

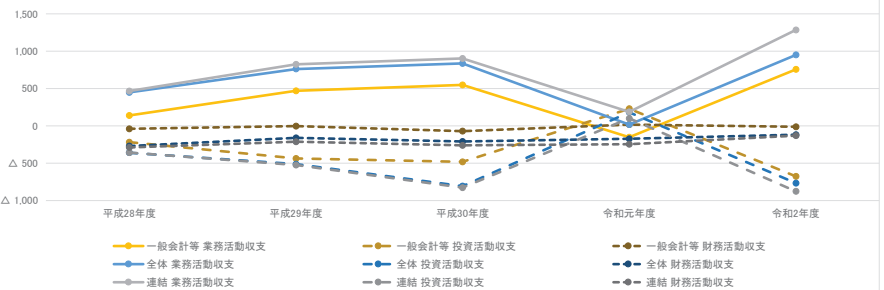
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,661	5,024	5,105	5,474	5,539
	純行政コスト	5,661	5,027	5,105	5,474	5,539
全体	純経常行政コスト	5,681	5,063	5,145	5,516	5,581
	純行政コスト	5,683	5,067	5,160	5,516	5,583
連結	純経常行政コスト	6,306	5,730	6,377	6,345	6,256
	純行政コスト	6,308	5,735	6,392	6,350	6,263



分析:
一般会計において純経常行政コストは令和元年度5,474百万円に対して、令和2年度5,539百万円と65百万円の増加となっている。前年度から微増となった。経常費用における割合として、人件費3.6%、物件費等28.1%、その他の業務費用52.7%となり競輪事業特別会計における影響が大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	139	469	547	△ 152	756
	投資活動収支	△ 218	△ 437	△ 481	229	△ 676
全体	財務活動収支	△ 39	△ 3	△ 71	17	△ 12
	業務活動収支	448	762	837	17	950
連結	投資活動収支	△ 359	△ 513	△ 807	181	△ 766
	財務活動収支	△ 270	△ 160	△ 208	△ 172	△ 118
連結	業務活動収支	466	823	904	187	1,285
	投資活動収支	△ 358	△ 524	△ 827	101	△ 877
連結	財務活動収支	△ 289	△ 211	△ 260	△ 245	△ 131

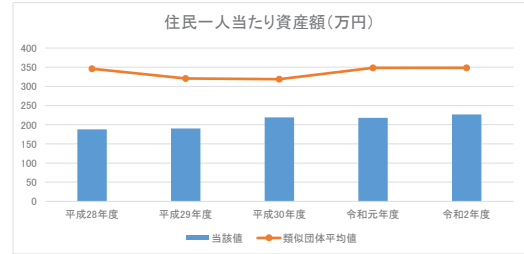


分析:
一般会計の業務活動収支は令和元年度の△152百万円に対して、令和2年度756百万円と908百万円の増額となっている。投資活動収支においては、令和元年度の229百万円に対して、令和2年度△676百万円と905百万円の減額となっている。これは、競輪事業において、宝光院側観覧席の新築工事、セダーハウスの改修工事などの施設改修による。また好調なるふるさと納税を反映し寄附金積立基金の積立を行ったことによる。財務活動収支については、地方債の発行347百万円に対して、償還359百万円と△12百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

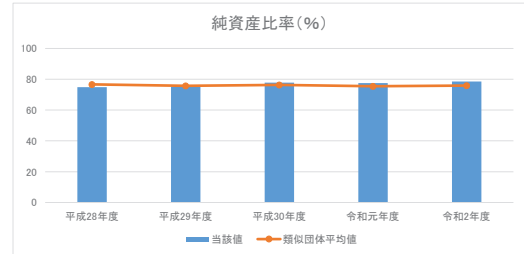
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,563,358	1,567,500	1,784,287	1,744,933	1,794,666
人口	8,328	8,236	8,147	8,000	7,912
当該値	187.7	190.3	219.0	218.1	226.8
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

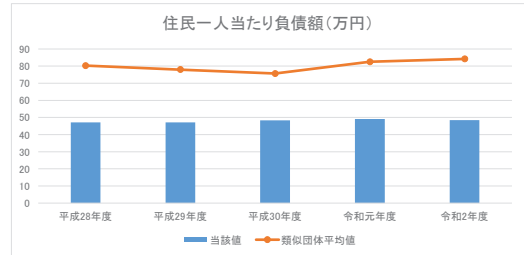
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,712	11,788	13,908	13,522	14,112
資産合計	15,634	15,675	17,843	17,449	17,947
当該値	74.9	75.2	77.9	77.5	78.6
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

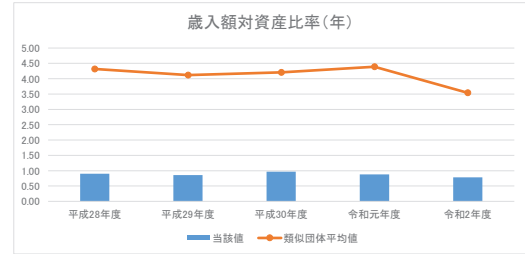
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	392,129	388,700	393,472	392,690	383,498
人口	8,328	8,236	8,147	8,000	7,912
当該値	47.1	47.2	48.3	49.1	48.5
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

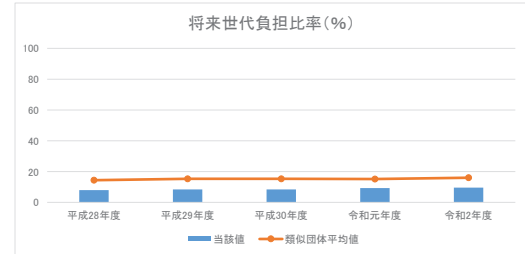
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,634	15,675	17,843	17,449	17,947
歳入総額	17,385	18,126	18,381	19,934	22,902
当該値	0.90	0.86	0.97	0.88	0.78
類似団体平均値	4.32	5.94	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,095	1,144	1,121	1,218	1,293
有形・無形固定資産合計	13,736	13,586	13,349	13,141	13,479
当該値	8.0	8.4	8.4	9.3	9.6
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

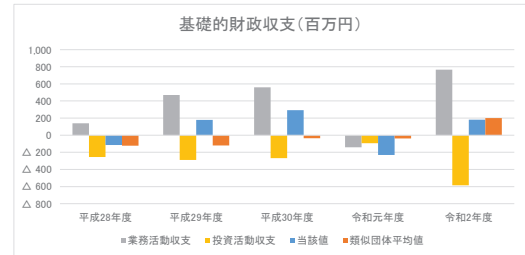
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	139	470	561	△140	766
投資活動収支 ※2	△254	△290	△267	△92	△584
当該値	△115	180	294	△232	182
類似団体平均値	△121.8	△120.6	△34.1	△38.9	199.9

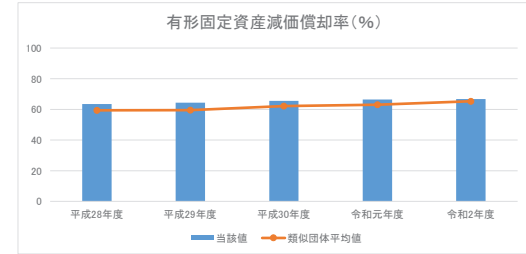
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,595	21,184	21,780	22,384	23,006
有形固定資産 ※1	32,440	32,899	33,276	33,668	34,517
当該値	63.5	64.4	65.5	66.5	66.7
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

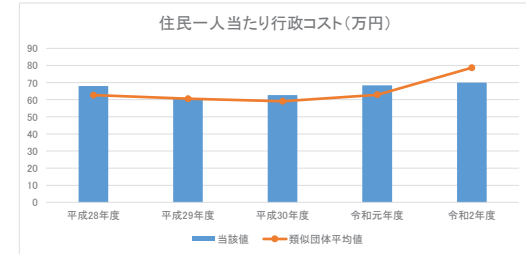
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

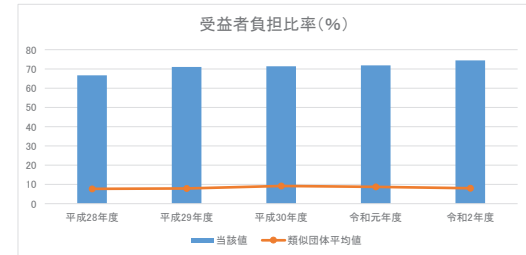
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	566,127	502,700	510,516	547,434	553,882
人口	8,328	8,236	8,147	8,000	7,912
当該値	68.0	61.0	62.7	68.4	70.0
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	11,353	12,289	12,736	13,942	16,103
経常費用	17,014	17,313	17,841	19,416	21,642
当該値	66.7	71.0	71.4	71.8	74.4
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、資産が49,733万円増加している一方で人口は88人減少しているため、8.7ポイントの増となっている。類似団体に比べ大きく下回っている。有形固定資産原価償却率については、類似団体と比較して1.4ポイント上回っている。原価償却率の上昇に伴い、公共施設等の老朽化も進んでおり、現在改定中の公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産が590百万円増加しており、資産合計も498百万円増加であるため1.1ポイントの増加となっている。類似団体平均と比べて2.7ポイント高い値となっているが、従来より競輪事業会計からの繰入金もとに起債に依存しない財政運営を行ってきたこと、地方債発行額が償還額を大きく上回らないよう調整を行ってきたため起債残高が少なくなっていると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、令和元年度は類似団体平均値を5.5ポイント上回ったのに対して、令和2年度は競輪事業特別会計の好調により、類似団体平均値を8.7ポイント下回った。

4. 負債の状況

上記「2 資産と負債の比率」で記載のとおり、競輪事業特別会計からの繰入金をもとに起債に依存しない財政運営を行ってきたこと、地方債発行額が償還額を大きく上回らないよう調整を行うことで起債残高が少なくなっているため類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値に比べ、著しく高い値となっているが、競輪事業特別会計を連結していることから車券売上収入が経常利益を押し上げていることが要因と考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

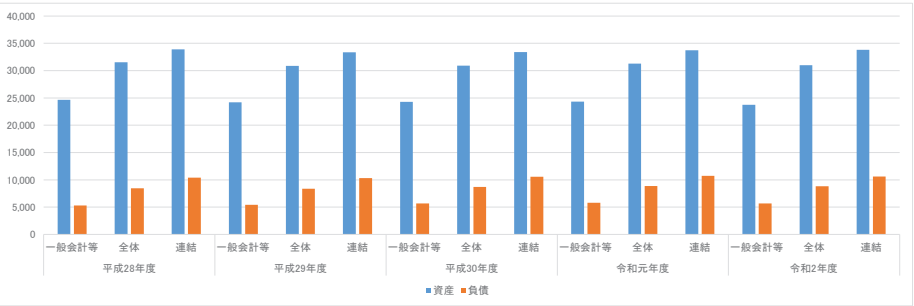
団体名 新潟県田上町
団体コード 153613

人口	11,393 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	31.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,318.877 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	60.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

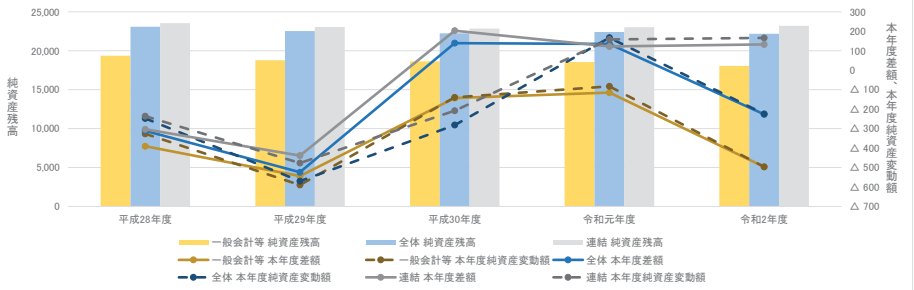
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,678	24,190	24,296	24,342	23,733
	負債	5,315	5,417	5,664	5,793	5,680
全体	資産	31,519	30,872	30,920	31,279	31,009
	負債	8,434	8,357	8,687	8,879	8,833
連結	資産	33,907	33,361	33,400	33,750	33,805
	負債	10,400	10,296	10,547	10,725	10,614



分析:
一般会計においては、資産総額で609百万円(2.5%)減少した。令和元年度時点では繰り越し事業を行うために必要な現金預金を保有していたため、250百万円減少している。また、工物の減価償却により486百万円減少している。負債においては、地方債の減少により113百万円(2%)減少している。

3. 純資産変動の状況

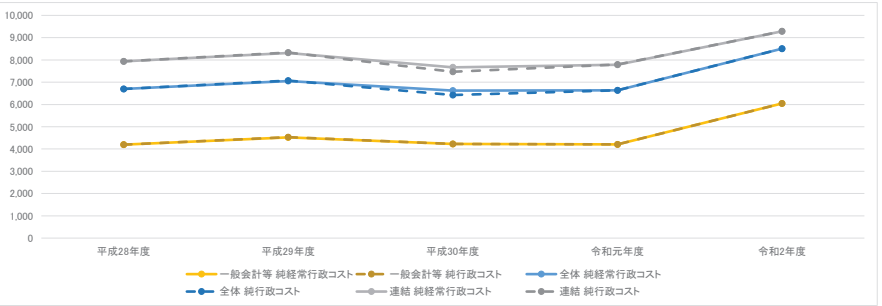
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 391	△ 544	△ 143	△ 115	△ 497
	本年度純資産変動額	△ 327	△ 590	△ 140	△ 83	△ 497
全体	本年度差額	△ 311	△ 524	△ 139	△ 135	△ 227
	本年度純資産変動額	△ 248	△ 570	△ 282	△ 167	△ 224
連結	本年度差額	△ 304	△ 439	△ 203	△ 122	△ 132
	本年度純資産変動額	△ 236	△ 477	△ 208	△ 158	△ 166
		23,541	23,064	22,853	23,024	23,191



分析:
一般会計等では、財源5,547百万円が純行政コスト6,044百万円を下回り、本年度純資産が497百万円減少した。令和2年度は、除雪関連経費(約100百万円)が大幅にかかったため純行政コストが増加した。H28年度から5年続けた純資産の減少が続いており、財源に見合った支出となるよう事業の見直しや業務改善を行い行政コストの圧縮、財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

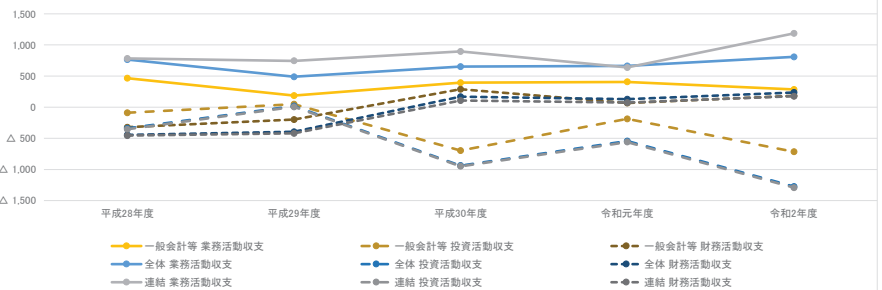
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,196	4,522	4,223	4,210	6,046
	純行政コスト	4,196	4,537	4,226	4,211	6,044
全体	純経常行政コスト	6,693	7,056	6,623	6,636	8,507
	純行政コスト	6,694	7,071	6,425	6,637	8,506
連結	純経常行政コスト	7,938	8,317	7,667	7,785	9,285
	純行政コスト	7,939	8,333	7,469	7,791	9,284



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが6,046百万円となり、前年度比1,833百万円の増加となった。令和2年度は、町内全世帯に給付金事業の実施、除雪関連経費(約100百万円)の増加、道の駅などの備品購入費が大幅にかかったため純行政コストが増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	466	187	395	407	286
	投資活動収支	△ 89	48	△ 696	△ 186	△ 716
全体	業務活動収支	△ 321	△ 198	289	67	182
	投資活動収支	764	490	653	663	809
連結	業務活動収支	△ 445	△ 394	169	130	236
	投資活動収支	782	745	895	639	1,186
連結	業務活動収支	△ 356	6	△ 949	△ 560	△ 1,292
	投資活動収支	△ 456	△ 421	106	73	177

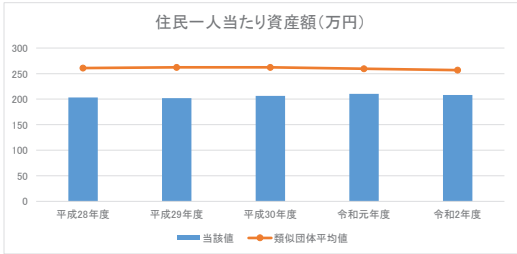


分析:
一般会計等の業務活動収支は286百万円であったが投資活動収支は道の駅や地域学習センター等の工事を行ったため▲716百万円となっている。財務活動費は、地方債の発行が償還を上回ったことから182百万円となっており、本年度末資金残高は278百万円で前年度より248百万円減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

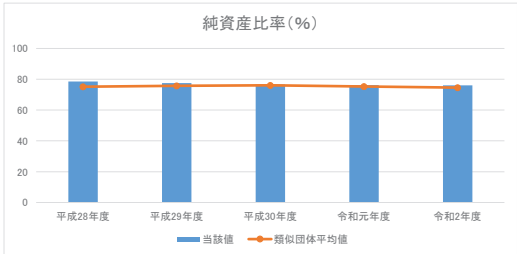
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,467,828	2,418,983	2,429,618	2,434,221	2,373,304
人口	12,146	11,985	11,776	11,566	11,393
当該値	203.2	201.8	206.3	210.5	208.3
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

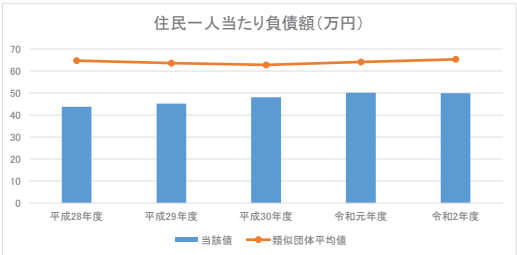
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,363	18,773	18,632	18,549	18,053
資産合計	24,678	24,190	24,296	24,342	23,733
当該値	78.5	77.6	76.7	76.2	76.1
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

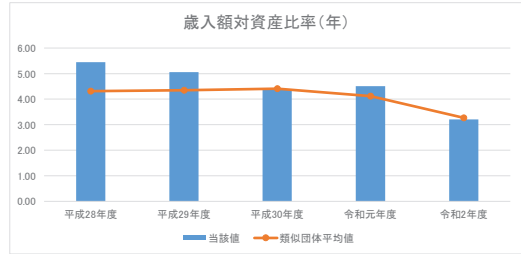
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	531,535	541,717	566,393	579,281	568,015
人口	12,146	11,985	11,776	11,566	11,393
当該値	43.8	45.2	48.1	50.1	49.9
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

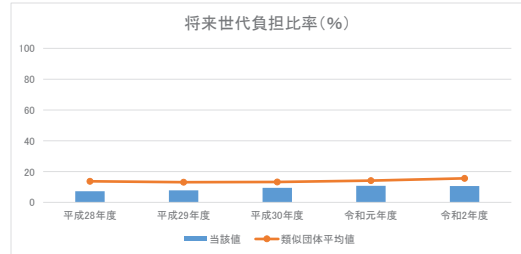
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,678	24,190	24,296	24,342	23,733
歳入総額	4,532	4,779	5,549	5,399	7,391
当該値	5.45	5.06	4.38	4.51	3.21
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,581	1,635	1,979	2,247	2,229
有形・無形固定資産合計	21,626	20,896	21,121	20,916	21,092
当該値	7.3	7.8	9.4	10.7	10.6
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

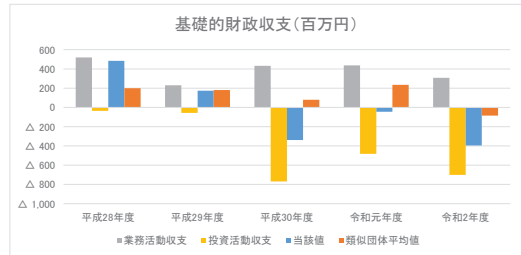
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	519	230	431	437	307
投資活動収支 ※2	△ 35	△ 56	△ 769	△ 483	△ 702
当該値	484	174	△ 338	△ 46	△ 395
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

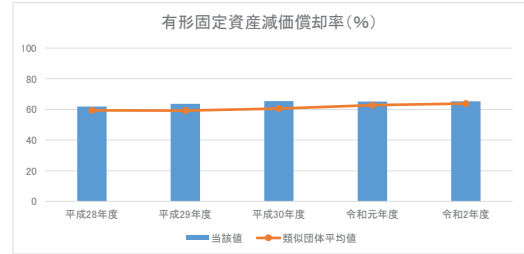
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,033	29,925	30,798	31,668	32,600
有形固定資産 ※1	46,876	46,970	47,086	48,664	49,934
当該値	61.9	63.7	65.4	65.1	65.3
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

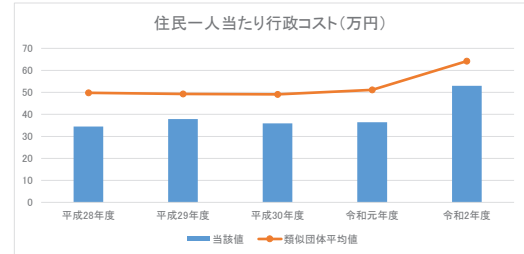
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

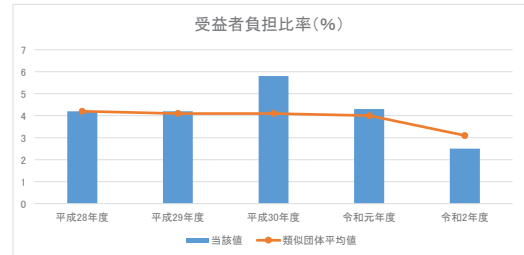
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	419,625	453,685	422,625	421,060	604,385
人口	12,146	11,985	11,776	11,566	11,393
当該値	34.5	37.9	35.9	36.4	53.0
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	183	198	259	191	154
経常費用	4,380	4,720	4,482	4,401	6,200
当該値	4.2	4.2	5.8	4.3	2.5
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産は、令和2年度に道の駅や地域学習センターを建設したことにより、前年度比1,270百万円増加している。そのため、有形固定資産減価償却率は0.2ポイントの上昇にとどまっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担率は類似団体平均を下回っている。しかし、H28年度以降、純資産は減少が続き、将来世代負担率は増加が続いている。地方債の借入においては、交付税措置のあるものを選択し将来負担が過大にならないよう対応しているが、引き続き健全な財政運営を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ上昇している。。令和2年度は、町内全世帯に給付金事業の実施、除雪関連経費(約100百万円)の増加、道の駅などの備品購入費が大幅にかかったため純行政コストが増加した。

4. 負債の状況

負債合計は▲11,266百万円減少し、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。令和2年度で大型事業であるまちづくり拠点整備事業が完了し、今後、借入額は減少となる見込みであり、計画的に地方債の発行・残高の管理を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回った。経常収益は、前年度比▲37百万円減少し、経常費用は1,799百万円増加した。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県阿賀町

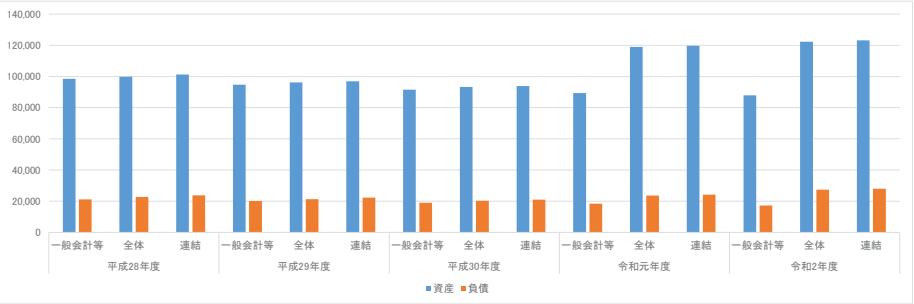
団体コード 153851

人口	10,365 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
面積	952.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,924.513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	99.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	98,462	94,785	91,574	89,300	87,938
	負債	21,202	20,119	18,947	18,477	17,196
全体	資産	99,762	96,170	93,306	118,913	122,346
	負債	22,708	21,375	20,295	23,590	27,443
連結	資産	101,258	96,926	93,820	119,611	123,209
	負債	23,711	22,342	20,971	24,217	28,053

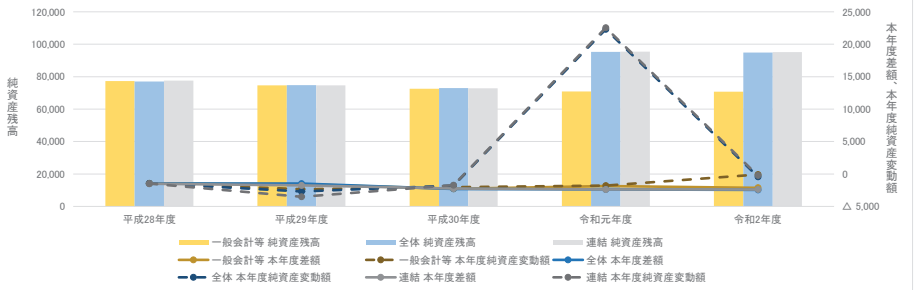


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額で前年度末から1,362百万円の減(△1.53%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産で、石戸中ノ沢線の林道から町道への移管により552百万円増加し、流動資産では、除排雪経費の増加による財政調整基金の取り崩し等により基金が168百万円減少したことに加えて、有形固定資産のインフラ資産において減価償却による資産の減少で4,066百万円となったため資産全体で減少した。
- ・全体会計では、資産全体で3,433百万円の増加となった。有形固定資産減価償却率は75.6%と高く建物等の老朽化が進んでいることから、施設の統廃合、長寿命化など適正な管理に努める。
- ・負債については、一般会計等では、合併特例債等償還終了による地方債の減少等により1,281百万円の減少となった。また、これまで地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手していたことから連結の対象外としていた簡易水道事業特別会計を令和2年度に水道事業会計へ統合したことにより、地方債等が2,336百万円増加したことから、全体会計の負債総額は3,853百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,458	△ 1,589	△ 2,286	△ 1,853	△ 2,123
	本年度純資産変動額	△ 1,439	△ 2,341	△ 2,039	△ 1,803	△ 81
全体	純資産残高	77,260	74,666	72,627	70,823	70,742
	本年度差額	△ 1,466	△ 1,483	△ 2,294	△ 2,375	△ 2,449
連結	純資産残高	77,054	74,795	73,011	95,323	94,903
	本年度差額	△ 1,500	△ 1,763	△ 2,248	△ 2,377	△ 2,393
連結	本年度純資産変動額	△ 1,484	△ 3,512	△ 1,734	22,545	△ 237
	純資産残高	77,547	74,583	72,849	95,394	95,157

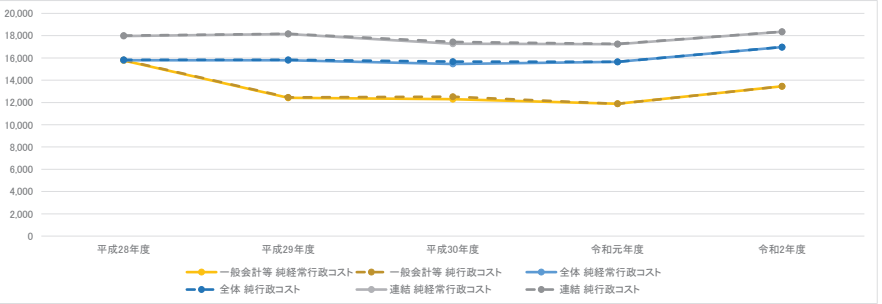


分析:

- ・一般会計等においては、収収等の財源10,026百万円が純行政コストの11,879百万円を下回り、本年度純資産変動額は△81百万円となり純資産残高は70,742百万円減少した。財源の変動では、新型コロナウイルス感染症対策関連交付金の増により、国県等補助金で1,706百万円と大幅に増加しており、地方税で33百万円が減少し、交付税で14百万円減少したものの、前年度に比べ1,299百万円増加した。
- ・町税や地方交付税のうち普通交付税収入については、人口の減少等により今後も減少が見込まれることから、行政コストの削減に加え財源の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,769	12,426	12,302	11,884	13,447
	純行政コスト	15,808	12,452	12,511	11,879	13,447
全体	純経常行政コスト	15,789	15,796	15,456	15,655	16,975
	純行政コスト	15,828	15,823	15,665	15,650	16,979
連結	純経常行政コスト	17,957	18,140	17,270	17,233	18,352
	純行政コスト	18,002	18,166	17,428	17,262	18,357

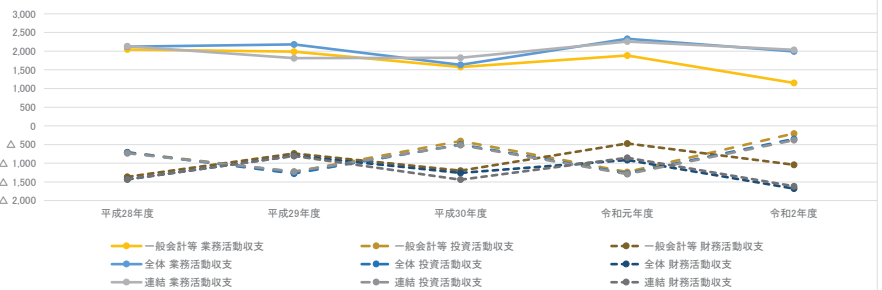


分析:

- ・一般会計等における行政コストのうち最も割合が高いのは物件費等の7,357百万円で純経常行政コストの55%を占めている。物件費等の中でも減価償却費が3,935百万円で59%を占めている。物件費は新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品購入により157百万円増加し、人件費においては、会計年度任用職員制度導入によりこれまで物件費として計上していた臨時職員の賃金が令和2年度から人件費に含まれるため、338百万円増加した。
- ・補助費、扶助費等の社会保障給付費は、災害対応事業の皆減等により15百万円減少した。高齢化率の上昇に並行し今後は増加が見込まれることから、事業の見直しや更なる物件費、維持補修費の圧縮を図り、行政コストの上昇を抑制する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,045	1,989	1,573	1,886	1,150
	投資活動収支	△ 708	△ 1,235	△ 404	△ 1,235	△ 204
全体	財務活動収支	△ 1,365	△ 738	△ 1,198	△ 471	△ 1,044
	業務活動収支	2,118	2,183	1,634	2,332	1,993
連結	投資活動収支	△ 708	△ 1,276	△ 498	△ 1,276	△ 350
	財務活動収支	△ 1,433	△ 798	△ 1,261	△ 914	△ 1,680
連結	業務活動収支	2,131	1,814	1,823	2,258	2,035
	投資活動収支	△ 733	△ 1,223	△ 516	△ 1,291	△ 383
連結	財務活動収支	△ 1,426	△ 805	△ 1,439	△ 854	△ 1,616



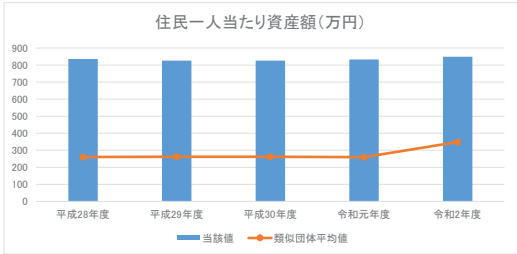
分析:

- ・一般会計等における業務活動収支は1,150百万円の黒字となったが、投資活動収支では204百万円の赤字となっている。業務活動収支では、収収や国県補助金収入等で1,169百万円増加したものの、業務費用支出の人件費支出及び物件費等支出で613百万円増加、移転費用支出の補助金等支出で1,274百万円増加したこと、前年度より736百万円の黒字が減少した。投資活動収支では、公共施設等整備費支出で225百万円の減少し、国県等補助金収入と基金取崩収入で合わせて381百万円増加したこと、前年度に比べ1,032百万円赤字が減少した。財務活動収支では、地方債の発行を地方債償還金以内としていたため、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り1,044百万円の赤字となった。前年度との比較では、地方債の発行収入が836百万円減少したことにより728百万円赤字が増加した。
- ・依然として行政活動に必要な資金を地方交付税や地方債の発行に依存している状況にあり、今後の交付税収入の減少により一層の行政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

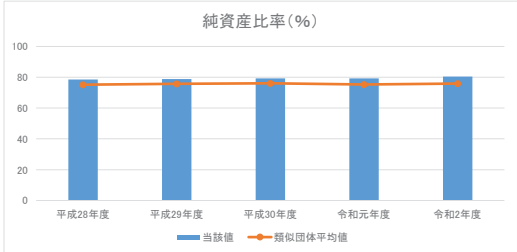
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,846,208	9,478,495	9,157,381	8,930,004	8,793,793
人口	11,782	11,461	11,080	10,720	10,365
当該値	835.7	827.0	826.5	833.0	848.4
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

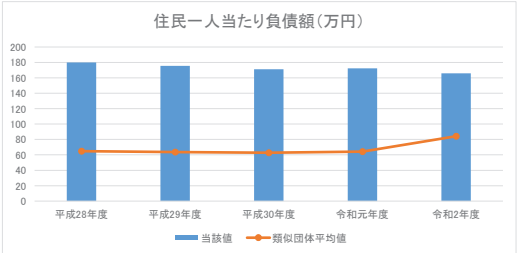
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	77,260	74,666	72,627	70,823	70,742
資産合計	98,462	94,785	91,574	89,300	87,938
当該値	78.5	78.8	79.3	79.3	80.4
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

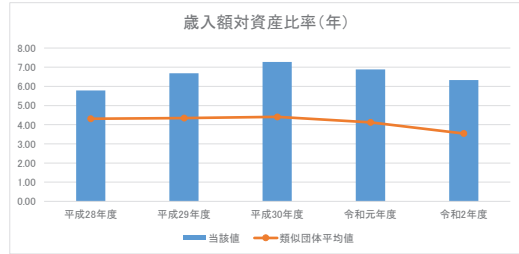
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,120,189	2,011,880	1,894,719	1,847,677	1,719,604
人口	11,782	11,461	11,080	10,720	10,365
当該値	180.0	175.5	171.0	172.4	165.9
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

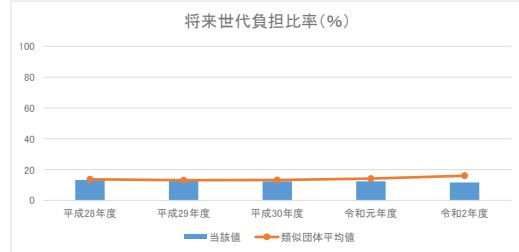
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	98,462	94,785	91,574	89,300	87,938
歳入総額	17,007	14,194	12,594	12,962	13,889
当該値	5.79	6.68	7.27	6.89	6.33
類似団体平均値	4.31	5.93	4.41	4.12	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,076	11,439	10,382	10,161	9,396
有形・無形固定資産合計	90,787	87,418	84,510	81,633	80,575
当該値	13.3	13.1	12.3	12.4	11.7
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	16.0

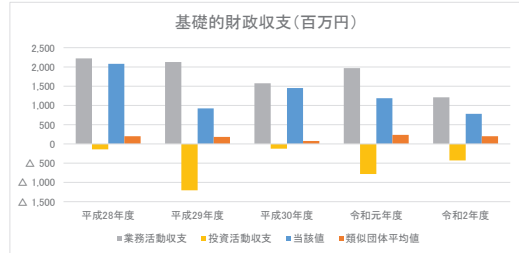
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,222	2,126	1,573	1,968	1,211
投資活動収支 ※2	△ 139	△ 1,206	△ 123	△ 782	△ 427
当該値	2,083	920	1,450	1,186	784
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	199.9

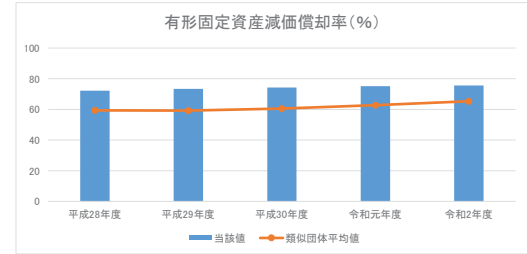
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	217,701	220,942	223,472	226,975	228,649
有形固定資産 ※1	301,522	301,113	300,868	301,697	302,332
当該値	72.2	73.4	74.3	75.2	75.6
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	65.3

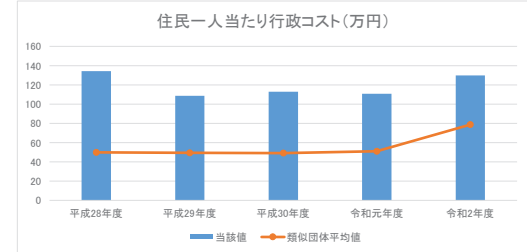
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

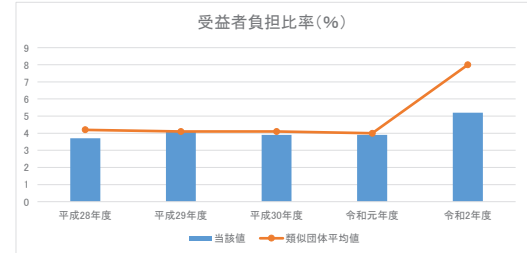
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,580,802	1,245,217	1,251,143	1,187,873	1,344,747
人口	11,782	11,461	11,080	10,720	10,365
当該値	134.2	108.6	112.9	110.8	129.7
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	607	525	501	480	741
経常費用	16,376	12,951	12,803	12,364	14,188
当該値	3.7	4.1	3.9	3.9	5.2
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路をはじめとするインフラ資産額が高額となり、また、人口減少により分母が小さいことから一人当たりの資産額が大きくなっている。
・歳入額対資産比率は、類似団体より2.79ポイント高くなっている。この要因もインフラ資産の高額によるものである。しかし、老朽化した資産が多く有形固定資産全体では減価償却率が7.5%を超えている状況であり、近い将来、公共施設の大規模な修繕や更新等に係る税金負担の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比べ4.5ポイント高い状況にあるが、地方債残高のうち臨時財政対策債が4,992百万円であることから、将来世代負担比率は、類似団体平均を4.3ポイント下回る状況にある。人口減少が続くなか将来世代の負担を減少させるため、地方債の新規発行の抑制による地方債残高の圧縮を進め将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べ51ポイント高い状況にあり、平均値を大きく上回っている。本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路などのインフラコストが高額になっていることに加え豪雪地帯であることから除排雪経費等の維持管理費も大きな要因となっている。また、町民の高齢化により社会保障給付費も増加傾向にあることが要因の一つと考えられる。行政コストの圧縮を図るため、公共施設の在り方や事務事業の見直し、職員の定員管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、依然として高く類似平均と比較して約2倍と大きく上回っている。合併後の格差是正などの財政需要に係る地方債の発行が大きく影響していると考えられる。また、本町の地理的要因により道路などのインフラ整備が高額となることから地方債を財源とした整備によるものである。負債の合計では例年1,000百万円の減少を見込んでおり、令和2年度は前年度に比べ1,281百万円の減少となった。
・基礎的財政収支では、業務費用支出の人員費支出及び物件費等支出で613百万円増加、移転費用支出の補助金等支出で1,274百万円増加したことから、前年度より736百万円黒字が減少した。公共施設等整備費支出で225百万円の減少し、国庫等補助金収入と基金取崩収入で合わせて381百万円増加したことから、前年度に比べ1,032百万円赤字が減少した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、会計年度任用制度及び新型コロナウイルス感染症対策により分母である経常費用が1,824百万円増加した。また、温泉施設の直営化等により、分子である経常収益が261百万円増加し、前年度に比べ1.3ポイント増加した。今後は遊休施設の活用や公共施設の利用者負担など使用料などの見直しを検討する必要がある。また、公共施設等管理計画に基づく公共施設の統廃合や除却を行い維持管理費の削減を図る必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

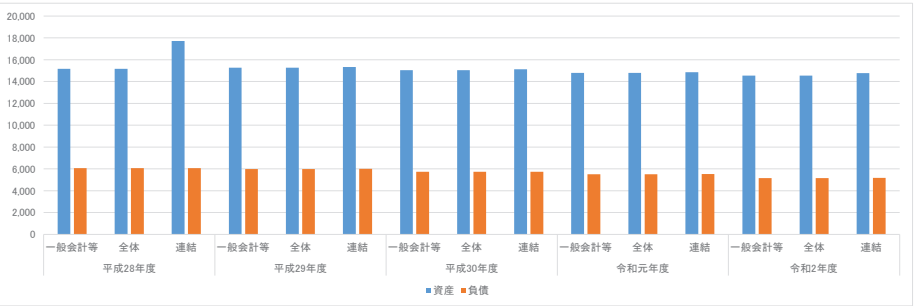
団体名 新潟県出雲崎町
団体コード 154059

人口	4,267 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	44.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,188.906 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

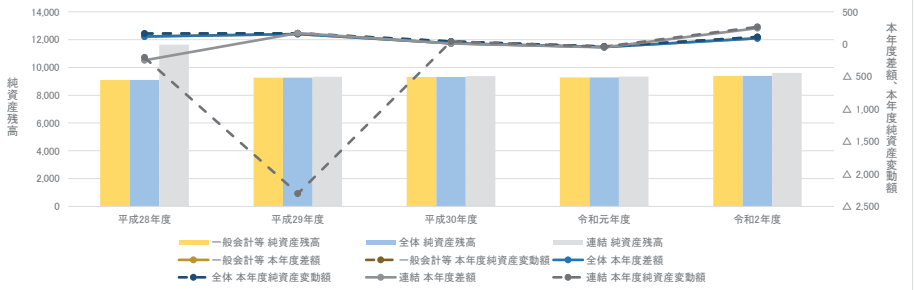
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,170	15,266	15,054	14,795	14,553
	負債	6,068	5,995	5,739	5,515	5,161
全体	資産	15,170	15,266	15,054	14,795	14,553
	負債	6,068	5,995	5,739	5,515	5,161
連結	資産	17,709	15,334	15,120	14,859	14,773
	負債	6,075	6,001	5,746	5,522	5,169



分析:
一般会計等については、資産の総額14,553百万円であり、242百万円の減少(△1.6%)となり、ほぼ変動はなかった。
負債の総額は、5,161百万円となり、354百万円の減少(△6.4%)であった。この要因は、負債の90.1%を「地方債」が占めており、平成28、29年度に大型建設事業が終了し、借入額が減少したことによるものである。
連結会計においても、一般会計等や全体会計と近い割合になった。

3. 純資産変動の状況

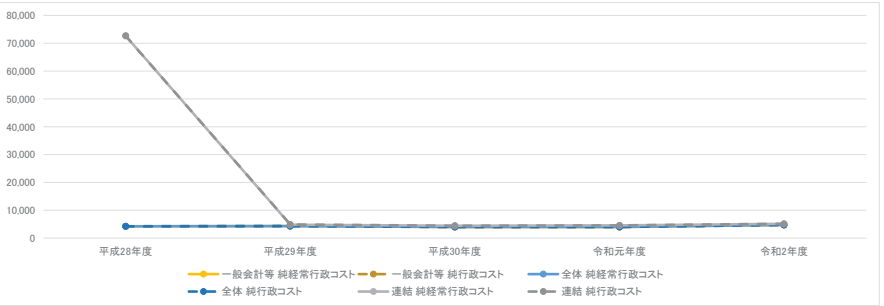
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	119	157	15	△ 43	92
	本年度純資産変動額	164	169	44	△ 35	113
	純資産残高	9,102	9,271	9,315	9,280	9,392
全体	本年度差額	119	157	15	△ 43	92
	本年度純資産変動額	164	169	44	△ 35	113
	純資産残高	9,102	9,271	9,315	9,280	9,392
連結	本年度差額	△ 247	171	12	△ 47	248
	本年度純資産変動額	△ 203	△ 2,302	42	△ 37	268
	純資産残高	11,634	9,332	9,374	9,337	9,605



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,828百万円)が純行政コスト(4,735百万円)を上回り、本年度差額は92百万円となり、昨年度から135百万円の増加となった。
今後も更なる事業の見直しや経費節減を目指す。

2. 行政コストの状況

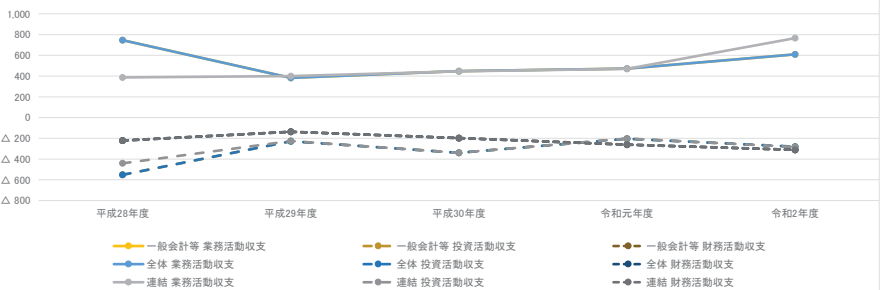
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,215	4,297	3,987	4,007	4,735
	純行政コスト	4,217	4,312	3,992	4,007	4,735
全体	純経常行政コスト	4,215	4,297	3,987	4,007	4,735
	純行政コスト	4,217	4,312	3,992	4,007	4,735
連結	純経常行政コスト	72,651	4,841	4,434	4,593	5,156
	純行政コスト	72,653	4,856	4,439	4,593	5,156



分析:
一般会計等においては、令和2年度の経常費用で5,073百万円で、経常収益が338百万円となり、経常行政コストが4,735万円となった。経常費用のうち、割合が一番多いものは、補助金等であり経常費用の42.0%を占めている。また、人件費については、10.7%増加しており、職員給与費の増加によるものである。
今後も経常経費の増加が見込まれるため抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	746	383	448	472	609
	投資活動収支	△ 552	△ 228	△ 340	△ 204	△ 281
	財務活動収支	△ 222	△ 137	△ 198	△ 262	△ 311
	全体	746	383	448	472	609
全体	業務活動収支	△ 552	△ 228	△ 340	△ 204	△ 281
	投資活動収支	△ 222	△ 137	△ 198	△ 262	△ 311
	財務活動収支	387	399	446	469	766
	連結	△ 441	△ 225	△ 340	△ 202	△ 282
連結	業務活動収支	△ 222	△ 137	△ 198	△ 262	△ 311
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

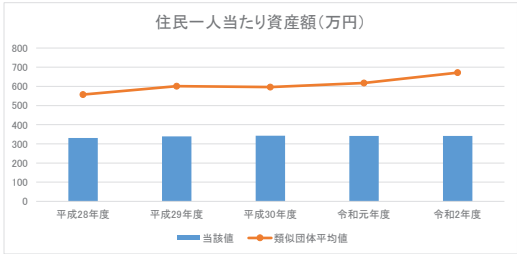


分析:
一般会計等では、業務活動収支は609百万円であったが、投資活動収支は国県等補助金収入が減少となっており、△281百万円となった。
財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△311百万円となった。
これらのことから本年度末資金残高は253百万円となり、前年度から17百万円増加した。
地方債残高は、年々減少傾向となっているが、令和2年度に元利償還額がピークを迎える予定となっているため、計画的な減債基金の取崩しを計画している。

1. 資産の状況

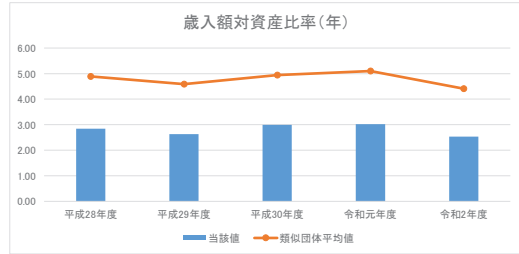
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,517,014	1,526,628	1,505,428	1,479,496	1,455,346
人口	4,592	4,496	4,402	4,330	4,267
当該値	330.4	339.6	342.0	341.7	341.1
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



②歳入額対資産比率(年)

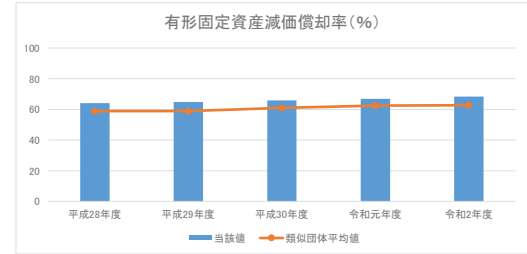
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,170	15,266	15,054	14,795	14,553
歳入総額	5,346	5,811	5,034	4,892	5,747
当該値	2.84	2.63	2.99	3.02	2.53
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,375	19,939	20,488	21,066	21,651
有形固定資産 ※1	30,214	30,791	31,156	31,496	31,698
当該値	64.1	64.8	65.8	66.9	68.3
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

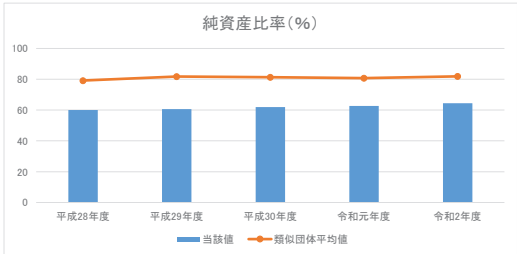
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

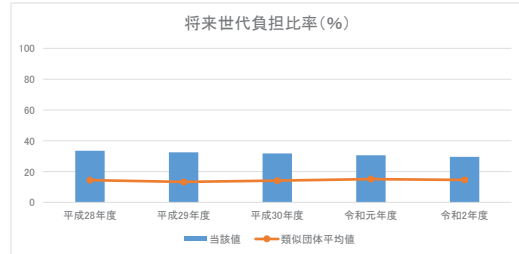
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,102	9,271	9,315	9,280	9,392
資産合計	15,170	15,266	15,054	14,795	14,553
当該値	60.0	60.7	61.9	62.7	64.5
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,080	3,970	3,806	3,606	3,358
有形・無形固定資産合計	12,146	12,212	12,017	11,778	11,392
当該値	33.6	32.5	31.7	30.6	29.5
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

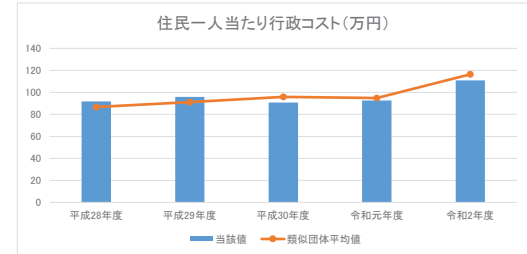
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

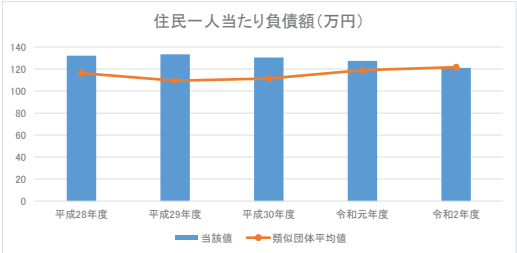
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	421,672	431,241	399,161	400,736	473,525
人口	4,592	4,496	4,402	4,330	4,267
当該値	91.8	95.9	90.7	92.5	111.0
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

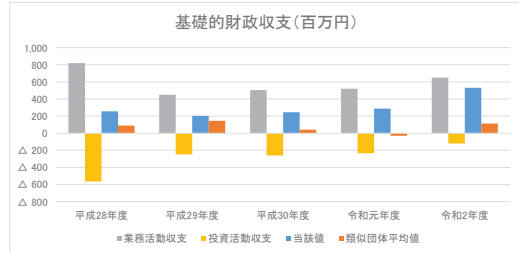
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	606,786	599,498	573,920	551,523	516,116
人口	4,592	4,496	4,402	4,330	4,267
当該値	132.1	133.3	130.4	127.4	121.0
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	820	449	505	521	650
投資活動収支 ※2	△ 565	△ 246	△ 260	△ 233	△ 120
当該値	255	203	245	288	530
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

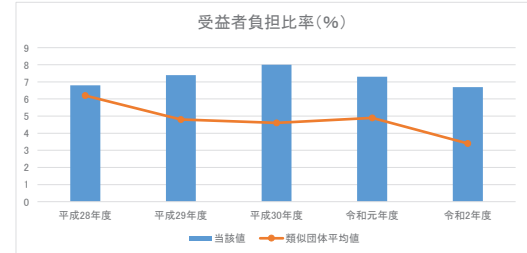
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	308	343	348	315	338
経常費用	4,524	4,640	4,335	4,323	5,073
当該値	6.8	7.4	8.0	7.3	6.7
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体の道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産償却率については、類似団体より高い水準である。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化施設について、点検や修繕を行い長寿命化を行い適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べて低くなっている。また、地方債残高のピークは過ぎてはいるが、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているため、新規に発行する地方債の抑制に努めるとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より18.5万円増加し、類似団体の平均値を下回っている状況である。今後少子高齢化が進む中、人件費をはじめとする行政コストのスリム化を図り、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より減少し、類似団体平均を下回っている。
地方債残高はピークを過ぎ、今後当面の間は大規模事業が予定されておらず、地方債発行額を償還額が上回る予定となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。
今後老朽化した施設の維持補修費が増加することが顕著であるため、施設の長寿命化や適正な維持管理により経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県湯沢町
団体コード 154610

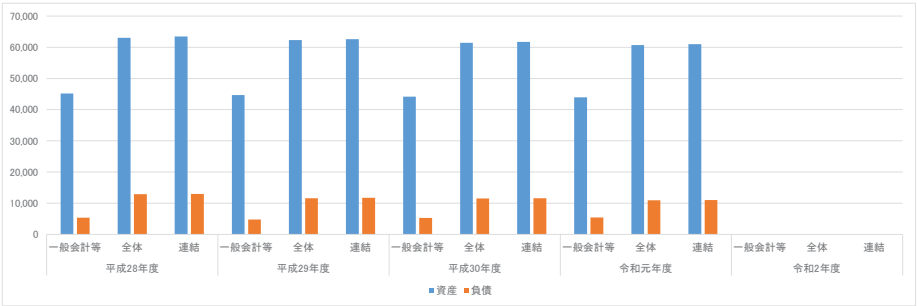
人口	8,040 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	357.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,148.905 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	35.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	45,153	44,707	44,197	43,916	
	負債	5,346	4,744	5,310	5,413	
全体	資産	63,001	62,299	61,451	60,731	
	負債	12,872	11,615	11,543	10,954	
連結	資産	63,444	62,614	61,749	60,998	
	負債	13,011	11,714	11,627	11,024	

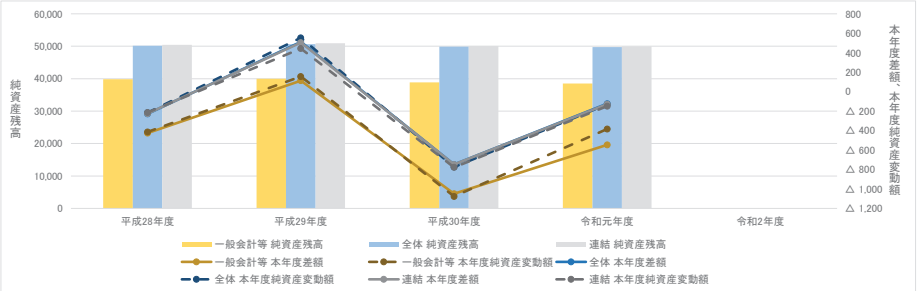


分析:
一般会計等においては、令和元年度時点で、前年度から資産が2億8,100万円減少(-0.63%)し、負債が1億300万円増加(1.90%)している。全体として言える事は、資産総額に対し、負債が少ないことである。
この要因は、当町がこれまでは自主財源である税金に恵まれていたため、起債をしないでも、投資事業等を行うことが出来たことにある。当町は昭和54年度に奥清津発電所建設による償却資産の増で税金が倍増し、同時に普通交付税の不交付団体となり、昭和57年に上越新幹線、昭和60年には関越自動車道が開通し、いわゆるバブル期にはスキー場開発やリゾートマンション建設ラッシュが起こり、平成3年度は歳入総額104億9,900万円のピークを迎えた。しかし、バブル期以降、固定資産税の減価等により年々税金が減少し、平成24年度には再び交付団体となった。今後は、起債をせずに、投資事業を行うことが難しい為、徐々に資産と負債の差が縮まっていくと考えられる。全体及び連結においては、下水道業会計の償還が進んでいることから負債が減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 426	113	△ 1,049	△ 547	
	本年度純資産変動額	△ 414	156	△ 1,076	△ 384	
	純資産残高	39,807	39,963	38,887	38,503	
全体	本年度差額	△ 228	512	△ 748	△ 123	
	本年度純資産変動額	△ 216	554	△ 775	△ 131	
	純資産残高	50,129	50,683	49,908	49,777	
連結	本年度差額	△ 226	505	△ 748	△ 129	
	本年度純資産変動額	△ 214	443	△ 778	△ 149	
	純資産残高	50,433	50,900	50,122	49,973	



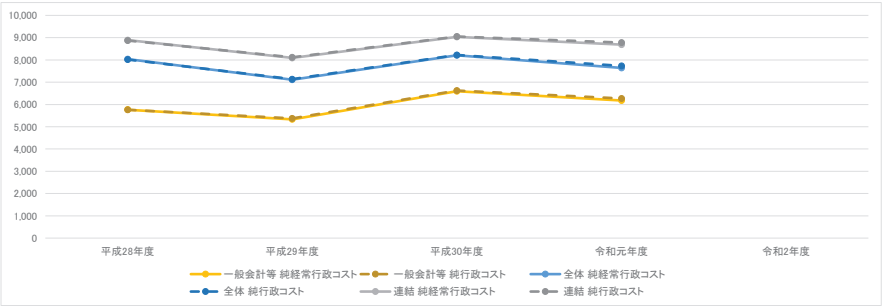
分析:
令和元年度について、一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△5億4,700万円となり、純資産残高は3億8,400万円の減少となった。しかし、前年度より純行政コストが3億5,600万円減少し、城平線橋及び奥清津橋補修工事、湯沢西部地区街な環境整備事業などの公共工事が行われ、財源である国県等補助金が2億4,600万円増加しており、本年度差額は前年度から5億200万円回復している。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7億4,500万円多くっており、本年度差額は△1億2,300万円となり、純資産残高は1億3,100万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,767	5,331	6,595	6,179	
	純行政コスト	5,761	5,375	6,626	6,270	
全体	純経常行政コスト	8,036	7,111	8,208	7,643	
	純行政コスト	8,020	7,138	8,224	7,733	
連結	純経常行政コスト	8,890	8,091	9,035	8,690	
	純行政コスト	8,874	8,118	9,051	8,780	



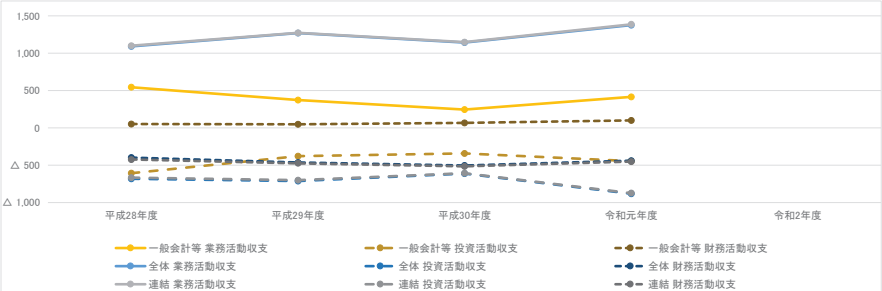
分析:
令和元年度について、一般会計等においては、経常費用は64億7,800万円、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は2億9,910万円、差額の純経常行政コストは61億7,900万円である。純経常行政コストが前年度から△4億1,600万円となっているが、これは平成29年度の退職手当引当金の計上額を修正するため平成30年度に退職手当積立金の不足額4億8,200万円を加算したものが100万円に減少したことによるところが大きい。また、城平線橋補修工事負担金やプレミアム付商品券事業の実施による補助金・負担金の移転費用が前年度から1億5,000万円増加している。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が6億400万円増えている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9億5,900万円増え、純経常行政コストは14億6,400万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	544	373	245	415	
	投資活動収支	△ 607	△ 379	△ 342	△ 446	
	財務活動収支	52	48	66	100	
全体	業務活動収支	1,091	1,270	1,141	1,376	
	投資活動収支	△ 681	△ 711	△ 612	△ 882	
	財務活動収支	△ 398	△ 464	△ 504	△ 439	
連結	業務活動収支	1,100	1,272	1,147	1,386	
	投資活動収支	△ 667	△ 701	△ 607	△ 874	
	財務活動収支	△ 423	△ 474	△ 515	△ 452	



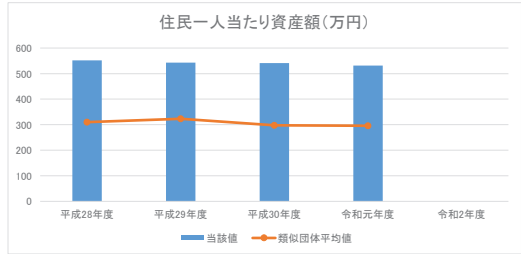
分析:
令和元年度について、一般会計等においては、業務活動収支は4億1,500万円であり、前年度より1億7,000万円増加している。投資活動収支については、△4億4,600万円となり前年度と比較し△1億400万円となっている。これは、主に公共施設等整備費の支出が増加したことによる。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より9億6,100万円多い13億7,600万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4億3,900万円となり、本年度末資金残高は、14億4,800万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

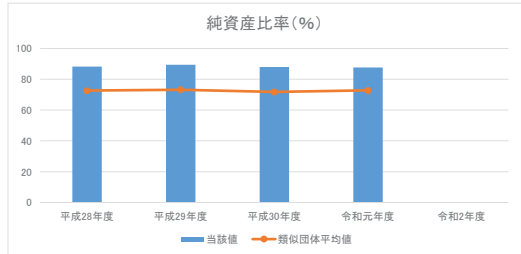
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,515,346	4,470,683	4,419,710	4,391,565	
人口	8,182	8,235	8,165	8,271	
当該値	551.9	542.9	541.3	531.0	
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

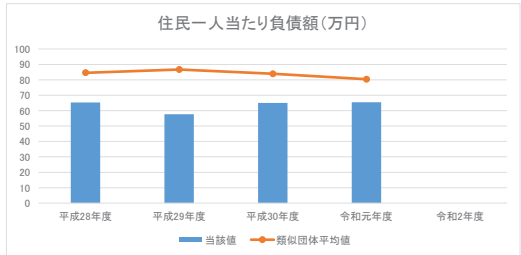
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,807	39,963	38,887	38,503	
資産合計	45,153	44,707	44,197	43,916	
当該値	88.2	89.4	88.0	87.7	
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

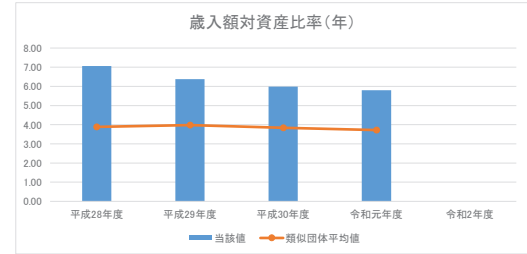
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	534,608	474,375	530,995	541,271	
人口	8,182	8,235	8,165	8,271	
当該値	65.3	57.6	65.0	65.4	
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

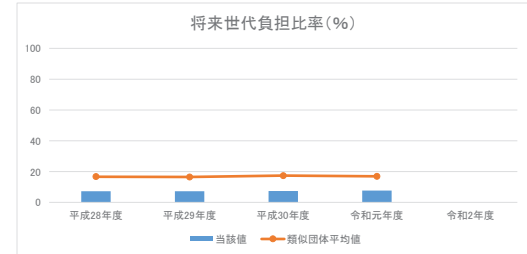
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	45,153	44,707	44,197	43,916	
歳入総額	6,393	7,005	7,377	7,574	
当該値	7.06	6.38	5.99	5.80	
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,019	2,982	2,972	3,040	
有形・無形固定資産合計	41,427	40,867	40,401	40,140	
当該値	7.3	7.3	7.4	7.6	
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	

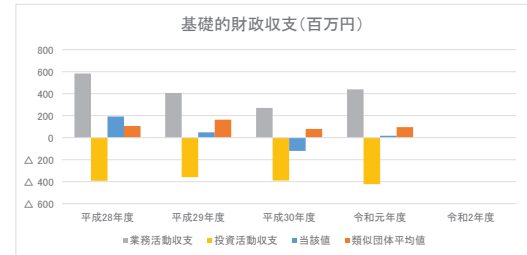
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	584	407	270	439	
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 359	△ 390	△ 422	
当該値	193	48	△ 120	17	
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	

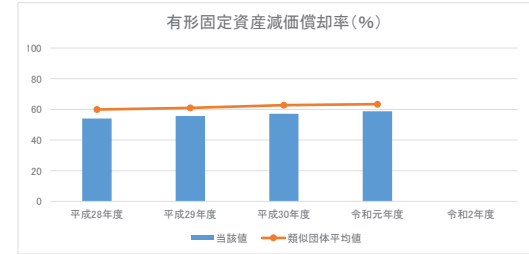
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,427	26,510	27,554	28,658	
有形固定資産 ※1	47,053	47,604	48,145	48,825	
当該値	54.0	55.7	57.2	58.7	
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	

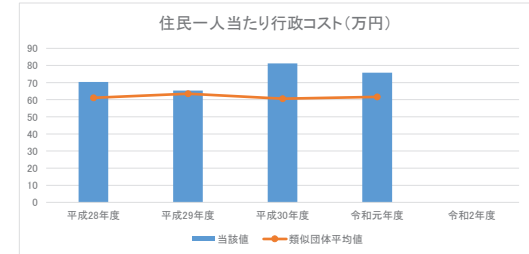
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

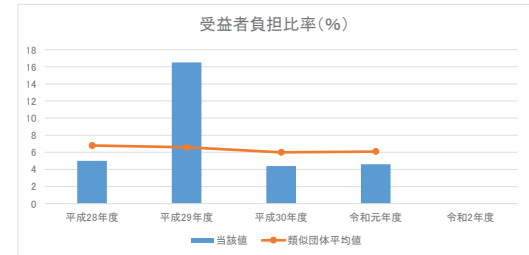
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	576,056	537,517	662,649	626,980	
人口	8,182	8,235	8,165	8,271	
当該値	70.4	65.3	81.2	75.8	
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	304	1,050	300	299	
経常費用	6,071	6,381	6,895	6,478	
当該値	5.0	16.5	4.4	4.6	
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率より、これまで資産形成をする投資的事業が積極的に行われてきたことが分かる。固定資産において建物や工作物を新設する以上減価償却が進んでいるため、資産合計が平成30年度から令和元年度にかけて2億8,100万円減少した。歳入総額は1億9,700万円増加しているが、大きな要因は公共工事等の投資的事業の国庫補助金と財政調整基金の取り崩しである。③有形固定資産減価償却率について、平成24年度から27年度に大規模な文教施設が建設されたため全体の数値を押し下げており、類似団体平均よりも低い水準である。施設の統廃合など、人口や収入に見合った適正な施設管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と比べ高い水準である。令和元年度は純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、平成30年度から0.98%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の統廃合をするなど物件費を削減し行政コストの削減に努める必要がある。⑤将来世代負担比率は類似団体より低い水準であり、資産形成が地方債等の負債によらず、収支や補助金によって行われてきたと言える。

3. 行政コストの状況

令和元年度において、住民一人当たりの行政コストは平成30年度より54,000円減少しているが、依然として類似団体平均値より高い水準である。固定資産税の徴収のため会計年度任用職員を採用していることにより類似団体に比べ人件費が高いこと、町の規模に対し多くの公共施設を有していることで維持管理費が高いことが行政コストを押し上げていると考えられる。公共施設の統廃合をするなど物件費を削減し行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体と比べて低い水準で推移しているが、令和元年度は平成30年度から4,000円増加し、65万4,000円となっている。臨時財政対策債も含め、一般会計等において償還額を上回る地方債の発行を行っており、地方債残高が増加している。⑧基礎的財政収支は、令和元年度において、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回り1,700万円となった。ただし、前年と比べ公共施設等整備費が嵩んだことにより投資活動収支が悪化している。これまでも類似団体平均を下回る傾向がみられ、公共施設の配置・管理の見直し等により投資活動収支の改善が必要であることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度において前年度から0.2ポイント増加し4.6%である。類似団体平均より低い水準となっている。公共施設が多いことから経常支出における減価償却費も高くなり、類似団体と比べて低くなっていると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

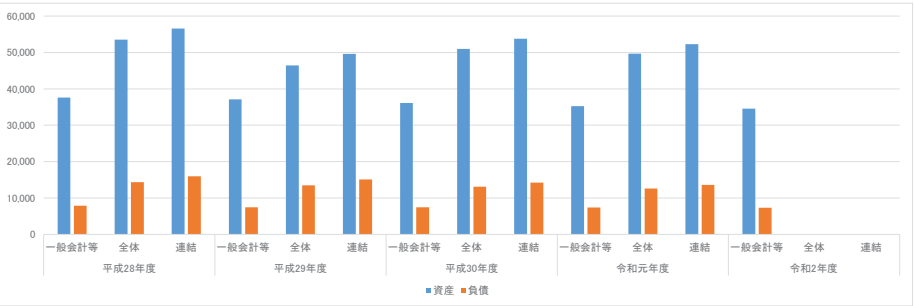
団体名 新潟県津南町
団体コード 154822

人口	9,238 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	170.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,688.634 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	53.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

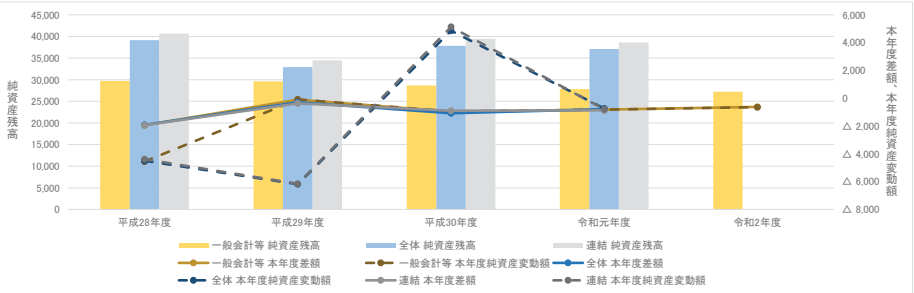
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,613	37,087	36,143	35,234	34,565
	負債	7,904	7,467	7,470	7,385	7,354
全体	資産	53,500	46,446	50,973	49,700	
	負債	14,383	13,513	13,143	12,615	
連結	資産	56,598	49,599	53,744	52,267	
	負債	15,967	15,126	14,218	13,628	



分析:
一般会計等においては、有形固定資産の減価償却による資産の減額により、資産総額は前年度末から669百万円の減額(△1.9%)となった。
負債総額は前年度末から31百万円の減額となったが、内訳としては地方債が88百万円の減、退職手当引当金が12百万円の増、1年以内償還予定地方債が43百万円の増、預り金が1百万円の増となっている。
事業実施の上で地方債の新規発行を今後も予定しているため、地方債が大きく減となることは無い見込みだが、事業を精査し、新規発行の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

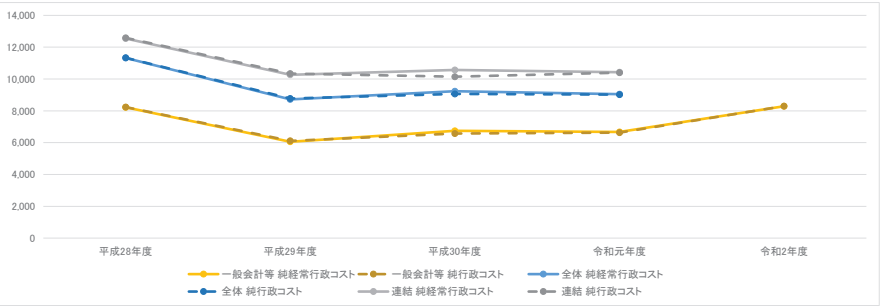
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,943	△ 101	△ 975	△ 827	△ 624
	本年度純資産変動額	△ 4,551	△ 88	△ 948	△ 823	△ 638
	純資産残高	29,708	29,620	28,672	27,849	27,211
全体	本年度差額	△ 1,918	△ 291	△ 1,085	△ 795	
	本年度純資産変動額	△ 4,493	△ 618	4,856	△ 745	
	純資産残高	39,118	32,933	37,830	37,085	
連結	本年度差額	△ 1,941	△ 371	△ 905	△ 868	
	本年度純資産変動額	△ 4,390	△ 615	5,127	△ 788	
	純資産残高	40,631	34,473	39,428	38,639	



分析:
一般会計等については、本年度差額は△624百万円と前年度より差額が縮小している。これを含めた本年度純資産変動額は、△638百万円となり、純資産残高は27,211百万円となっている。
新型コロナウイルスによる収収への影響が懸念されるが、徴収業務の強化等により収収の増加を図っていくとともに、公共施設等の適正管理により純行政コストの抑制に引き続き努めていく。

2. 行政コストの状況

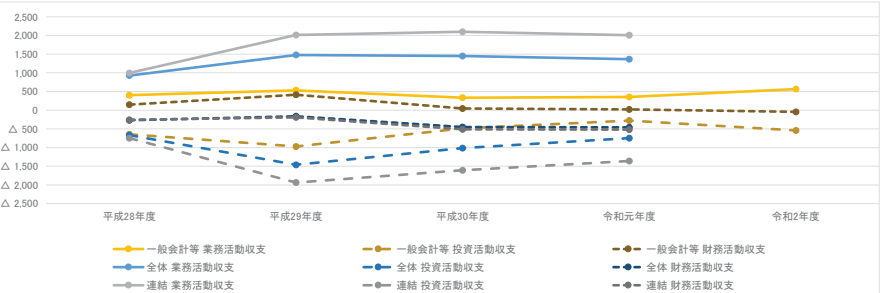
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,228	6,055	6,749	6,672	8,289
	純行政コスト	8,233	6,111	6,568	6,636	8,296
全体	純経常行政コスト	11,325	8,719	9,235	9,053	
	純行政コスト	11,338	8,776	9,059	9,023	
連結	純経常行政コスト	12,550	10,265	10,571	10,427	
	純行政コスト	12,590	10,336	10,147	10,397	



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,397百万円となり、前年度比1,561百万円の増となった。増となった要因は、移転費用のうち補助金等が前年度比1,489百万円の増となったことが大きい。
補助金等の具体的な内容については、国の特別定額給付金事業の実施によるものと考えらるが、令和2年度のための事業であることから、次年度以降は減となる見込みである。
施設の集約化や除却等を含め、公共施設の適正な維持管理に引き続き努め、経費削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	402	533	334	355	565
	投資活動収支	△ 648	△ 971	△ 490	△ 278	△ 545
	財務活動収支	147	414	44	19	△ 44
全体	業務活動収支	927	1,478	1,450	1,366	
	投資活動収支	△ 688	△ 1,461	△ 1,015	△ 749	
	財務活動収支	△ 271	△ 163	△ 450	△ 459	
連結	業務活動収支	996	2,017	2,100	2,009	
	投資活動収支	△ 747	△ 1,938	△ 1,611	△ 1,359	
	財務活動収支	△ 258	△ 192	△ 511	△ 519	

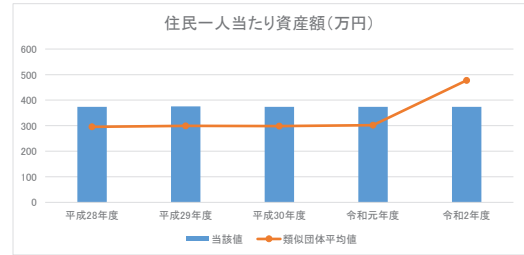


分析:
一般会計等では、業務活動収支は565百万円となり前年度比210百万円の増となった。このうち補助金等支出が1,489百万円の増となったことが主な要因となっている。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出が他項目と比べ増となり、△545百万円となった。
財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り△44百万円となった。
公共施設の老朽化は年々課題となっており、今後も施設整備に伴う公共施設等整備費支出が増加傾向になると見込まれるため、引き続き公共施設の適正管理に努め、投資的活動支出の抑制を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

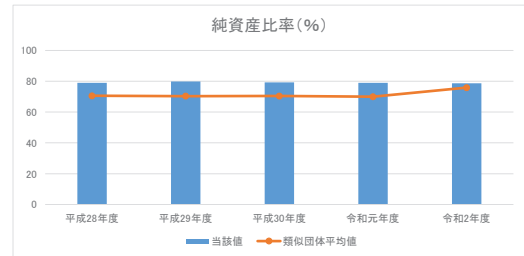
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,761,262	3,708,737	3,614,283	3,523,384	3,456,465
人口	10,059	9,876	9,675	9,427	9,238
当該値	373.9	375.5	373.6	373.8	374.2
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

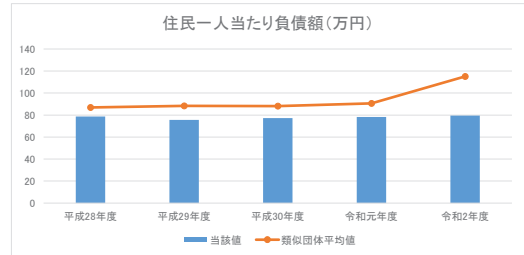
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,708	29,620	28,672	27,849	27,211
資産合計	37,613	37,087	36,143	35,234	34,565
当該値	79.0	79.9	79.3	79.0	78.7
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

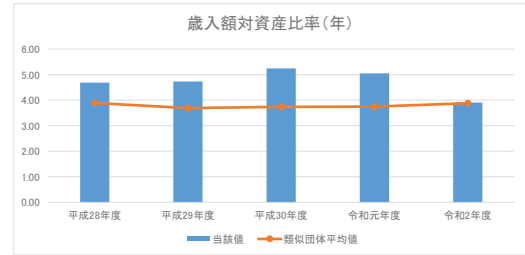
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	790,427	746,693	747,048	738,493	735,408
人口	10,059	9,876	9,675	9,427	9,238
当該値	78.6	75.6	77.2	78.3	79.6
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

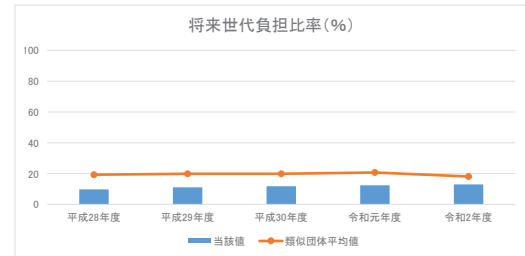
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,613	37,087	36,143	35,234	34,565
歳入総額	8,017	7,837	6,897	6,980	8,829
当該値	4.69	4.73	5.24	5.05	3.91
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,378	3,839	3,941	4,042	4,077
有形・無形固定資産合計	34,821	34,475	33,528	32,469	31,624
当該値	9.7	11.1	11.8	12.4	12.9
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.1

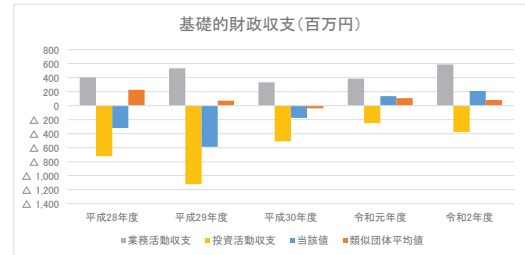
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	402	533	334	384	589
投資活動収支 ※2	△ 722	△ 1,122	△ 509	△ 249	△ 379
当該値	△ 320	△ 589	△ 175	135	210
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	81.5

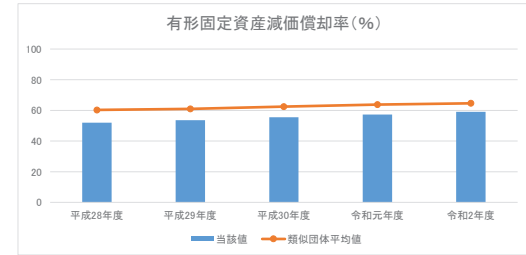
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,687	36,097	37,482	38,840	40,206
有形固定資産 ※1	66,766	67,291	67,476	67,747	68,043
当該値	52.0	53.6	55.5	57.3	59.1
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.6

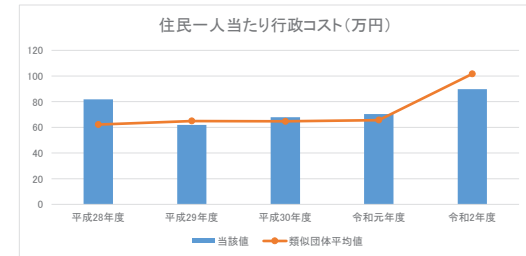
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

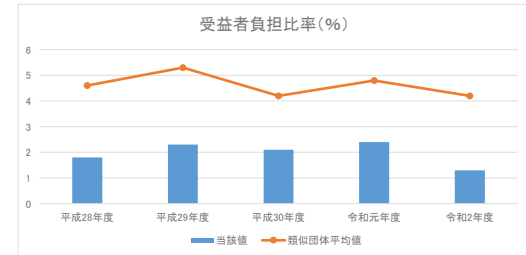
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	823,325	611,101	656,836	663,633	829,593
人口	10,059	9,876	9,675	9,427	9,238
当該値	81.8	61.9	67.9	70.4	89.8
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	151	145	148	164	108
経常費用	8,379	6,200	6,897	6,836	8,397
当該値	1.8	2.3	2.1	2.4	1.3
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は令和元年度までは類似団体を上回っていたが、令和2年度については下回り、横ばいとなっている。
将来の公共施設の維持にかかるコストを削減するため、長寿命化に向けて公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、引き続き適正管理に努めていく。
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し、平均を下回っているが、新しい施設が多いためではなく、道路等インフラ資産を毎年更新しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりわずかに上回っており、純行政コストが収税等の財源を上回っているため、純資産は減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に努め、純行政コストの削減を図る。
将来世代負担比率は類似団体平均より下回っており、増加していることから地方債等の負債額を減らすよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っているが、令和元年度より上回っている。
純行政コストの中で補助金等が大きく増えたことによるものと考えられる。
補助金等についての具体的内容としては、令和2年度に限り実施された国の特別定額給付金事業によるものと考えらえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、今後も事業実施にあたり地方債の新規発行や過去に発行した地方債の償還も予定していることから、財源確保が重要となるため、事業の緊急性・必要性を考慮し、事業を精査していくことが必要である。
基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分よりも業務活動収支の黒字分が上回り210百万円となり、類似団体と同様に改善している。投資活動収支の赤字については、地方債の発行による事業の実施のためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
これまでと同様、公共施設等の利用料金の見直しの他、公共施設の利用促進に繋がる取組を検討していくことにより受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

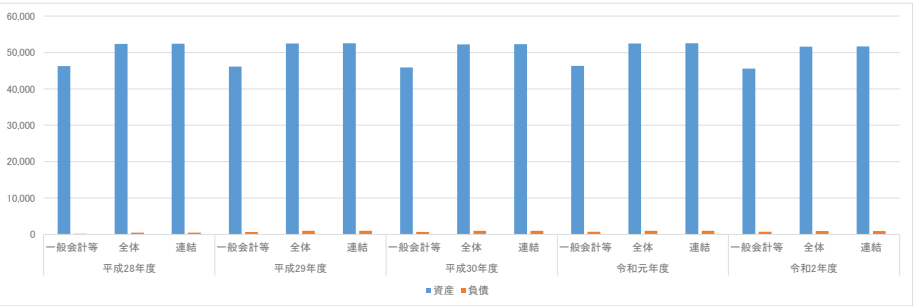
団体名 新潟県刈羽村
団体コード 155047

人口	4,447 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	26.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,941,815 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	△ 2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

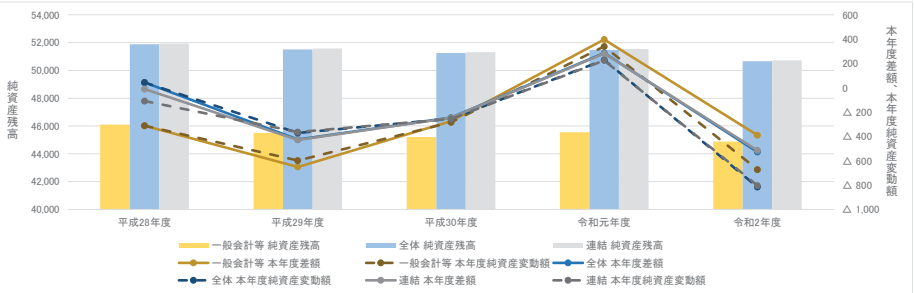
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	46,267	46,152	45,888	46,283	45,596
	負債	169	652	672	728	712
全体	資産	52,370	52,499	52,234	52,476	51,599
	負債	490	992	980	994	932
連結	資産	52,420	52,561	52,293	52,532	51,668
	負債	491	992	980	995	934



分析:
一般会計等においては、流動負債が減少したため、負債額が減額となり、全体、連結会計においても負債額が減額となった。資産については、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産において減少したため、資産額が減額となった。

3. 純資産変動の状況

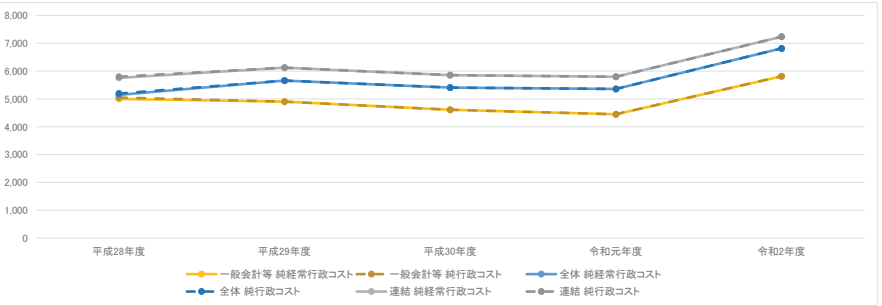
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 312	△ 651	△ 275	397	△ 390
	本年度純資産変動額	△ 312	△ 598	△ 284	340	△ 672
	純資産残高	46,098	45,500	45,216	45,556	44,883
全体	本年度差額	44	△ 425	△ 245	286	△ 528
	本年度純資産変動額	44	△ 372	△ 254	229	△ 816
	純資産残高	51,880	51,508	51,254	51,483	50,667
連結	本年度差額	△ 11	△ 428	△ 247	282	△ 515
	本年度純資産変動額	△ 109	△ 363	△ 256	225	△ 804
	純資産残高	51,931	51,568	51,312	51,538	50,734



分析:
一般会計等においては、税收等・国県等補助金の財源(5,423百万円)が純行政コスト(5,813百万円)を下回っており、本年度差額は△390百万円となった。また、純資産残高は44,883百万円と前年度よりも673百万円の減少となっていることから、国県等補助金を活用した事業の実施や税收等の増加に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

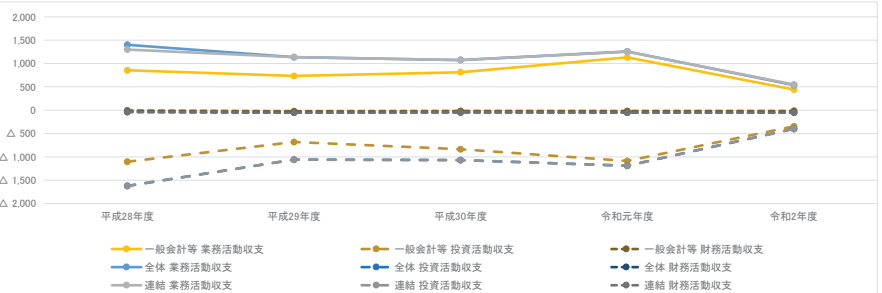
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,000	4,899	4,613	4,448	5,813
	純行政コスト	5,048	4,899	4,613	4,448	5,813
全体	純経常行政コスト	5,144	5,661	5,403	5,354	6,816
	純行政コスト	5,192	5,661	5,403	5,354	6,816
連結	純経常行政コスト	5,754	6,119	5,854	5,795	7,233
	純行政コスト	5,800	6,119	5,854	5,795	7,233



分析:
特別定額給付金や国営かんがい排水事業負担金の増により行政コストが増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	855	734	814	1,132	443
	投資活動収支	△ 1,104	△ 681	△ 837	△ 1,088	△ 345
	財務活動収支	△ 7	△ 22	△ 16	△ 18	△ 15
全体	業務活動収支	1,401	1,138	1,076	1,257	537
	投資活動収支	△ 1,623	△ 1,061	△ 1,067	△ 1,191	△ 399
	財務活動収支	△ 37	△ 53	△ 48	△ 51	△ 49
連結	業務活動収支	1,299	1,137	1,075	1,255	551
	投資活動収支	△ 1,623	△ 1,059	△ 1,067	△ 1,190	△ 399
	財務活動収支	△ 37	△ 53	△ 48	△ 51	△ 49

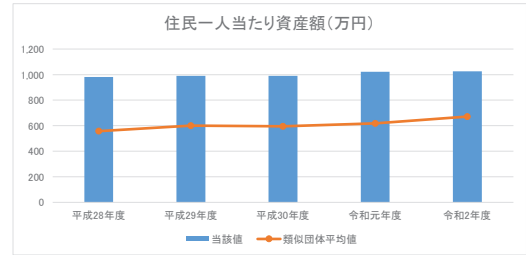


分析:
一般会計等については、業務支出(4,768百万円)が業務収入(5,211百万円)内で賄えていることから、経常的な活動経費において今後も現状維持できるよう努めていきたい。また、投資活動支出(2,675百万円)が投資活動収入(2,330百万円)を上回っており、公共施設の既存設備更新工事や保育園、とうりんば農業ハウス地中熱利用設備工事によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

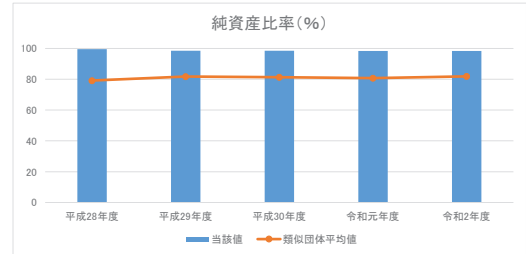
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,626,700	4,615,209	4,588,828	4,628,344	4,559,586
人口	4,715	4,664	4,631	4,528	4,447
当該値	981.3	989.5	990.9	1,022.2	1,025.3
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

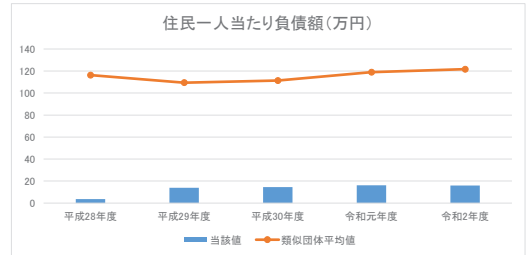
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,008	45,500	45,216	45,556	44,883
資産合計	46,267	46,152	45,888	46,283	45,596
当該値	99.6	98.6	98.5	98.4	98.4
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

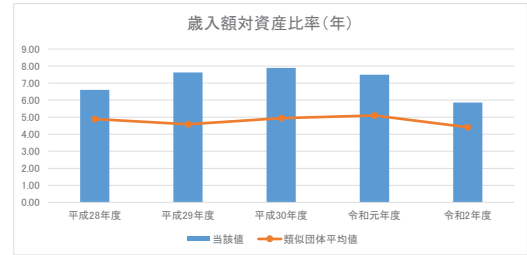
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	16,858	65,187	67,248	72,758	71,249
人口	4,715	4,664	4,631	4,528	4,447
当該値	3.6	14.0	14.5	16.1	16.0
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

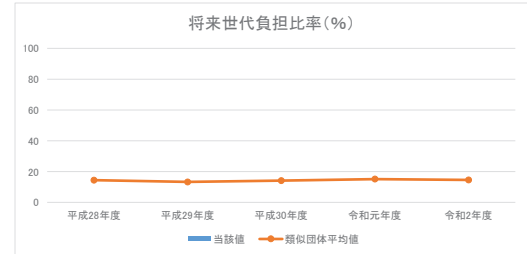
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,267	46,152	45,888	46,283	45,596
歳入総額	6,996	6,052	5,817	6,173	7,785
当該値	6.61	7.63	7.89	7.50	5.86
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	32,320	31,790	31,036	30,978	30,673
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

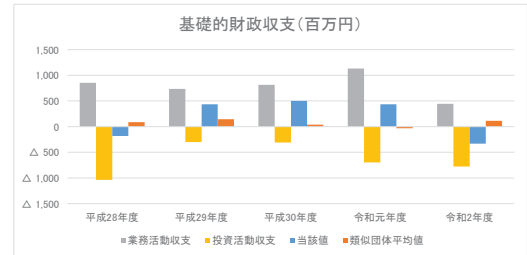
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	855	734	814	1,132	443
投資活動収支 ※2	△ 1,034	△ 298	△ 310	△ 696	△ 776
当該値	△ 179	436	504	436	△ 333
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

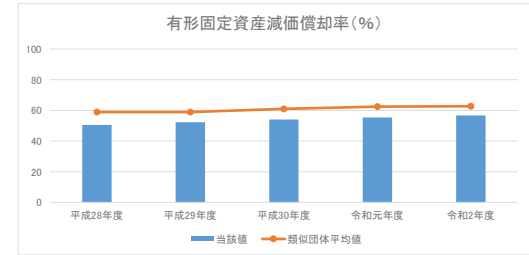
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,853	23,875	24,946	26,048	26,520
有形固定資産 ※1	45,272	45,780	46,159	47,116	46,805
当該値	50.5	52.2	54.0	55.3	56.7
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

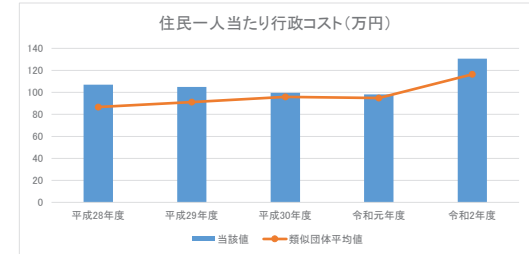
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

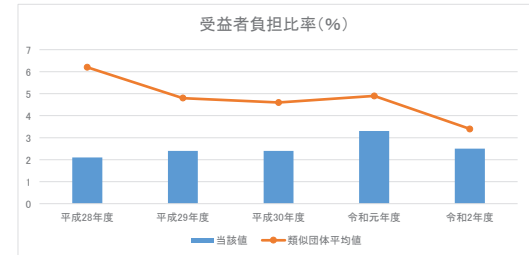
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	504,830	489,895	461,316	444,812	581,281
人口	4,715	4,664	4,631	4,528	4,447
当該値	107.1	105.0	99.6	98.2	130.7
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	105	122	114	150	150
経常費用	5,106	5,021	4,728	4,598	5,963
当該値	2.1	2.4	2.4	3.3	2.5
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、基金総額(14,640百万円)が資産全体(45,596百万円)の約3割を占めていることや、備忘価額1円での評価方法ではなく、固定資産台帳整備を実施した際(固定資産税評価額を基礎とした評価を実施しているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と平均を大きく下回って0%となっているが、これは借り入れた地方債も既に完済済みで、地方債残高がないためである。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金や国営かんがい排水事業負担金の増により住民一人当たりの行政コストが増となっている。類似団体の平均も上回っていることからより一層の安定財政を目指す。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。また、投資活動収支が赤字となっており、公共施設の既存設備更新工事や保育園、とうりんぼ農業ハウス地中熱利用設備工事によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

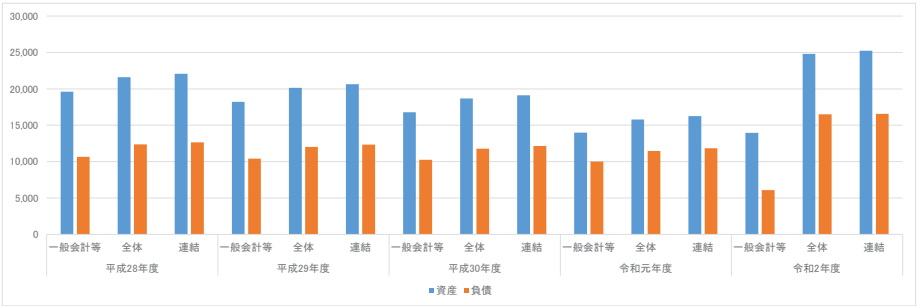
団体名 新潟県関川村
団体コード 155811

人口	5,322 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	299.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,263.008 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	33.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

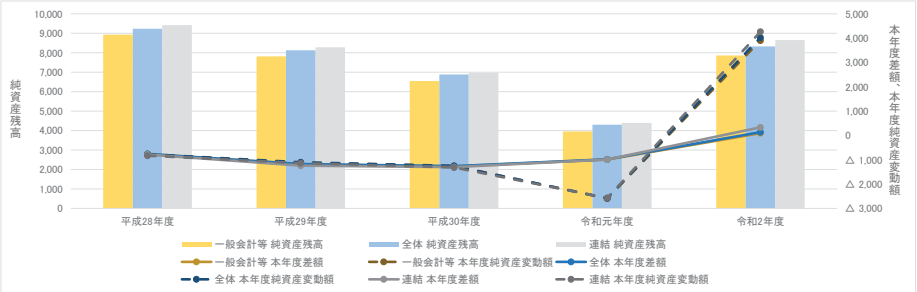
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,602	18,223	16,796	13,973	13,964
	負債	10,675	10,414	10,249	10,016	6,103
全体	資産	21,591	20,147	18,673	15,783	24,818
	負債	12,359	12,019	11,793	11,483	16,494
連結	資産	22,079	20,628	19,112	16,242	25,232
	負債	12,663	12,348	12,146	11,852	16,576



分析:
一般会計等の資産の総額は139億6千4百万円で前年度より9百万円の減(-0.1%)、負債の総額は61億3百万円で39億13百万円減(-39%)となっています。令和2年度から簡易水道事業会計と下水道事業関係の会計が法適用の企業会計に移行したことにより、令和元年度に比べ一般会計等の負債が減り、全体会計と連結会計の資産・負債が大幅に増えています。一般会計等の減少に対して全体会計・連結会計の数値の増が大きいのは公営企業会計の移行に伴い資産と負債がより正確に把握されたためです。一般会計等については、簡水・下水の企業会計分が除かれたものの、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用した感染症対策の施設整備が進んだこともあり、令和元年度比で微減となっています。資産は維持・更新など将来的な費用負担が見込まれるため、公共施設総合管理計画等に基づき、施設の集約・複合化等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

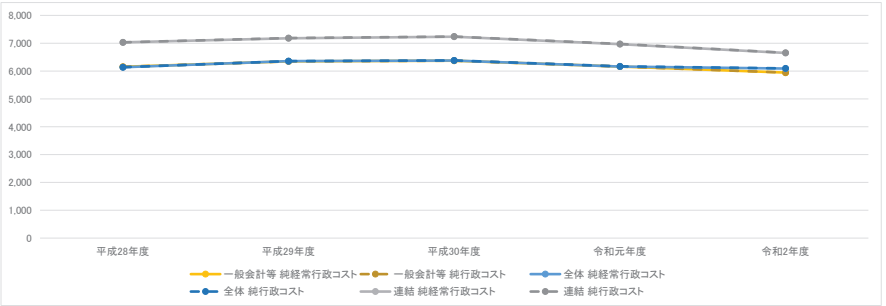
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 767	△ 1,183	△ 1,272	△ 989	94
	本年度純資産変動額	△ 767	△ 1,118	△ 1,262	△ 2,589	3,904
	純資産残高	8,927	7,809	6,547	3,957	7,861
全体	本年度差額	△ 756	△ 1,172	△ 1,262	△ 980	137
	本年度純資産変動額	△ 779	△ 1,104	△ 1,248	△ 2,581	4,024
	純資産残高	9,233	8,128	6,880	4,300	8,324
連結	本年度差額	△ 782	△ 1,244	△ 1,302	△ 993	334
	本年度純資産変動額	△ 832	△ 1,136	△ 1,314	△ 2,576	4,265
	純資産残高	9,416	8,280	6,966	4,390	8,655



分析:
一般会計等においては、本年度差額については、純行政コストが59億4,637万円、受益者負担以外の財源(税收等38億8,426万円、国県補助金21億5,569万円)を考慮すると、9,358万円の増となります。2.行政コストの状況で記載した通り、公営企業会計への移行の影響で行政コストの収支が改善したことが主な要因です。純資産の変動要因としては、簡易水道事業会計・下水道事業会計が法適用の公営企業会計となったことによる精算処理によるものが36億5,512万円の増が主なものとなっており、それらを除くと2億4,888万円の増となります。全体、連結においてもほぼ同じ傾向での推移となっています。公営企業会計への移行に伴う資産の正確な把握により、純資産総額は大きく増加しましたが、行政コストについては今後の公共施設の老朽化等に対する修繕等で増加する見込みのため、計画的な資産の管理に努めます。

2. 行政コストの状況

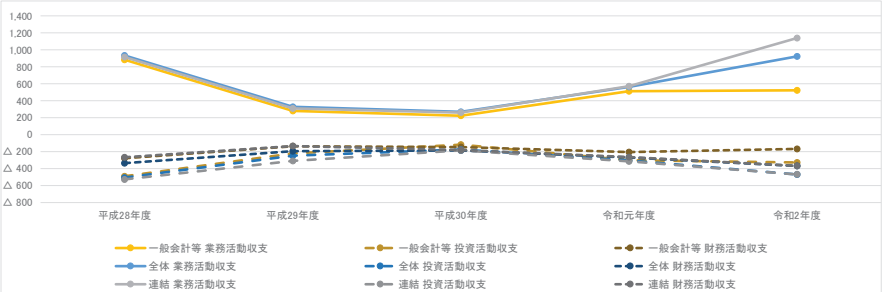
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,150	6,350	6,372	6,158	5,946
	純行政コスト	6,150	6,350	6,372	6,158	5,946
全体	純経常行政コスト	6,136	6,357	6,378	6,164	6,091
	純行政コスト	6,136	6,357	6,382	6,168	6,097
連結	純経常行政コスト	7,035	7,178	7,234	6,970	6,651
	純行政コスト	7,035	7,184	7,239	6,975	6,657



分析:
一般会計等は、経常費用は62億8,194万円で前年比-2億6,979万円(-4.1%)、経常収益は3億3,557万円で前年度比-5,837万円(-14.8%)となり、純行政コストは59億4,637万円で前年度比-2億1,142万円(-3.4%)となりました。一般会計等の減額は、簡易水道会計と下水道関係会計が公営企業会計となったことによる資産の減価償却費の減が、補助額の増を上回ったことが主な要因です。全体と連結ではほぼ例年並み行政コストの推移となっています。一般会計、企業会計ともに施設の老朽化に伴う維持修繕費が増加する見込みのため、今後も計画的な公共施設の適正管理に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	883	280	223	513	523
	投資活動収支	△ 490	△ 222	△ 118	△ 300	△ 329
	財務活動収支	△ 278	△ 137	△ 146	△ 206	△ 169
全体	業務活動収支	933	329	269	563	923
	投資活動収支	△ 506	△ 247	△ 175	△ 304	△ 469
	財務活動収支	△ 335	△ 195	△ 186	△ 269	△ 369
連結	業務活動収支	914	309	260	570	1,139
	投資活動収支	△ 527	△ 309	△ 185	△ 314	△ 468
	財務活動収支	△ 267	△ 134	△ 180	△ 264	△ 368

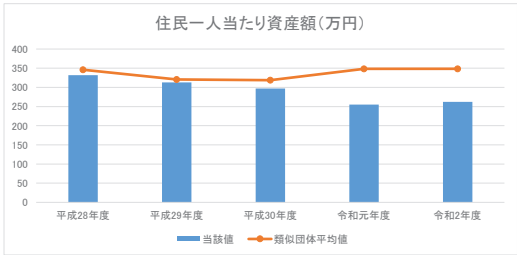


分析:
一般会計等においては業務活動収支が5億2,271万円で、前年比で946万円増と、概ね前年並みの状況となっております。投資活動収支は公共施設の整備費の増などにより△3億2,932万円で前年比△2,956万円となりました。財務活動経費は地方債の発行額の減と償還額の増により、前年より3,742万円増の△1億6,870万円となり、地方債の償還が進んでいることがわかります。全体の業務活動収支は9億2,329万円で前年比3億6,017万円の増となりました。令和2年度から企業会計となった簡易水道事業会計と下水道事業会計の使用料収入が追加されたことが主な要因です。投資活動経費は簡水・下水会計の公共施設整備経費が追加されたこと等で、前年比△1億6,523千円の△4億6,921万円となっています。財務活動経費は一般会計同様、地方債の償還が進んでいるため前年度よりマイナスが拡大しています。連結においては社会保障経費の減などにより業務活動収支は前年比5億6,906千万円の増、投資活動収支と財務活動収支の推移は概ね他の会計区分と同様となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

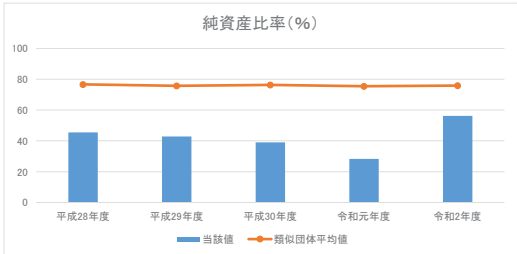
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,960,231	1,822,308	1,679,634	1,397,292	1,396,431
人口	5,904	5,822	5,653	5,471	5,322
当該値	332.0	313.0	297.1	255.4	262.4
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

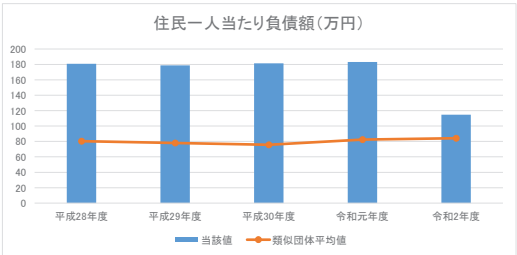
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,927	7,809	6,547	3,957	7,861
資産合計	19,602	18,223	16,796	13,973	13,964
当該値	45.5	42.9	39.0	28.3	56.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

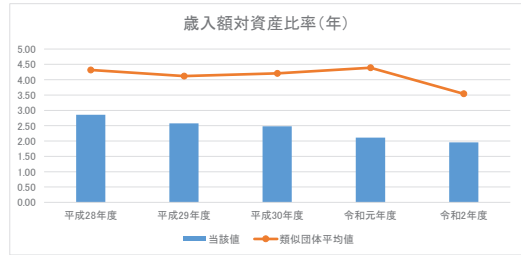
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,067,486	1,041,406	1,024,921	1,001,552	610,335
人口	5,904	5,822	5,653	5,471	5,322
当該値	180.8	178.9	181.3	183.1	114.7
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

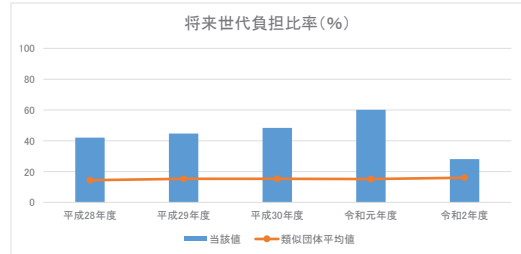
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,602	18,223	16,796	13,973	13,964
歳入総額	6,861	7,059	6,767	6,628	7,134
当該値	2.86	2.58	2.48	2.11	1.96
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,089	7,061	7,001	6,933	3,165
有形・無形固定資産合計	16,858	15,806	14,505	11,537	11,277
当該値	42.1	44.7	48.3	60.1	28.1
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

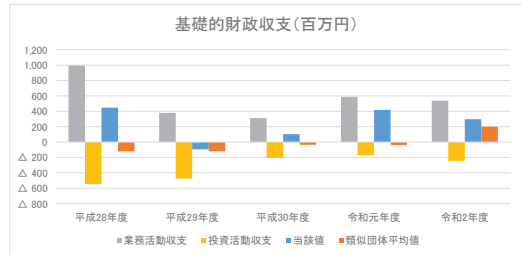
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	994	379	310	588	539
投資活動収支 ※2	△ 546	△ 472	△ 206	△ 172	△ 243
当該値	448	△ 93	104	416	296
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

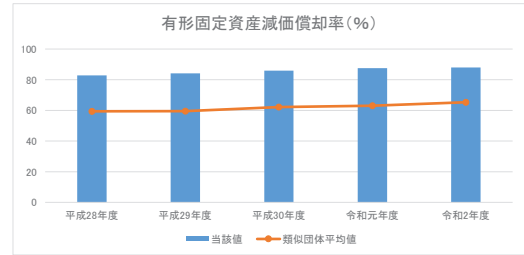
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,863	66,424	67,791	69,399	69,979
有形固定資産 ※1	78,331	78,848	78,921	79,186	79,509
当該値	82.8	84.2	85.9	87.6	88.0
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

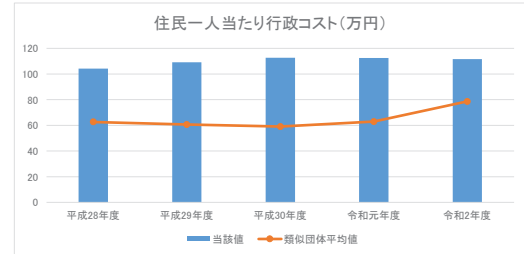
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

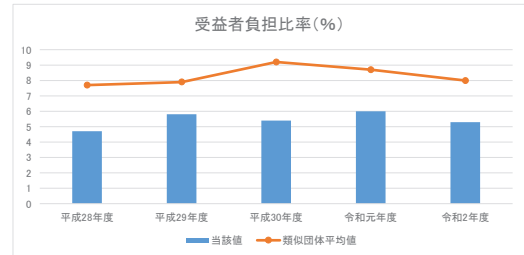
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	614,980	634,998	637,218	615,779	594,637
人口	5,904	5,822	5,653	5,471	5,322
当該値	104.2	109.1	112.7	112.6	111.7
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	308	390	361	394	335
経常費用	6,456	6,741	6,734	6,552	6,282
当該値	4.7	5.8	5.4	6.0	5.3
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は概ね例年並みであるものの、人口が減っているため、一人当たり資産額は微増しています。類似団体と比較した場合、一人当たり資産形成の度合いは依然として低い状況です。

歳入対資産総額についても前年比で△0.15と下がっているものの、これは資産合計が年並みなのに対して、地方交付税の増と新型コロナウイルス対策の交付金や臨時交付金で国庫からの補助が多く入ったためです。

施設の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値以上の値で推移しており、建物の老朽化が進んでいることが分かります。そのため、公共施設総合管理計画に則った、計画的な整備が重要な状況です。

2. 資産と負債の比率

資産に対する純資産の比率は大幅に上昇していますが、これは簡易水道会計と下水道会計の企業会計移行に伴う精算が大きな要因です。

将来世代負担比率も同様の要因で低下していますが、依然として類似団体平均値よりは高い状況です。ただし、負債の大半は過疎債など、交付税参入率の有利な地方債によるもののため、後年度への影響も大きくない見込みです。

今後とも地方債の発行の抑制と計画的な公共施設の更新を行い、持続可能な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

一人あたり行政コストは簡易水道、下水道事業の公営企業会計への移行に伴う減価償却費の減少がある一方、人口減少に伴う一人当たり負担の上昇があり、結果、前年比で概ね横ばいの状況となっています。

しかし依然として類似団体平均より高い値で、かつ人口減は今後も加速することが見込まれるため、一人当たり行政コストも当面は上昇を続けるものと考えられます。そのため、DX等を通じて行政コストの圧縮に努める必要があります。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は簡易水道、下水道事業の公営企業会計への移行に伴う精算金等の影響で大きく減っていますが、依然として他団体よりは高い値となっています。国の経済政策に対応した、交付税措置の割合が有利な地方債の借入を行っていましたが、近年はそこに地方交付税の補填のための臨時財政対策債が増えてきているため、人口が少ない当村ではその影響が大きく出ている状況です。

基礎的財政収支は前年度に引き続き黒字ですが、業務活動収支の黒字縮小、投資活動の赤字拡大により、全体の黒字額は縮小しています。主な要因としては公共施設の整備の拡大と簡易水道・下水道事業会計の公営企業会計への移行による影響があります。

今後とも財政健全化を進め、公共施設の計画的な更新と物件費の削減に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年比0.7ポイントの減と微減している状況です。類似団体平均より低い値であり、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い値となっています。

高齢化が進み住民の負担能力も下がっていくことが見込まれるため、公共施設の使用料の見直し等は、受益者負担の適正化と負担能力のバランスを見ながら検討する必要があります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

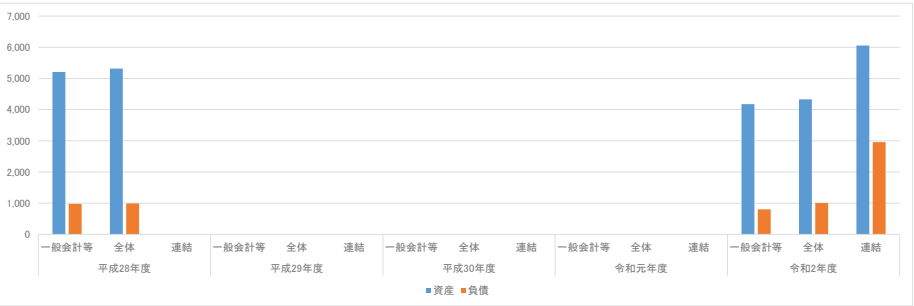
団体名 新潟県粟島浦村
団体コード 155861

人口	344 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16 人
面積	9.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	451,267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

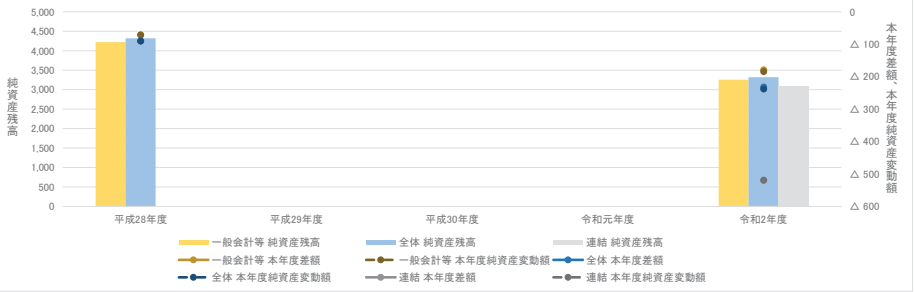
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	5,204				4,176
全体	資産	982				806
	負債	5,315				4,328
連結	資産	996				1,005
	負債					6,054
連結	資産					2,961
	負債					



分析:
令和2年度に統一的な基準による財務書類等が作成されており、前年度との比較は困難です。なお令和2年度中に、固定資産台帳の整理を行ったことにより、資産並びに負債の数値が整理されています。

3. 純資産変動の状況

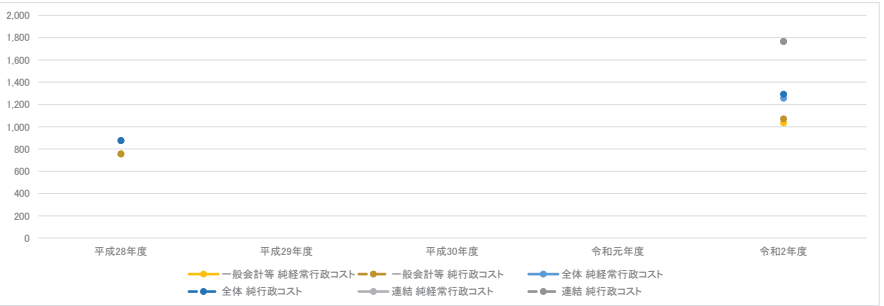
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 71	△ 71			△ 179
全体	本年度差額	4,222				3,254
	本年度純資産変動額	△ 90	△ 90			△ 232
連結	本年度差額	4,320				△ 238
	本年度純資産変動額					△ 519
連結	本年度差額					△ 519
	本年度純資産変動額					3,094



分析:
令和2年度に統一的な基準による財務書類等が作成されており、前年度との比較は困難です。

2. 行政コストの状況

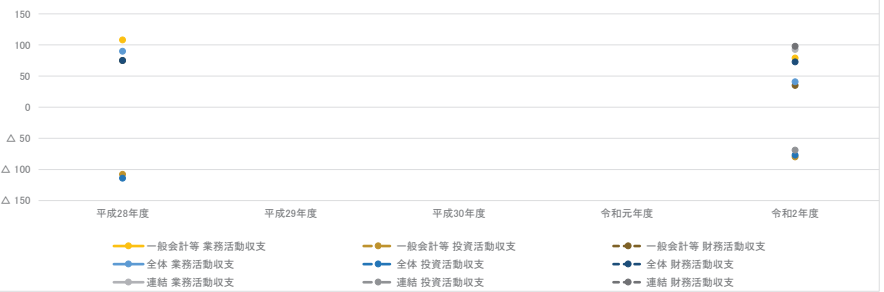
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	756				1,035
全体	純経常行政コスト	756				1,072
	純行政コスト	875				1,255
連結	純経常行政コスト	875				1,293
	純行政コスト					1,765



分析:
令和2年度に統一的な基準による財務書類等が作成されており、前年度との比較は困難です。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	108				79
全体	業務活動収支	△ 108				△ 80
	投資活動収支	75				35
連結	業務活動収支	90				41
	投資活動収支	△ 114				△ 77
連結	業務活動収支	75				73
	投資活動収支					93

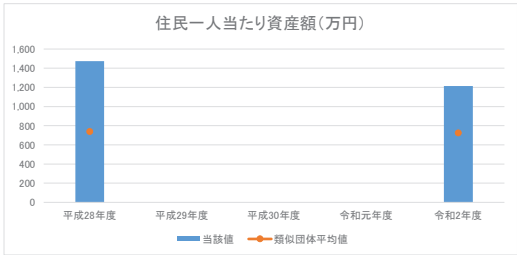


分析:
令和2年度に統一的な基準による財務書類等が作成されており、前年度との比較は困難です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

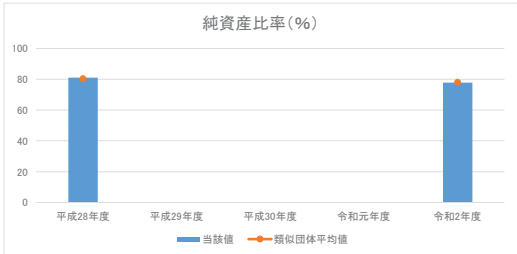
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	520,404				417,600
人口	353				344
当該値	1,474.2				1,214.0
類似団体平均値	739.1				726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

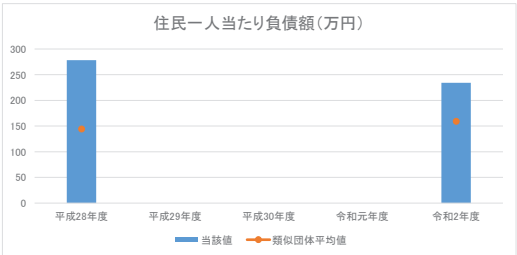
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	4,222				3,254
資産合計	5,204				4,176
当該値	81.1				77.9
類似団体平均値	80.5				78.1



4. 負債の状況

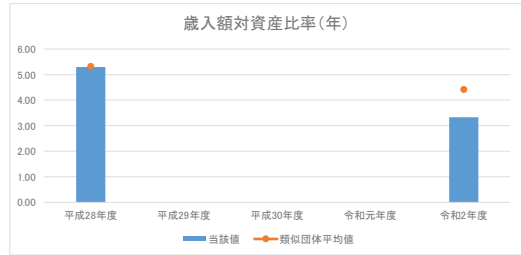
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	98,180				80,600
人口	353				344
当該値	278.1				234.3
類似団体平均値	144.1				159.3



②歳入額対資産比率(年)

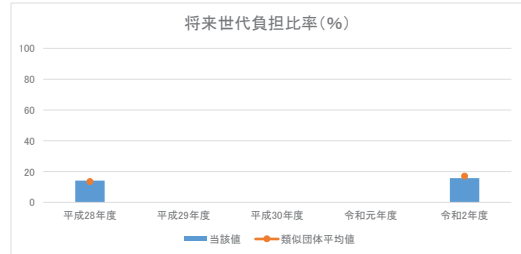
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,204				4,176
歳入総額	981				1,255
当該値	5.30				3.33
類似団体平均値	5.32				4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	564				526
有形・無形固定資産合計	3,965				3,349
当該値	14.2				15.7
類似団体平均値	13.5				17.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	116				82
投資活動収支 ※2	△ 109				△ 69
当該値	7				13
類似団体平均値	59.7				△ 21.8

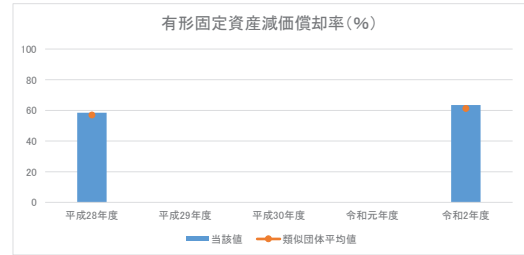
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	5,390				5,668
有形固定資産 ※1	9,210				8,931
当該値	58.5				63.5
類似団体平均値	57.0				61.3

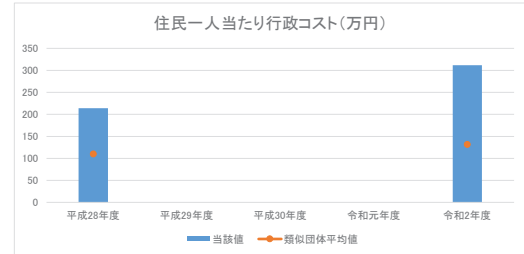
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

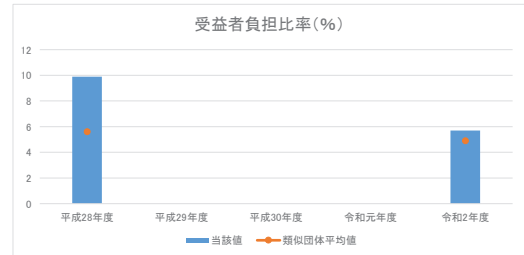
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	75,607				107,200
人口	353				344
当該値	214.2				311.6
類似団体平均値	110.2				131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	83				62
経常費用	840				1,096
当該値	9.9				5.7
類似団体平均値	5.6				4.9



分析欄:

1. 資産の状況

本村における住民一人当たりの総資産額は、1,214万円です。類似団体平均値726.3万円に比べると687.7万円多くなっています。これは、離島での単一市町村であることから、共同管理をする施設などもなく、漁港などを含めた保有施設数が多くなっていることが要因です。将来の公共施設等の修繕や、更新等に係る財政負担の軽減のため、令和5年度中には個別の公共施設等総合管理計画を改定し、公共施設等の適正な管理を進める。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、近年保有資産の改修などが増え、地方債の発行総額が増加傾向にあり、今後も増加する見込みである。有形固定資産原価償却率は、整備から50年以上経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。これらの公共施設の老朽化に伴い、今後も増加傾向にあると思われるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断、計画的な長寿命化を進めることで、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ、ほぼ同程度であるが、収収等の財源が減少したことにより、純資産が減少傾向にあると推定される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を大きく上回っており、直近の数字である平成28年度と比べても、97.4万円ほど増加している。人口が減少傾向にあることや、純行政コストが増加していることが要因である。そのため、直営の施設については、業務委託での運営を進め、適正な職員管理に努めるなど、人件費などを始めとした削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。今後も各事業の峻別を行い、地方債残高の縮小にと止める。基礎的財政収支は、業務活動収支は82百万円の黒字だったが、投資的活動収支は69百万円の赤字となり、差し引きは13百万円の黒字となった。投資的活動収支が赤字となっているのは、新たな地方債の発行があり、公共施設の修繕事業など、必要な整備を行ったためである。業務活動収支は黒字ではあるが、経常的な支出を収収等の収入で賄っていない傾向にあることから、人件費の支出などの削減に努め、新規事業については、優先順位を高いもののみとするなど、赤字とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同程度ににある。平成28年度に比べると減少傾向にあるものの、経常収益が減少し、経常コストが256千円増加している。経常コストのうち維持補修費の増加が、その要因となっているが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図るなど市、経常コストの削減に努める。